

# 目標達成型 大学教育改善プログラム

— ラーニングアウトカムズを重視した大学教育改革の組織的取り組み —

## 取組成果報告書

「平成20～平成22年度」  
文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」(教育GP)



# はじめに

本報告書は、山口大学における「目標達成型大学教育改善プログラム」の3年間の試行錯誤の記録である。誤解のないように言葉を補わなくてはならないが、「試行錯誤」という表現は決して失敗を含意してはいない。自己評価を許していただけるなら、かなり成功していると言ってもほめすぎではないと感じている。

目標達成型大学教育改善プログラムは、グラデュエーション・ポリシー（GP）の策定を明記した第I期中期目標をもって始まったとして良いであろう。平成17年度から18年度にかけて、全学を挙げてGPの策定とカリキュラムマップの作成作業を行い、その後目標を記述する文言の修正などのマイナーチェンジを行った頃、幸運にも平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された。実質的な教育改善に向かう環境を整えるには、実に良いタイミングであったと思う。

目標とは、現実世界にはないことを述べたものであるから、すでに実現していることや放っておいても実現することをこっそり忍ばせておくということでもしないかぎり、実現を約束されたものではない。すなわち、本当に目標を現実化することを目標達成と呼ぶならば（それ以外に正しい解釈はないはずであるけれども）、試行錯誤（Trial and Error）しか取るべき方略はない。わざわざ述べるまでもないことをここで確認したくなかったのは、「試行錯誤」という表現を堂々と使うことがはばかれるような空気をを感じるからである。「Trial and Error」という表現の肩身が次第に狭くなり、予想天気図の気圧配置を見ると「Trial and Success」の風が吹き始めそうな予感がある。

報告書を言い訳から始めるつもりはまったくくない。そもそもPDCAサイクルという考え方が、試行錯誤を前提としている。試行すれば成功すると信じられる人は、目標を立てるだけで安心して、まだ本気でそれを現実化する段階に至っていないに違いない。私が子供の頃、「失敗は成功のもと」ということわざが毎日のように交わされていた。高度成長という時代の空気がそうさせていたのであろうか。本報告書の原稿に一通り目を通し、分担して執筆してくれた大学教育センターの専任教員、そして私自身に対しても、最近あまり耳にしなくなったようなこのことわざを示してやりたい。教育は、これから高度成長時代に突入すべきなのである。

「失敗は成功のもとです。でも、私たちは失敗したんじゃないやありませんよ。」やはり、そんな声が聞こえてきそうな報告書ですが、お読みいただいて参考にさせていただければ幸いです。

山口大学大学教育機構・副機構長  
大学教育センター長 岩部 浩三



# 目 次

I 取組の概要	1
1. 取組の背景	1
2. 選定取組の概要	1
(1) 本取組の目的	1
(2) 本取組の概要	2
(3) 本取組において期待される教育的効果	4
(4) 評価体制	5
(5) 教育 GP の審査委員による選定理由（選定理由を引用）	6
II 各年度の実施概要	7
1. 平成 20 年度（2008 年度）	7
2. 平成 21 年度（2009 年度）	8
3. 平成 22 年度（2010 年度）	11
III 取組の実施報告	13
1. 学部 FD 活動の実質化	13
(1) 教育改善 FD 研修会	13
(2) 一貫した学士課程教育に基づくカリキュラム・マップ（CUM）の再構築	22
(3) 本取組の成果と課題	25
2. 構成員（教員・職員・TA）が一体になった全学 FD 活動の実施および成果と課題	27
(1) TA 研修会（平成 20・21・22 年度）	27
(2) 中堅職員研修会	34
(3) 障害学生支援 FD 研修会（聴覚障害、発達障害）平成 20～22 年度	37
(4) 非常勤講師に対する FD 研修会	41
3. 教育コーディネーター（EC）の設置	43
(1) 平成 20～22 年度の活動内容	43
(2) 教育的成果と課題	46
4. オンライン知の広場の設置	46
(1) システムの設計と運用	46
(2) 教育効果と課題	49
5. 教育改善サポートシステムの運用および成果と課題	54
(1) 出席確認システム	54
(2) 授業評価アンケートシステム（IYOCAN2）	58
(3) 共通教育分科会の教員 FD を活発化させるための GPA の分布公開システムの開発構想	63
6. 評価指標の研究および教育的成果と課題	67
(1) 多面的な評価方法の研究	67

(2) 卒業生満足度調査の改訂と実施状況.....	74
IV 評価と課題.....	77
1. 外部評価（外部評価委員、評価方法、評価結果）.....	77
(1) 外部評価の概要.....	77
(2) 外部評価の結果と分析.....	78
2. 学内評価.....	85
(1) 平成 21 年度.....	85
(2) 平成 22 年度.....	86
(3) 学内評価のまとめ.....	88
3. 自己評価とまとめ.....	88
4. 成果報告会（教育 GP シンポジウム）.....	91
(1) シンポジウムの概要.....	91
V 平成 23 年度以降の進め方.....	97
1. 共通教育の再構築.....	97
2. 教育改善サポートシステムを活用したPDCAサイクルについて.....	97
3. ポートフォリオの全学導入と出席確認システムの拡充について.....	98
4. FD 研修の再構築について.....	98
5. オンライン知の広場.....	99
VI 資料編.....	101
1. 教育改善研修会関係の資料.....	101
2. 教育 GP シンポジウム資料.....	110
3. 外部への本取組の研究成果の公表（発表テーマ、会場、発表年月日）.....	112
4. 関係者一覧.....	115

# I 取組の概要



# I 取組の概要

## 1. 取組の背景

近年、日本では高等教育の質保証を巡って、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」答申（以下、学士課程答申）（平成20年12月）や日本学術会議（以下、学術会議）から「大学教育の分野別質保証の在り方について」の回答（以下、学術会議回答）（平成22年7月）など様々な答申や指針が次々と公開されている。しかし、日本の各大学の教育改革の現状は実効性の高い具体的な方策が見えづらいこともあり、依然、十分な質保証の体制が整備されているとは言い難い状況にある。一方、目を海外に転じると、OECDや欧州の各国においては、ボローニャ・プロセスやUNESCO/OECDガイドラインが着実に実効を挙げている。こうした高等教育のグローバル化の波は日本の高等教育に対して同様の質保証を求める動きを加速化させている。その一方で、日本では18歳人口の急激な減少と学生の学力低下や学習意欲の希薄化に悩んでいる大学が多く、大きな課題となっている。このように、日本の大学教育は国内外に多くの課題を抱えている。

そのような状況の下、本取組は本学が実施している目標達成型の教育改善を定着・発展させることにより、高等教育の質保証を組織的・継続的に実現していこうとするものである。

## 2. 選定取組の概要

### (1) 本取組の目的

本取組は、大学設置基準の改正や中央教育審議会が答申した学士課程答申や、「我が国の高等教育の将来像（以下、将来像答申）」（平成17年）および「学士課程教育の構築に向けて」（平成21年）の中で示された「高等教育の質の保証」や「学士力の達成」の実現に向けて、山口大学が他大学に先駆けて構想し実施している目標達成型の教育改善を定着・発展させるための教育支援プログラムである。

山口大学では、「大学が教育活動の成果を通じて学生に保証する最低限の基本的な資質」をグラデュエーション・ポリシー（以下、GP）という形で記述し、GPと各授業の到達目標との整合性をマトリックス表で示した「カリキュラムマップ（以下、CUM）」を平成18年度に策定して、全学的なカリキュラム改善を推進している。しかし、その内容については、全学FDで紹介するほか「大学教育」等を通じて公開されているが、現状では一連の教育改善プログラムが全ての教員にまで十分浸透しているとは言えない。本取組は、目標達成型大学教育改善の意義や役割を全教員の共通理解の下に共有し、FD活動を通して組織的な教育改善活動を活発化させていくことを目的としている。

また、山口大学の教育改善の手法が、卒業生や学外の関係者からの評価・批評を受ける

態勢が整っていないため、実質的な改善への手立てがまだ十分とは言えない。現時点では、教員ができる限り学生の視点に立って教育改善を行おうとしているに過ぎず、そのプロセスや改善成果は公開されているものの、それだけで卒業生や学外関係者から直接的検証が受けられるわけではない。本取組は、これらの問題点を組織的にチェックし、改善をサポートするシステムも併せて構築することで、教育改善の PDCA サイクルを理念的システムから実質的教育改善の段階へとレベルアップさせていくことを目的としている。

## (2) 本取組の概要

本取組では、教育改善を推進していく上で、図1に示したような課題が存在すると考えている。そこでこれらの課題を解決するために教育改善実質化計画(図2参照)を策定し、以下のように教育改善の実質化に向けた大学全体の組織的な取組を推進した。

- ①GP や CUM の意義や役割についての共通理解をさらに深めるために、各学部・研究科所属の教員と大学教育センターとが一体となった FD 活動を拡大教授会等の全教員出席の場で実施し、GP の達成という学生の視点から見たカリキュラム改善を全学レベルで推進した。
- ②教員個人の授業改善努力をきめ細かくサポートするために、教育コーディネーター(以下、EC)を配置し、個人レベルでの授業改善の支援を行った。
- ③授業中における学生への学習支援や履修指導を強化するために、TA・事務職員・教育職員が一体になった FD 活動を企画・実施した。また、事務職員にも本学の教育改善の方向性を理解し、同一の方向性と意識を持って取り組んでもらうために、職員研修会などに大学教育センターから講師を派遣して本取組の概要を説明し、共通理解を図った。
- ④在学生と卒業生がお互いに交流できるサイバースペースである「オンライン知の広場」を新設した。これにより、卒業生は卒業後も大学から様々な支援を受け易くなるとともに、ラーニング・アウトカムズの検証・改善を図っていくために卒業生からの意見を聴取する場とした。
- ⑤教育改善の実質化をサポートするシステムとして、既存の教務電算システムや授業評価システム等のデータベース・システムの連携統合化を進めた。特に、ICカード学生証を利用して学生の出席管理を自動化するとともに、学業成績等の必要なデータを自由に閲覧することができる教務電算システムと連携した「出席確認システム」の開発を行なった。さらに、厳格な成績評価をサポートするシステムとして「成績分布共有システム」を研究開発した。このシステムは、自らが行った成績評価が、科目の達成目標から考えて妥当性があるものかどうかを検証するために、授業ごとの GPC や成績分布を共有化するシステムである。これにより、成績の付け方について比較・検討することが可能となり、自分の成績評価の方法を振り返り、改善することを目指した。

# 教育改善における現状の課題と解決策

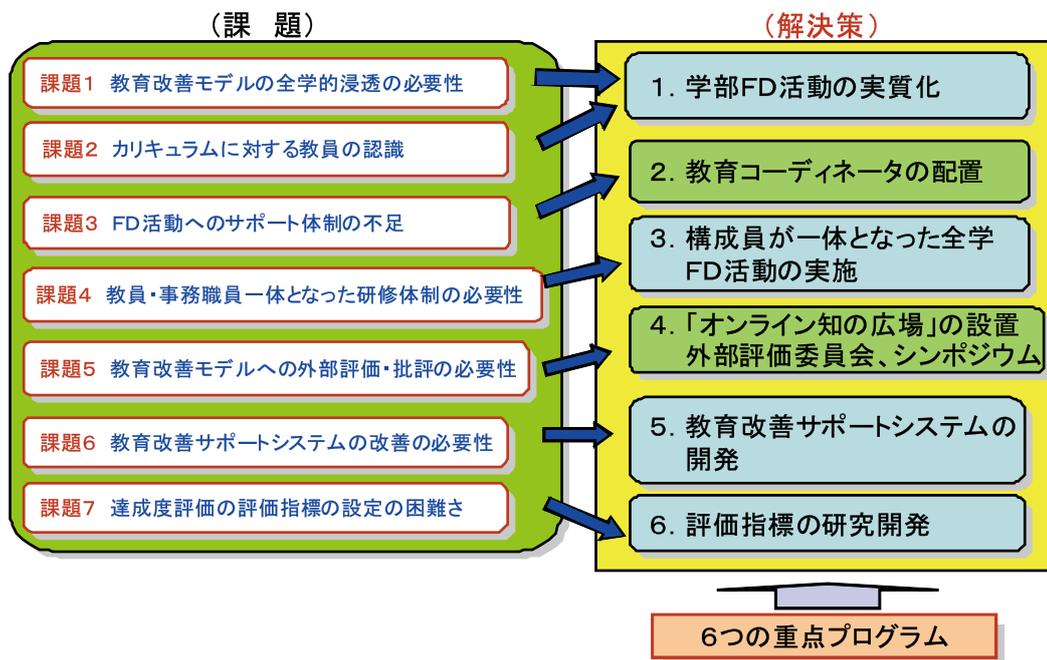
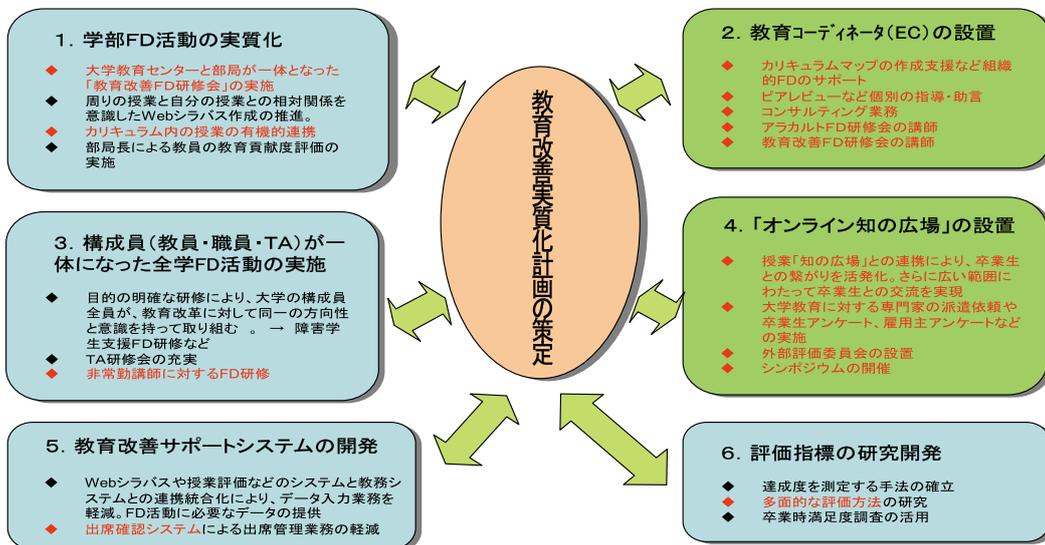


図1 教育改善における現状の課題と解決策

## 教育改善実質化計画(6つの重点プログラム)の概要



(注) 赤字は本取組で新たに取り組む内容。

黒字は本学が従来から取り組んでいた内容を改善して取り組む内容。

図2 教育改善実質化計画(6つの重点プログラム)の概要

⑥他大学の目標達成型教育改善の手法や達成度を測定する評価指標について研究調査を行ない、研究成果を本学における教育改善モデルの改善に反映させることによって、学生教育の改善を図ることとした。このように学生の身に付けるべき資質を教育目標とし、その実現に向けたFD活動と環境整備を推進することで、教員の教育に対する視点が変化し、教育改善活動が加速化されることを目指した。その成果として、有機的に関連づけられ、学生の学習意欲を増進させ、目指すべき学士課程教育カリキュラムが実現されると考えている。

### (3) 本取組において期待される教育的効果

本取組の実施によって期待される効果は、以下のとおりである。

- ①「教育改善FD研修会」を通じて、学生の視点からカリキュラムを組み直すことが促進される。学生にとっては目標が明確化、具体化することで養うべき基本的な資質とその達成状況を自分の目で確かめることで、学びの意義が明確化し、学習に対する興味・関心が深まり、卒業時に目標とする能力(GPに示した能力)の獲得に結び付けることができる。
- ②教育コーディネーター(ED)の配置によって、教員個々の支援要請に応え、コンサルティングによって満足度の高い授業を提供することにより、学生の教育内容に対する理解度を高めることができる。
- ③学生が学習した時間を正確に測定・記録することにより単位の実質化を図ることができる。また、学生の学習状況を正確に把握することにより、学生の学習活動に対して適切な指導・助言を行うことができる。
- ④部局の責任者が学部・研究科における授業改善に積極的に関与することによって、部局で実施されている授業の実態を正確に把握することが可能となり、授業改善が促進される。このことにより、学生に対して質の高い教育が提供され、学生の授業に対する理解度や満足度が高まる。
- ⑤目的の明確な研修を数多く企画することで、大学の構成員全員が、教育改革に対して同一の方向性と意識を持って取り組むことができる。また、障害学生への授業保障のために、教員自らの授業を見直し、授業への受け入れ体制を整えることが、学生に対してわかりやすく、満足度の高い授業の提供することに結びつき、学生の理解度の向上に役立つ。
- ⑥「オンライン知の広場」の設置により、卒業生と大学との交流の「場」ができ、生涯学習・支援に活用される。また、集まった卒業生や卒業生の雇用者を通じて、大学への要求や希望も具体化する。これら外部評価の導入により大学全体の教育の課題が明確化され教育改善が進展することによって、学生にとっては満足度の高い授業を受講できる機会が増える。
- ⑦「成績分布共有システム」を教員や共通教育の分科会等で活用することにより、成績

の付け方について比較・検討することが可能となり、成績評価の方法を振り返り、改善することができる。これにより厳格な成績評価をより推進することができる。

#### (4) 評価体制

本取組を実施するための実施組織および実施中または終了時における本取組に対する評価を実施する外部評価委員会の組織は以下のとおりである。なお、中間および最終の評価結果の内容については「IV 評価と課題 1. 外部評価（外部評価委員、評価方法、評価結果）」の項で記述する（図3参照）。

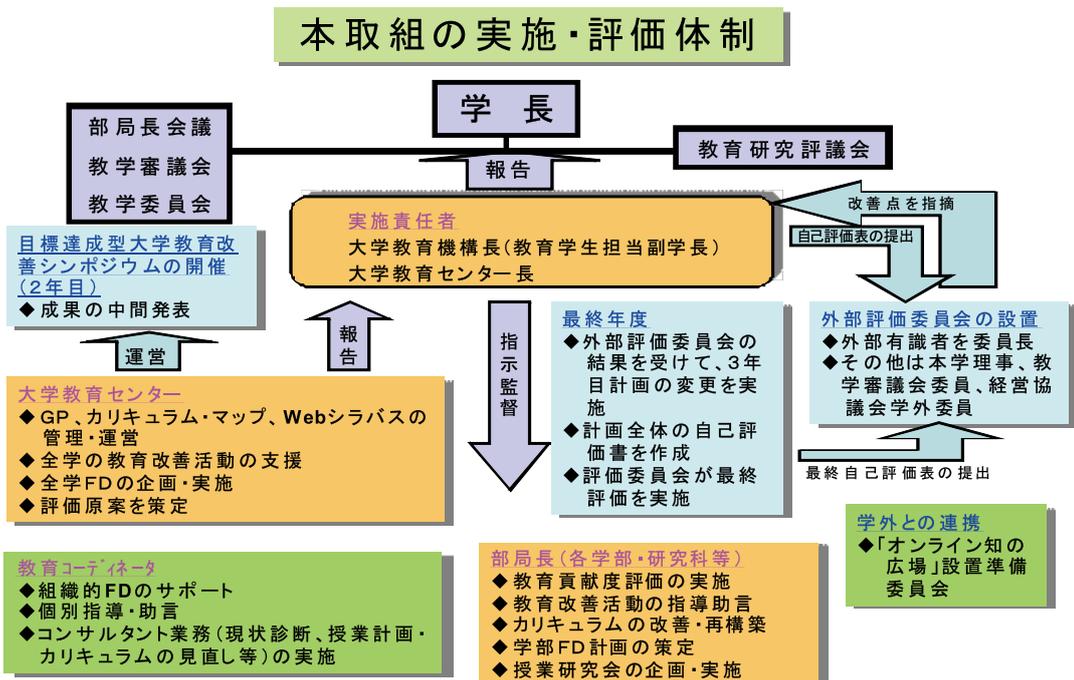


図3 本取組の実施・評価体制

#### 外部評価委員会委員

- 委員長 末富 喜昭（山口日産自動車株式会社 代表取締役社長）  
 委員 川嶋 太津夫（神戸大学大学教育推進機構 教授）  
 委員 沖 裕貴（立命館大学教育開発推進機構 教授）  
 委員 佐古 宣道（前山口大学 監事（元佐賀大学学長））

#### ・第1回 山口大学教育 GP 外部評価会議

平成22年3月6日 10:00～11:45

キャンパスイノベーションセンター（東京）にて開催

・第2回 山口大学教育 GP 外部評価会議

平成 23 年 2 月 18 日～3 月 7 日

第2回の外部評価会議は会議形式では開催せず、最終成果報告書案を各委員に送付し、評価シートに評価結果（各評価項目 20 点満点）を記入してもらうという形で、本取組に対する全般的評価と課題について自由記述形式で回答してもらった。さらに、外部評価委員からの評価結果および意見を反映した最終報告書を作成した。

**(5) 教育 GP の審査委員による選定理由（選定理由を引用）**

本プログラムは、入学者の多様化と習熟度の低下に対応するために創出された目標達成型の教育改善プログラムとして高く評価できる。大学が保証するミニマム・エッセンシャルズを、学科単位でグラデュエーション・ポリシー（GP）としてまとめ、各授業の到達目標と GP との関連性をマトリックス表にしたカリキュラムマップ（CUM）を作成して教育改善の実質化をはかろうとしている点に特徴がある。

具体的な取組としては、①学部 FD 活動の実質化、②教育コーディネーター（EC）の配置、③教員・職員・学生が一体となった全学 FD 活動の実施、④「オンライン知の広場」の設置、⑤教育改善サポートシステムの開発が提案され、特に、非常勤講師を含めた FD 活動、授業改善の指導助言にあたる教育コーディネーターの配置、教員の教育貢献度評価の導入など、教育改善の実質化に向けた具体的な提案がなされている。また、教育改善を実施していくための学内システム間の連携・統合をはかるサポートシステムの開発導入も考えられており、周到な計画案といえる。

今後、このプログラムが学生の学習改善や教員の授業改善をどのように促したか具体的な検証を行い、その成果が他大学の教育改善に広く活用されることを期待したい。

## Ⅱ 各年度の実施概要



## Ⅱ 各年度の実施概要

### 1. 平成 20 年度（2008 年度）

本年度の目的は、卒業生全員が目標とする能力を身に付けることを目指して、教育改善モデルの全学的浸透を図るための「教育改善 FD 研修会」の実施、及び教員個人や各学部・研究科の組織的な授業改善にきめ細かく対応するための教育コーディネーターの配置、さらに、IC 学生証を利用した出席管理システムの構築による学生の学習時間の管理などにより、学生が目標とする能力の獲得を目指すための教育条件や教育環境の整備を行うことを目的とする。

具体的成果は、次の通りである。

#### （1）「教育改善FD研修会」を通じた教育改善プログラムの趣旨と必要性についての周知

各部局の全教員が出席する拡大教授会において、「教育改善 FD 研修会」を合計 8 回実施し、教員の教育改善に対する共通意識の向上を図った。「教育改善 FD 研修会」を通じて、教育改善のモデルを全教員で共有し、学生の視点からカリキュラムを組み直すことや授業の順序と関連性に配慮したカリキュラムの実現に向けた教員の意識が定着した。

#### （2）教育コーディネーターの選考と配置

教育コーディネーターを採用し、「教育改善 FD 研修会」や全学 FD 研修会への参加を通して、本学における教育改善方法について理解を深めるとともに、取り組むべき業務内容や解決しなければならない課題について協議し、業務内容の明確化を図った。教育コーディネーターの配置により GP やカリキュラムマップの改善作業が進んだ。また、教員個々の支援要請に応えたコンサルティングにより、満足度の高い授業を提供できる環境が整備され、学生にとっては、教育内容に対する理解度を高めることが可能となった。

#### （3）「オンライン知の広場」設置準備会の設置

ネット上に「オンライン知の広場」を開設するための設置準備会を開催し、授業「知の広場」と「オンライン知の広場」とのコラボレーションや大学教育に対する専門家の派遣依頼の可能性などについて検討した。「オンライン知の広場」の設置準備のための先進事例の調査により、システム構築や実際の運用における有効な方法や運用上の課題の把握が可能となり、今後のシステム構築の際の基礎データとして活用することができるようになった。

#### （4）IC 学生証を利用した出席管理システムの仕様策定、入札、導入および授業評価システムの導入準備の実施

IC 学生証を利用した出席確認システムを構築するためにワーキング・グループを設置し、出席確認システムを研究開発し、共通教育棟の教室に導入した。また、授業評価システムの仕様策定を行った。出席確認システムの導入により、学生が学習した時間を正確に測定・記録し、成績や時間割を処理するシステムと結び付けることにより教員は学生の学習面の問題点の発掘や解決が容易となり、学生の学習活動に対して適切な指導・助言を行うことができる環境整備が整った。

#### **(5) FD 計画に沿った全学 FD の実施**

教員の FD 活動参加への全学的な指針を策定するとともに、各学部・研究科では教育改善のための FD 計画を策定し Web 上に公表した。また、部局長は各 FD 研修会への参加者名簿や授業評価結果の閲覧を通じて学部における授業改善の状況を正確に把握し、所属教員に対して、必要に応じてアラカルト型 FD 研修会への参加を促した

目的の明確な研修を数多く企画することで、大学の構成員全員が、教育改革に対して同一の方向性と意識を持って取り組むことができるようになった。また、障害学生への授業保障のために、教員自らの授業を見直し、授業への受け入れ体制を整えることが、学生に対してわかりやすく、満足度の高い授業の提供することに結びつき、学生の理解度の向上に役立つことになった。

#### **(6) 他大学の教育改善モデルや評価指標の手法についての研究**

他大学における目標達成型教育改善の手法や達成度を測定する評価指標について調査を行ない、調査結果を本学における教育改善モデルの改善に反映させた。

## **2. 平成 21 年度 (2009 年度)**

本年度の目的は、学生の視点から見たカリキュラムの見直しを組織的に行うために、学部・学科ごとに FD の推進役 (FD デベロッパー) を育成し、彼らと大学教育センター、教育コーディネーターとが一体となった「教育改善 FD 研修会」の実施、及び教員個人や各学部・研究科の組織的な授業改善にきめ細かく対応するための教育コーディネーターの配置、さらに、授業評価システムや授業「知の広場」の講師と受講生との交流や卒業生との交流を通して山口大学の教育に対する社会的評価 (外部評価) を可能とする「オンライン知の広場」などの教育支援システムの開発に向けた取組内容の検討、学生が目標とする能力の獲得を目指すための教育条件や教育環境の整備を行うことを目的とする。また、年度末には外部評価委員会の指摘を踏まえた本取組の中間の成果発表のためのシンポジウムを開催した。

具体的成果は、次の通りである。

#### **(1) 各学部・学科と大学教育センターが一体となった「教育改善 FD 研修会」の実施**

部局ごとにカリキュラム編成に係わる教員（教学委員、カリキュラム編成責任者等）を集め、「教育改善 FD 研修会」を年間 8 回実施し、常に学生の視点から教育内容の再検討を行えるようにカリキュラムや GP、カリキュラムマップなどの見直しを実施した。「教育改善 FD 研修会」を通じて、学生の視点に立ったカリキュラムの組み直しや、授業の順序と関連性に配慮したカリキュラムに向けた継続的改善について、教員間の共通意識を高めることができた。また、学生にとっては養うべき基本的な資質とその達成状況を自分の目で確かめることで学びの意義が明確化し、卒業時に目標とする能力の獲得の充実に結び付けることができるようになった。

## （2）出席確認システムの運用と成果の検証

21 年度新入生に IC 学生証を作製して配布（4 月）し、1・2 年生対象授業で出席確認システムの試験運用を開始し、成果を検証した。出席確認システムを活用し、大人数クラス等の出欠管理の手間を省くことで授業改善のための時間をさらに確保することができるようになった。また、学生自身が受講した学習時間を正確に確認するとともに、教員は学生の受講記録を把握することによって単位の実質化を実現できる環境が整備された。

## （3）教育コーディネーターの活動を通じた教育改善活動の実施

教育コーディネーターを配置することによって、授業改善に対する教員の個別の支援要求に応えるとともに、各学部の FD 活動のピア・レビューにおける指導・助言やコンサルティング業務の実施、さらに教育改善 FD 研修会や全学 FD 研修会の講師を担当し、教育改善の推進を担うことができるようになった。

## （4）「オンライン知の広場」の仕様策定および運用に向けての条件整備の検討

ネット上に「オンライン知の広場」を開設するために、運用に向けた仕様の策定やシステムの開発に向けた条件整備を行った。また、授業「知の広場」と「オンライン知の広場」とのコラボレートや大学教育に対する専門家の派遣依頼の可能性などについて検証した。

## （5）授業評価システムの開発、導入および導入後の成果の検証

授業評価システム（IYOCAN 2）の開発、導入を行い、本学の教育改善の PDCA サイクルを有効的に機能させるための教育支援システムの効果的な利用方法について検証した。

システムの導入により、学生の立場から各教員の授業に対する評価が実施されることにより、学生の意見が反映された授業改善が推進された。また、本学全体の教育改善の PDCA サイクルが有効的に機能することにより、常に学生の視点に立った授業改善が推進されるようになった。

## (6) 外部評価委員会の設置と外部評価委員会（第1回）の開催

外部有識者を委員とする外部評価委員会を平成22年3月6日に開催し、本取組全体に対する意見交換と評価を行うとともに、評価結果を反映した本取組の平成22年度実施計画を策定した。

## (7) 本取組の中間評価を行なうために「目標達成型大学教育改善シンポジウム」の開催

本取組のこれまでの成果と課題、さらに今後の本取組に対する指針を得るために、平成22年3月6日に東京にて「目標達成型大学教育改善シンポジウム」を開催し、参加者（学外から73名）との間で目標達成型教育改善の取組に対する活発な意見交換を行った。

### 山口大学 教育 GP シンポジウム

#### 「目標達成型大学教育改善と山口大学におけるFD活動」

開催日時：平成22年3月6日（土）13:00～16:20

開催場所：キャンパス・イノベーションセンター東京 国際会議室（1階）

午後1時 シンポジウム開催

午後1時～午後1時15分 開会行事

午後1時15分～午後2時15分

基調講演「目標達成型大学教育改善と大学改革」

神戸大学 大学教育推進機構教授 川嶋 太津夫氏

午後2時15分～午後2時45分

報告「目標達成型大学教育改善と組織的取組」（岩部大学教育センター長）

これまでの本学の教育GPに対する組織的取り組みの状況について報告

午後2時45分～午後3時 休憩

午後3時～午後4時15分

パネルディスカッション「アウトカムズ重視の大学教育改善と課題」

（パネリスト）

末富 喜昭（山口日産自動車株式会社 代表取締役社長 外部評価委員会委員長）

川嶋 太津夫（神戸大学大学教育推進機構 教授）

沖 裕貴（立命館大学教育開発推進機構 教授）

岩部 浩三（山口大学大学教育センター長）

午後4時15分～午後4時20分

小嶋直哉山口大学理事兼機構長の総括およびシンポジウム参加者に対する謝辞

## (8) 他大学の教育改善モデルや評価指標の手法についての研究

目標達成型教育改善の手法や達成度を測定する評価指標について研究調査を行なうた

めに他大学の先進校の成果発表会に参加し、聴取した内容を大学教育センター内で協議・検討し、今後の本事業の取組に反映させた。

### 3. 平成 22 年度 (2010 年度)

本年度の目的は、学部・学科の FD 推進役 (FD ディベロッパー) と大学教育センター、教育コーディネーターとが一体となった「教育改善 FD 研修会」を昨年度に引き続き実施し、学生の視点から見たカリキュラムの見直しを組織的に行うこと、教育コーディネーターを配置して教員個人や各学部・研究科の組織的な授業改善にきめ細かく対応すること、「オンライン知の広場」を設置して授業「知の広場」の講師と受講生との交流を通して山口大学の教育に対する社会的ニーズを取り込み、学生のキャリア意識を高めること、授業評価システムや教育支援システムを効果的に運用することなどを通じて学生が目標とする能力の獲得を目指すための教育条件や教育環境の整備を行うことを目的とする。加えて、部局ごとの教育改善の主な成果を全学 FD の場で発表し、情報共有するとともに、年度末には本取組の全体の成果を報告書にまとめ、広く社会に公表するとともに他大学の教育改善に資することを目的とする。

具体的成果は、次の通りである。

#### (1) 教育改善 FD 研修会を通して、各学部・学科のカリキュラムの組織的見直しの実施

学生の視点から見たカリキュラムの見直しを組織的に行うために、部局ごとにカリキュラム編成に係わる教員 (教学委員、カリキュラム編成責任者等) を集め、「教育改善 FD 研修会」を年間 8 回実施した。各学部・研究科における推進役 (FD ディベロッパー) を中心に、大学教育センター、教育コーディネーターとが一体となって、到達目標と達成プロセスの確認のため、GP やカリキュラムマップを見直すとともに、科目の順序性や関連性を可視化したカリキュラム・フローチャートについて意見交換を行い、作成を依頼した (平成 23 年 3 月末に完成予定)。

#### (2) 出席確認システムの本格運用と成果の検証

22 年度新入生に IC 学生証を作製して配布 (4 月) するとともに、読み取り器を設置した教室 (共通教育棟) における授業での活用を通して、出席確認システムの成果を検証した。検証のために学生に対してアンケートを実施した (平成 22 年 7 月下旬)。

#### (3) 教育コーディネーターの活動を通じた教育改善活動の実施

教育コーディネーターを配置し、学生のニーズに応えた授業を実施するための教員個別の支援要求に応えるとともに、各学部のピア・レビューにおける指導・助言やコンサルティング業務の実施、さらに教育改善 FD 研修会や全学 FD 研修会の講師を担当した。

#### **(4) 「オンライン知の広場」の開発および運用、成果の検証**

ネット上に「オンライン知の広場」を開設し、授業「知の広場」と「オンライン知の広場」とのコラボレートを実現し、社会の最前線で活躍する講師（卒業生を含む）と学生、教職員の継続的な情報交換を促すことにした。

#### **(5) 本取組の今後の方向性を探る全学 FD 研修会の開催**

平成 22 年 8 月 10 日（火）の全学 FD 講演会「目標達成型大学教育改善プログラムと山口大学の教育改革」において、九州工業大学の堀江知義副学長が、「九州工業大学における学生の達成度評価手法と学修自己評価の取組」という演題で九州工業大学における e ポートフォリオの取組について、その概要と成果および課題について講演を行なった。講演内容を参考に、今後の本学の教育改善の方向性を考えるとともに、本取組にも活かすことにした。

#### **(6) 本取組全体に関する最終成果報告書（自己評価書を含む）の作成と外部評価委員会の評価**

達成度評価についての海外研究調査を含めた本取組全体に関する最終成果報告書（自己評価書を含む）を外部評価委員会に提出した。これに基づき、総括評価を受け、指摘された課題に対する改善策を検討するとともに、取組終了後の実施・評価計画について協議した。

#### **(7) 本取組の最終成果報告書の完成と公表**

本取組の全体の成果および課題を報告書にまとめて公表し、外部意見の継続的聴取を通じて今後の教育改善に活かすことができるようになった。また、学生にとっては教育内容の質が持続的に保証されることになった。

### Ⅲ 取組の実施報告



# Ⅲ 取組の実施報告

## 1. 学部 FD 活動の実質化

### (1) 教育改善 FD 研修会

#### ①取組前の状況と課題

本研修会が開始される前の各学部・研究科ではそれぞれ教育の目的や目標だけでなく、卒業認定や学位授与の規定を学則等に明示し、Web 上に公開していた。学生に対しては、入学時のオリエンテーションなどを通じて、卒業要件などについて周知徹底が図られ、4 つの「求める学生像」を中心としたアドミッション・ポリシー（以下 AP）も策定されていた。また、これらと連動する形で、卒業時まで学生が身につけるべき基本的な資質を具体的に記述したグラデュエーション・ポリシー（以下 GP）を策定し公開していた。さらに、平成 18 年 4 月からはラーニング・アウトカムズとしての GP と各授業の到達目標との間の合理的・整合的な関係性を示すカリキュラム・マップ（以下 CUM）が、各学部・研究科単位で策定され公開された。

このように本学の教育改善は他大学に比べて早く、GP、CUM の取組は平成 20 年 4 月の大学設置基準の改正が実施される以前から独自に取り組んできた。

しかし、その内容については、全学 FD で紹介する他、教育機構の紀要である「大学教育」等を通じて公開されていたが、一連の教育改善プログラムが全ての教員にまで十分浸透しているとは言えない状況であった。

一方、現在の大学のカリキュラムを考えた場合、各学部で策定されているカリキュラムは教員の専門分野を中心とした、いわば教員の視点から構成されたものであったことは否めない。学生が卒業時に身につけている資質は、カリキュラムが直接保証する学士の必須要件というよりは、偶発的に得られる間接的な成果に過ぎなかったと言える。その結果として、各所にさまざまなミスマッチが生じてきたのも事実である。また、現在進行している入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するためには、教員が独自の授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという組織的な連携が求められるようになってきている。そもそもこのように有機的に組み立てられたカリキュラムこそがカリキュラムと言えるのであって、従来のカリキュラムは教える内容が組織的に吟味されないままの授業の寄せ集めであったと言える。

さらに、山口大学の教育改善の手法が、卒業生や学外の関係者からの評価・批評を受ける態勢が整っていないため、実質的な改善への手立てがまだ十分とは言えない。現時点では、教員ができる限り学生の視点に立って教育改善を行おうとしているに過ぎず、そのプロセスや改善成果は公開されているものの、それだけで卒業生や学外関係者から

直接的検証が受けられるわけではない。

本取組ではこのような現状認識の上に立って、これら課題にどのように取り組むかを考えた結果、次項のような改善を試みることにした。

## ②課題解決に向けた教育改善 FD 研修会の企画と実施

前項で述べた課題を解決していくためには、目標達成型大学教育改善の意義や役割を全教員の共通理解の下に共有し、FD 活動を通して組織的な教育改善活動を活発化させていくことが必要であると考えた。

また、人材養成目的に合った合理的なカリキュラムの実現のために FD 活動の実質化を図る必要があると考えた。

そこで、各学部と大学教育センターとが一体になった教育改善 FD 研修会を 3 段階に分けて 3 年間（平成 20 年度～22 年度）かけて実施することにした。

まず、この研修会の開催目的を検討した結果、以下のように決定し、学内委員会（教学委員会等）に提案し周知徹底を図った。

### ●教育改善 FD 研修会の 2 つの開催目的

- (1) 各学部・研究科と大学教育センターとが一体となった教育改善 FD 研修会を実施し、常に学生の視点から教育内容の再検討を行えるように教員の意識改革を図る。
- (2) 学生の視点から見たカリキュラムの見直しを組織的に行うために、各学部・研究科での推進役（FD デベロッパー）を養成するとともに、育成した人材と大学教育センター、教育コーディネーターとが一体となって教育改善 FD 研修会を実施し、常に学生の視点から教育内容の再検討を行えるようにカリキュラムや GP、カリキュラムマップの見直しを図る。

この 2 つの目的を達成するために、全学 FD 活動の中に「教育改善 FD 研修会」という新たな研修会を開設し、全学体制で取り組むことになった。また、上記 (1) (2) の目的を達成するための研修会を (1) については平成 20 年度、(2) については平成 21 年度と平成 22 年度に取り組むことにした。さらに、それぞれの目的に応じた研修内容や研修方法を大学教育センター内で検討することになった。

## ③平成 20 年度の教育改善 FD 研修会の内容

平成 20 年度には、以下のような日程でセンター長を含むセンターの専任教員が講師となって当該研修会を全ての学部・研究科の全教員を対象にのべ 8 回開催した。

各学部・研究科では拡大教授会（助教以上の全教員出席）の中で 30 分程度の研修時間

を確保し、山口大学が現在展開している「目標達成型教育改善」の考え方や組織的な教育改善の意義や必要性について教員間の共通理解を深めることを主な目標として実施した。大学教育センターでは当該研修会で使用するプレゼン用教材や配布資料を事前に検討・開発し、当該研修会に臨んだ。

各学部で実施された当該研修会の具体的な様子については、「VI 資料編 1. 教育改善研修会資料関係の資料【資料 1】」に記載してある FD 活動報告書を参考にいただきたい。

(平成 20 年度実施)	
①人文学部および同関連研究科	7 月 16 日 (水) 14:30- 15:00
②教育学部および同関連研究科	6 月 18 日 (水) 15:00- 15:45
③経済学部および同関連研究科	11 月 19 日 (水) 13:30- 14:00
④理学部および同関連研究科	6 月 25 日 (水) 14:30- 15:15
⑤農学部および同関連研究科	6 月 18 日 (水) 14:30- 15:00
⑥工学部および同関連研究科	11 月 12 日 (水) 14:15- 14:45
⑦医学部および同関連研究科	10 月 8 日 (水) 16:10- 16:40
⑧技術経営研究科 (MOT)	9 月 8 日 (月) 10:00- 10:30

#### 教育学部の教育改善 FD 研修会の様子 (平成 20 年 6 月 18 日実施)



#### 1) 平成 20 年度の FD 研修会の成果

平成 20 年度に実施した教育改善 FD 研修会に参加した先生方の研修終了後の意見や感想から、当該研修会については以下のような成果を上げることができたと考えている。

- GP、CUM、Web シラバス、学生授業評価、教員授業自己評価などの相互関係について、ほとんどの山口大学の教員が共通理解を持つことができた。
- 教育改善の PDCA サイクルを共通認識できたことにより、このサイクルが十分機能しているかどうかを学科・コース単位で組織的にチェックする必要があることが理

解することができた。

- 卒業時の質保証ができる教育課程となっているかどうかを確認する必要性や山口大学が取り組んでいる教育改善と法人評価との関係について理解することができた。
- 従来は組織的 FD といえど全学 FD (講演会やアラカルト型全学研修会への参加等) であると考えている先生方が多かったが、日常的に個々の授業の改善や今回の研修会のような学部ごとの FD を通じて教育改善を図る必要性があることが理解できた。
- 大学教育センターも巻き込んだ形での学部 FD 活動を行うことによって、学部の FD 活動の負担が軽減できることがわかった。
- 大学教育センターとしても学部の FD 活動を積極的に支援していきたいというスタンスを学部や研究科の先生方に理解してもらうことができた。

以上のように、学生の視点からカリキュラムを組み直すことの重要性や組織的な FD 活動の必要性などについて、学部教員間で共通理解できたこと。学部・研究科と大学教育センターとがさまざまな形で協力し合うことができることを相互に再確認できたことなどが平成 20 年度の当該研修会での成果であったと考えられる。

## 2) 平成 20 年度の FD 研修会を通して見えてきた課題

平成 20 年度の教育改善 FD 研修会を通して、山口大学が推進している目標達成型教育改善や PDCA サイクルの考え方、授業評価などに対して実に多くの意見や提案が寄せられたが、以下、それを集約したものを紹介する。

- 教育改善のための山口大学の PDCA サイクルの意義や目標達成型教育改善の必要性は当該研修会に参加して理解できたが、組織的にどのようにそれに取り組んでいったらよいか具体的な手法がわからない。
- GP や CUM、さらにシラバスを組織的に見直せということであるが、どのような GP や CUM またはシラバスがよいか何か雛形を示して欲しい。あるいは、GP や CUM を作成する上で参考になる学部や学科の例を示して欲しい。
- 学科レベルにおける GP やカリキュラムマップ、Web シラバスの作成や改善についての FD を大学教育センターが中心となって開催して欲しい。
- 学生授業評価は学生の慣れと評価疲れがあるので、果たしてどの程度有効なのか疑問である。学生授業評価の有効性について検討して欲しい。
- 工学部では既に JABEE への取組を行っており、GP やカリキュラムマップをどのようにしなければならぬかは既に決まっている。
- 個々の授業からカリキュラムマップ、GP へ向かって改善を行っていくと、目標達成のために次第に目標設定を下げることに繋がる恐れがあるがどのように考えたらよいか。

- 昨今では社会人力や社会人基礎力といったものが要求されるようになってきており、それらも取り込んだ形で、GP やカリキュラムマップを再構成していくことが今後必要であろうが、学部としては授業の中で社会人基礎力をどのように育成していくのかがまだ明確に見えてこない。
- 学生主体の教育を求めて行くと、現状の学部組織の在り方との整合性が問題になる可能性があるという指摘があった。
- シラバスや授業評価のシステムは、教育改善の PDCA サイクルの中に位置づけられており、ばらばらではなく一体のシステムであるべきではないか。
- 「概説」などの授業の目標は設定しやすいが、特殊講義の目標はことばでは表現できない。

以上のように、大学教育の改善を巡って、大学教育センターと各学部・研究科所属のほとんどの教員が一同に介して話し合うことは今までにあまりなかったもので、それだけでも当該研修会を開催した意義は十分あったと思う。さらに、さまざまな議論を通じて学部や研究科の教員が大学の教育改善に対して日頃抱いている疑問点や問題点が明確化されるとともに、それに対する大学教育センターの考え方が示されたことによって、お互いの考え方の違いとともに、今後自分たちが取り組まなければならない課題が明確化されたことが今回の研修会で最も意義のあることではなかったと考えられる。

#### 農学部の教育改善 FD 研修会の様子（平成 20 年 6 月 18 日実施）



#### ④平成 21 年度の教育改善 FD 研修会の内容

平成 21 年度は、上記(1)の②の(2)で示した目的を達成するために、まず、平成 21 年 5 月 8 日（金）に各学部の FD 担当の教員に集まっていたき、今年度の教育改善 FD 研修会の開催趣旨や研修会の日程、内容、センターから各学部・研究科への依頼事項などについて議論を行った。そしてそこで議論された内容を踏まえて研修内容や使用する教材など

を再検討し、平成 21 年 8 月から各学部・研究科を巡回して当該研修会を開催した。そこで、最初に、5 月 8 日に開催された各学部 FD 担当者の会議の内容を報告する。

## 1) 各学部 FD 担当者に対する平成 21 年度の教育改善 FD 研修会内容の説明・協議

平成 21 年 5 月 8 日（金）午後 5 時からテレビ会議システムを利用して、各学部・研究科 FD 担当者を対象に、次の以下の内容で研修会および意見交換会を開催した。特に、この会議では平成 21 年度に新た開設する大学教育機構主催の研修会や「講師派遣型研修会」について説明が行われた後に、平成 21 年度の教育改善研修会について、開催趣旨や研修内容（GP、カリキュラムマップ、シラバス、カリキュラム全体の見直し作業を実施することを明確化）、作業手順（研修会の開催日程や会場のセンターへの報告、研修会の当日の日程等）等について大学教育センターから説明を行った後に意見交換が行われた。

開催趣旨については、平成 20 年の研修成果を踏まえて平成 21 年度は、各学部・研究科で教育改善の FD 活動に携わっている先生方と大学教育センターとが一体となって、GP、CUM、シラバス、カリキュラムを再点検し、GP を満たすようなカリキュラムを各学部・研究科で組織的に考えるきっかけとなるような教育改善研修会を開催したいという趣旨説明が行なわれた。詳しくは当日配布した開催趣旨書が「VI 資料編 1. 教育改善研修会資料関係の資料【資料 2】」に添付されているので参考にさせていただきたい。

その後、参加者と大学教育センターとの間で意見交換が行なわれたが、参加者からは、「GP や CUM について優れたモデルを示して欲しい」、「FD 研修会のマップを作成したらどうか」という意見が出された。これ以外の議題としては、大学教育センター長より、本年度の FD 予算要求について説明があった。

今回初めてこのような研修会を開催したが、参加者からは各学部・研究科の FD 計画を立てる今の時期に、このような研修会を開催してくれてタイムリーであったという肯定的な意見が多くあった。また、担当者会議には昨年度後半に大学教育センターに配属された兼石教育コーディネーターも同席した。センター長からは教育コーディネーターがどのような仕事をするのかについて参加者に説明があった。この中でも特に、教育コーディネーターが各学部・学科・コースの GP や CUM、シラバスを事前にチェックし、研修会の中でその結果や改善して欲しいことについて公表するとの説明があった。

## 2) 平成 21 年度の教育改善 FD 研修会の内容

センター長と兼石教育コーディネーターなどが講師となって、教育改善研修会が全ての学部・研究科の学科長や主任および教育課程の編成責任者を対象にのべ 8 回、以下のような日程で開催した。

研修会は 2 部構成で、第 1 部は本学ですでに作成されている教養教育 GP を CUM（カリキュラムマップ）に取り込む形で一貫した学士課程教育を意識した形に、現在の CUM

を改訂して欲しいという趣旨の説明と改訂作業の依頼を行った。後日、大学教育センターから各学部にて雛形（Excel形式）を配布するので平成22年3月末日までにCUMの改訂版を提出して欲しいとの依頼を行った。（新CUMの構造については次項の(2)で説明する。）

次に、兼石教育コーディネーターより、当該学部のGPやカリキュラムマップに対するセンターからの意見とそれに対する学部・研究からの回答と意見交換が行われた。

研修会の第2部では、カリキュラム・フローチャート（以下、CFC）作成に関するワークショップ形式の研修を行った。研修に入る前に、工学部機械工学科ですでに「履修科目計画表」の中でCFCがすでに作成されているので、これを参考にどのようにCFCを作成したらよいかについてセンターの専任教員から説明を行った。その後、各学科・課程等に開設されている科目名（現行のカリキュラムマップに記載してある科目）が示してあるラベル（ポストイット）をGPの達成を考慮しながら、科目間の系統性や順序性、関係性にしながら、模造紙に貼り付ける体験研修を行った。

（平成21年度実施）

①人文学部および同関連研究科	9月25日（金）13:30- 15:30
②教育学部および同関連研究科	11月11日（水）13:30- 15:40
③経済学部および同関連研究科	11月4日（水）13:30- 15:30
④理学部および同関連研究科	10月21日（水）13:30- 15:30
⑤農学部および同関連研究科	10月7日（水）13:30- 15:30
⑥工学部および同関連研究科	8月21日（金）13:30- 15:40
⑦医学部および同関連研究科	8月24日（月）13:30- 15:40
⑧技術経営研究科（MOT）	9月15日（火）13:00- 15:00

### 3) カリキュラム・フローチャート（CFC）の作成意義

一貫した学士課程教育を推進していくためには、設置されている科目が相互に有機的に連携した教育カリキュラムを組織的に編成する必要があることはいままでもないことである。そこで、教育改善研修会ではCUMの改訂作業の他に、組織的にカリキュラムを見直すきっかけとして、カリキュラム・フローチャート（Curriculum Flowchart 以下、CFC）の作成を体験する研修を実施した。このために、各学科・課程等に開設されている科目名（現行のCUMに記載してある科目）が記載されたラベル（ポストイット）を大学教育センターで事前に用意し、GPの達成と科目間の系統性や順序性、関係性を考慮しながら、このラベルを模造紙に貼り付けていくというワークショップ形式のFDを実施した。

CFCは、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ（山口大学で使用しているカリキュラム・マップとは異なる）という名称で一部の大学ですでに導入されている。しかし、本学が行ったCFCの作成体験研修では、各学科・課程・コースが設定したGPの達成ということを中心に据えて、その達成プロセスを1年次から科目間の順序性や関連性を重視しながら、学生の立場に立ちつつ年次を追って順番に科目を積み上げていくことに重点を置いたことである。したがって、一つの科目が複数のGPの達成に貢献する場合には、

同じ科目名を記載した複数のラベル（ポストイット）を用意し、模造紙にこれを貼り付けて CFC を作成した。この作業を通じて、教員間で相互に当該学科・課程・コース全体の科目の配置状況を俯瞰することができるとともに、GP と設置されている科目との関連性を明確化することができるという効果をもたらした。

#### 医学部保健学科における CFC の作成作業の様子



#### 4) 平成 21 年度の FD 研修会の成果

平成 21 年度に実施した教育改善 FD 研修会に参加した先生方の研修終了後の意見や感想から、当該研修会については以下のような成果を上げることができたと考えている。

- CFC の作成体験ワークショップを通じて、各教員がカリキュラム全体とその流れを意識することができるようになった。また、科目間の相互連携を教員一人ひとりが頭に入れて、担当授業の目標設定を行うという意識を身に付けることができた。
- GP や CUM の見直し作業を通じて、明確な到達目標の設定こそが厳格な成績評価を可能にすることを理解できるようになった。
- 教育改善や授業改善のための組織的 FD は具体的にどのように行っていくのかについて体験的に身に付けることができるようになった。

以上のように、学生の視点からカリキュラムを組み直すことの重要性や組織的な FD 活動の必要性などについて、学部教員間で共通理解できたことや学部・研究科と大学教育センターとがさまざまな形で協力し合うことができることを相互に再確認できたことが平成 21 年度の当該研修会を実施した上での大きな成果であったと考えられる。

#### 5) 平成 21 年度の FD 研修会を通して見えてきた課題

平成 21 年度の教育改善 FD 研修会を通して、以下のような課題や問題点が明らかになった。

- 今回は各学科や学部の FD 担当などが中心になって CFC の作成体験ワークショップなどを行ったが、科目間の相互連携を教員一人ひとりが頭に入れて、担当授業の

目標設定を行うためには、今後は GP や CUM の見直し作業や CFC の作成作業などを学科や課程・コース単位で FD を実施することができる体制を整備する必要がある。

- 分野の特性によりカリキュラムの編成方法が異なるため、必ずしも CFC の作成体験研修会で考えたような CFC にはならないことが判明した。科目の選択の幅や履修順序の自由度の高いカリキュラムにおいては、学生個々の学習内容や GP 達成状況を記述した学習ポートフォリオの活用も考えられる（演習・実習中心、GP 達成における卒業研究の比率が非常に高いカリキュラム等）。

### ⑤平成 22 年度の教育改善 FD 研修会の内容

平成 22 年度は、センター長と兼石教育コーディネーター、センター教員が講師となつて、教育改善研修会が全ての学部・研究科の学科長や主任および教育課程の編成責任者を対象にのべ 8 回、以下のような日程で開催した。

研修会は 3 部構成で行われた。第 1 部では平成 21 年度に各学部・学科が訂正した CUM を事前に教育コーディネーターや大学教育センター教員がチェックした。各学部・学科に再度修正をお願いする部分について協議した結果を、教育改善研修会の中で、教育コーディネーターから「気づき」または「改善して欲しい部分」という形で指摘がおこなわれた。

第 2 部では大学教育センター長から、平成 23 年 4 月に大学設置基準が改正されるのに合わせて、「社会的及び職業的自立を図るための必要な能力」が、学部・学科・コースの GP にどのように取り入れられているかをカリキュラムマップ上で今後、確認・検討して欲しいとの指摘があった。さらに、日本学術会議による「大学教育の分野別質の保証の在り方について」（平成 22 年 10 月）の見解も公表されたのでこれを一読するとともに、3 年後に主要 30 分野について「参照基準」が策定される予定であるため、この「参照基準」にも注目しておくようとの指摘があった。

第 3 部では昨年度の CFC 体験研修を踏まえて、CFC の作成をめぐって、各学部・学科との間で作成する意義や作成方法について意見交換が行なわれた。この意見交換の結果を反映した形で 22 年度中に CFC の作成を各学部長に依頼することになった（平成 23 年 3 月末に完成予定）。

(平成 22 年度実施)

①人文学部および同関連研究科	10 月 6 日 (水) 14:30- 16:30
②教育学部および同関連研究科	11 月 10 日 (水) 16:10- 17:40
③経済学部および同関連研究科	11 月 17 日 (水) 16:00- 18:00
④理学部および同関連研究科	12 月 1 日 (水) 14:30- 16:30
⑤農学部および同関連研究科	9 月 1 日 (水) 13:30- 15:30
⑥工学部および同関連研究科	9 月 13 日 (月) 10:00- 12:00
⑦医学部保健学科および同関連研究科	12 月 9 日 (木) 14:30- 15:30
⑧医学部医学科および同関連研究科	3 月 3 日 (木) 16:00- 16:45

経済学部における教育改善研修会の様子  
(平成 22 年 11 月 17 日実施)



### 1) 平成 22 年度の FD 研修会の成果

平成 22 年度に実施した教育改善 FD 研修会に参加した先生方の研修終了後の意見や感想から、当該研修会については以下のような成果を上げることができたと考えている。

- CFC の作成を巡って、作成目的と意義について共通理解することができるようになった。また、課題も明らかになった。科目間の相互連携を教員一人ひとりが頭に入れて、担当授業の目標設定を行うとともに、学生の視点から自分達の学部・学科の GP や科目編成を意識することの必要性が理解できるようになった。
- 今後、GP や CUM を見直し作業を進める際には、「社会的及び職業的自立を図るための必要な能力」が、学部・学科・コースの GP にどのように取り入れられているかをカリキュラムマップ上で今後、確認・検討する必要があることを理解することができた。
- 教育改善や授業改善のための組織的 FD は具体的にどのように行っていくのかについて体験的に身に付けることができるようになった。

以上のように、学生の視点からカリキュラムを組み直すことの重要性や組織的な FD 活動の必要性などについて、学部教員間で共通理解できたことや今後、GP や CUM を見直す際に、「社会的及び職業的自立を図るための必要な能力」などを考慮する必要など、新しい視点からシラバスやカリキュラムを見る必要があることを共通理解できたことは平成 22 年度の当該研修会を実施した上での大きな成果であったと考えられる。

### (2) 一貫した学士課程教育に基づくカリキュラム・マップ (CUM) の再構築

今までの CUM はどちらかというと専門教育の科目と GP の関係をマトリックス的に記述したものが多かった。しかし、現在では教養教育を含む 4 年間または 6 年間の学士課程

教育を念頭に置いた教育が行わなければならない。そこで教養教育 GP をカリキュラムマップに取り込み、一貫した学士課程の形にするために CUM の改訂を各学部・学科にお願いした。現状では、共通教育と学部教育が分離した形で実施されており、また教養教育と専門教育の関係は学部によっても違いがあると思われる。当面、現状を反映したままのものでかまわないので 1 枚の表にすることをお願いした。今後一貫した学士課程教育を構築し、教養・共通教育の在り方を検討するための出発点にもなる表なので、両者の接続や関係を意識しながら作成することも依頼した。教養教育 GP のカリキュラムマップは分野として項目を満足させる形になっているので、授業科目ではなく分野を記入してかまわないことも説明した。



図 4 新 CUM の構想

図 5 を参考に、今回新たに改訂された CUM の構造について説明する。

この改訂作業を推進するために大学教育センターでは各学部・学科等に新たな CUM の雛形（図 5）を示し、これにしたがって CUM の改訂作業を実施した。まず、各学部配布した CUM フォーマットには教養教育 GP と共通教育の分野名が既に記載され、丸付けがされたものを配布した（図 5 の②の部分）。また、新 CUM で新たに追加された箇所の一つは図 5 の③の部分であり、共通教育科目で、専門教育の GP との関連があるものがあれば丸付けを行うにした。例えば、共通教育の情報処理基礎（分野名）は、〇〇学部の〇〇学科（情報系の学科等）の GP にも貢献しているので、丸付けをするなどのケースが考えられる。

二つ目の改訂箇所は図 5 の⑤の部分であり、学部教育科目の科目内容によって、教養教育の GP にも貢献している場合には、そこに丸付けを行うようにした。

これらの一連の作業を通じて、各学部・学科・課程・コースが自らの責任の下で、4 年ないし 6 年の一貫した学士課程教育の質保証を考える土台が完成したと考えている。



ができるとともに、本来、各学部が毎年、継続的・組織的に行うべき CUM の改訂作業が、比較的容易に実施できる環境が整ったといえる（図 6）。

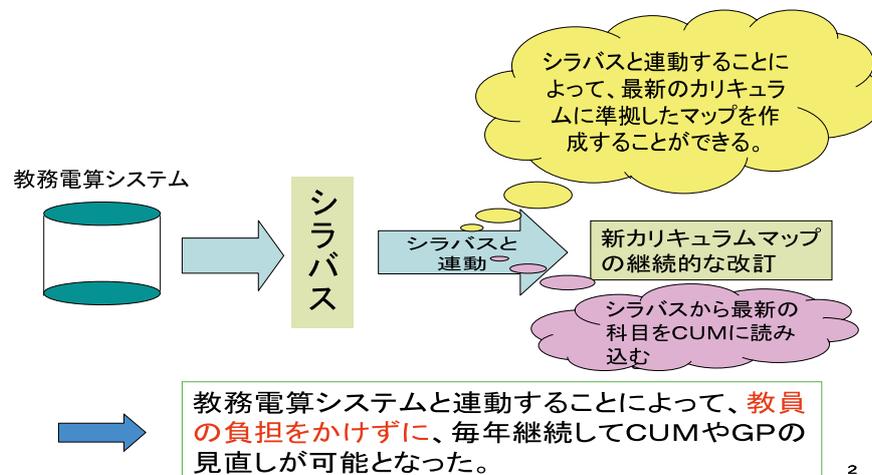


図 6 シラバスと連動した CUM の基本フォーマット自動生成システム

### （3）本取組の成果と課題

#### ①本取組の成果

教育改善 FD 活動の実質化を目指して 3 年間にわたって、教育改善 FD 研修会を実施してきたが、この結果として教員と学生のそれぞれに以下のような成果が表れてきたと考えられる。

学生にとっては、

- 養うべき基本的な資質とその達成状況を自分の目で確かめることで、学びの意義を明確化することができるようになった。
- 授業の順序と関連性に配慮したカリキュラムが実現されることによって、興味関心が深まり学習意欲が向上する条件整備ができるようになった。

教員にとっては、

- 学生の視点からカリキュラムを組み直すことで、教育に対する意識改革が行われるようになった。
- 有機的に関連づけられたカリキュラムは、最適の内容を最適のタイミングで教えることによって効率化が可能になり、無駄を省いてコストパフォーマンスの高い教育が実現できるようになった。

#### ②本取組の課題

①で示したような成果が上がる一方で、3 年間の取組を振り返って以下のような課題が明確になってきた。

- GP や CUM を策定後、今までに小さな改訂を繰り返してきたが、今回の本取組を通して、かなり大幅な見直しを各学部・学科・課程・コースにお願いした。今回の改訂では教養教育と専門教育を融合した学士課程教育を構想し、教養教育 GP を含んだ新しい CUM を平成 21 年度および平成 22 年度に策定してもらった。しかし、一貫した学士課程教育を意識した CUM や GP の見直しを今後も継続して行く必要がある。このためには、教員になるべく負担をかけない形で実施して行く必要がある。この点、平成 22 年度に開発した新 CUM の自動生成システムは有効なシステムであると考えられる。しかし、自動化されたといっても、かなりまだ人為的な手作業が必要な部分も多いため、システムの維持管理面からも人的支援は不可欠である。
- 平成 21 年度には CFC の作成をワークショップ形式の FD で体験してもらったが、CFC は全学科およびコースで作成して行く必要がある。各学科やコースでは日頃からカリキュラムの改訂に関しては話し合われているが、今回の研修を通じて参加者からは自分たちはカリキュラム全体像を意外に理解していないことに気が付いたという意見が多かった。したがって、全学的にこの取組を推進するだけでなく、学生たちに対しても目に見える形で GP や CUM や CFC を公開して行く必要がある。平成 22 年度はこの方針にしたがって、CFC の作成を各学部をお願いした。今後は、作成された CFC などを学部・学科のホームページのトップに掲載したり、学部・学科のオリエンテーション時に CFC を配布するなどして、学生も巻き込む形で目標達成型教育改善のしくみを共通理解できる環境を意識して整備する必要がある。
- 平成 21 年度に研修会で体験した CFC のモデルは工学部や理学部、医学部保健学科などの理系の学部・学科ではすぐに理解され作業に取りかかることができた。一方で、文系の学部（人文学部や経済学部等）では、研修会で示した CFC のモデルでは学部・学科の特性により理系の学部・学科とカリキュラムの編成方法が異なるため、必ずしも CFC で体験したようなモデルが該当しないという意見が多く、CFC の体験作業まで行うことができなかった。したがって、科目の選択の幅や履修順序の自由度の高いカリキュラムを採用している学部・学科においては、学生個別に学習内容と GP 達成状況を記述した学習ポートフォリオの活用も考えられる（演習・実習中心、GP 達成における卒業研究の比率が非常に高いカリキュラム等）。このため、平成 22 年度にはこの分野の先進校である九州工業大学の堀江知義副学長に、「九州工業大学における学生の達成度評価手法と学修自己評価の取組」という演題で九州工業大学における e ポートフォリアの取組の概要と成果および課題について講演していただいた。今後の本学の教育改善の方向性を考えるとともに、GP の達成度を評価するという観点からも学習ポートフォリオの研究をさらに深化させて行く必要がある。

## 2. 構成員（教員・職員・TA）が一体になった全学 FD 活動の実施および成果と課題

### （1）TA 研修会（平成 20・21・22 年度）

#### ①TA 研修会の概要

山口大学では、平成 19 年度より共通教育のティーチング・アシスタントを行う大学院生向けに TA 研修会が実施されている。

山口大学の中期目標・計画(平成 16- 21 年度)には大学院生を TA として活用することによって経済的に支援することが掲げられており、大学全体で TA 制度の充実が目指された。特に共通教育の TA は実験補助や大規模授業の補助として非常に重要であり、その活動の質の向上を図ることは共通教育の授業の質を向上させる上で大きな課題である。

そこで、山口大学大学教育センターではまず平成 17 年に共通教育の TA がどのようなタイプの授業に採用され、いかなる教育補助業務を行っているのか、さらに TA を採用している教員がどのような教育的配慮を TA に対して行い、どのような教育効果を生んでいるのかについて調査を行った(吉田香奈・木下真・沖裕貴「ティーチングアシスタント(TA)の活用と教育的効果に関する教員の意識- 山口大学教員調査(平成 17 年)より-」山口大学大学教育機構『大学教育』第 3 号、平成 18 年、69-86 頁)。

この成果を踏まえ、平成 18 年に TA を多く採用している共通教育授業科目別分科会の分科会長に集まってもらい、TA の質向上について協議を行い、平成 19 年度より「共通教育 TA 研修会」をスタートさせた。研修会は年 1 回であり、当初は後期に実施することも検討されたが、大学院生の多くが前期に TA を経験することから年 1 回の開催となった。

#### ②平成 21 年度の取組

本 GP の初年度である平成 20 年度、平成 21 年度、平成 22 年度は TA 研修会の 2、3、4 年目にあたり、参加者の拡大や研修内容の充実が図られた。

平成 21 年度の前期に TA を採用した授業は約 140 であるが、このうち実際に研修会に参加した者は教員 22 名、大学院生 65 名、事務職員 8 名の合計 95 名であった。大学院生の参加者が少ないように見えるが、これは一人で 2 つ以上の授業を担当する者が多いことが理由である。

まず、第 1 部の全体研修では大学センターの岩部センター長による開会の挨拶の後、大学教育センターの吉田教員から共通教育の理念・目標・仕組み、TA の心得、職務内容、学生からの質問や意見に対する適切な対応方法等について説明が行われた。続いて保健管理センターの森本宏志教員より、全学労働安全衛生管理室主任の立場から授業における安全衛生について説明が行われた。特に実験系の授業の TA は労働安全衛生管理室が発行している「安全衛生・健康の手引き」を熟読し、危機対応を行ってほしい旨要請があっ

た。最後に共通教育係より TA の任用手続等について説明が行われた。

続いて第 2 部の個別研修では、共通教育棟の各教室に分かれてグループ別に TA の心得や機器の使用方法等について研修が実施された。ただし、グループ別研修に適さない科目については授業担当者が個別に事前研修を行うこととした。各グループの講師は共通教育授業科目別分科会にお願いしたが、多人数・講義系授業科目については多数の分科会に関係するため大学教育センターが担当した。各グループでは、TA の心構え、留意事項、TA 経験者による事例紹介、共通教育係・印刷室等の案内、AV 機器操作実演、演習・実験補助の方法などについて研修が行われた【資料 1】

なお、平成 21 年度の TA 研修会では、特に教材である「共通教育教務手帳」の改善を行った。教務手帳は大学教育センターが毎年発行しているものであり、共通教育の理念、スケジュール、授業の準備・実施・成績評価の方法、障害学生修学支援等についてまとめたものである。また、新たに「ティーチング・アシスタント(TA)について」の節に「TA として採用される大学院生のみなさんへ」を盛り込んだ。これは初めて TA に採用される学生が何をすればよいのかを詳しくまとめた資料である。これを TA 研修会の教材として用いて説明をおこなった。【資料 2】



平成 21 年度の研修会に参加した大学院生・教員からの事後評価では約 6 割から肯定的な回答が寄せられた【資料 3】。自由記述では「初めて TA をするので、役割・心構えなど説明してもらって役に立った」「TA の仕事内容を具体的に知ることができてよかった」「安全、心得など多岐にわたり良い内容だった」「TA の意識を高める良い機会になった。今後も続けてほしい」といった意見が寄せられた。一方、「安全衛生については TA に具体例を分かり易く、使えるスキルを養うように指導してほしい」「リスクマネジメントは教員が行うが、TA はそのサポートを迅速に行えるように指導してほしい」「昨年も参加したが、同じ内容のものをまた受けなければならないのは無駄だなと感じた。以前から TA をやっているのなら必要ないと思う。」といった意見も寄せられた。

なお、今後受けてみたい研修内容については「授業中に何かトラブルが生じた時、TA が行うべき対応」「実際に TA が行う実技指導やそのポイントを指導してほしい」「TA 同士でのスキルアップを目指す内容」「TA の事務手続きを個別で教えて欲しい」といった意見が寄せられた。今後は、第 1 部の全体研修の内容を充実させるとともに、第 2 部の個別研修の充実を図っていくことが課題である。

資料1 TA研修会 第2部の内容

分科会名	場所	講師名	講師所属 部局	授業科目 別分科会 名	研修内容
情報処理基礎	21番教室	小川 勤	大学教育 センター	情報処理	情報関係の授業におけるTAとしての仕事内容の確認 や情報機器の事前準備や後片付けの仕方等について 説明を行ないます。
理系基礎・実験(化学)	生物・化学実 験室(4F)	村上・谷・青 島	理学部	化学	科学実験指導上の注意事項伝達他
理系基礎・実験(生物学)	生物・化学実 験室(4F)	渡辺 雅夫	理学部	生物学	視聴覚機器の取扱い、生物顕微鏡の取扱い、他
理系基礎・実験(物理学)	物理・地学実 験室(3F)	各実験担当 者		物理学	1回目の実験日に別途、実験担当教員が個別に行う。
理系基礎・実験(地球科学)	物理・地学実 験室(3F)	鎌田・阿部・ 今岡・福地	理学部	地球科学	別途、それぞれの実験担当教員が個別に行う。
理系基礎・講義(化学Ⅰ・Ⅱ)	11番教室	各講義担当 者		化学	別途、それぞれの講義担当教員が個別に行う。
理系基礎・講義(数学Ⅰ・Ⅱ)	12番教室	中内伸光	理学部	数学	仕事に関する注意事項、その他
理系基礎・講義(物理学Ⅰ・Ⅱ)	13番教室	各講義担当 者		物理学	別途、それぞれの講義担当教員が個別に行う。
理系基礎・講義(地球科学Ⅰ、総 説)	14番教室	各講義担当 者	理学部	地球科学	別途、それぞれの講義担当教員が個別に行う。
スポーツ運動実習	15番教室	上地広昭	教育学部	運動健康 科学	心構え、仕事内容の紹介など
多人数・講義系授業科目	SCS教室	吉田香奈	大学教育 センター	教育学	多人数・講義系科目におけるTAの役割の確認、TA経 験者による事例紹介、共通教育係・印刷室等の案内、 教室でのAV機器操作実演

資料2 TA研修会の教材(『共通教育教務手帳』平成21年度版より抜粋)

(2) ティーチング・アシスタント(TA)について

共通教育では理系基礎(講義・実験)、情報処理基礎、スポーツ運動実習、大規模講義系科目等において年間200名以上の大学院生がティーチング・アシスタント(TA)に採用されています。TAの役割は授業の補助業務を行うことであり、きめ細かな指導の実現のために必要不可欠な存在です。また、大学院生自身にとっても経済的支援を得られるばかりでなく、将来の職業生活や社会生活において必要とされる様々な技能を獲得する良い機会となっています。

TAが行う補助業務は以下のとおりです。

授業準備	①教材の作成補助、②配布資料の印刷、③AV機器の準備及び設営、④実験・実技及び演習の準備 など
授業中の教育補助	①出席確認、②資料配付、③実験・実技及び演習の指導、④教室内の巡回・指導、④中間試験・定期試験等の試験監督補助 など
授業外の補助	①出席管理、②レポート・試験の採点補助、③授業に関する相談・質問への回答 など

<TAを採用する教員の方へ>

TAの採用にあたっては以下のことに留意してください。

1) TAの採用について

- ・前年10月頃・・・授業科目別分科会を通じて次年度の採用希望を提出してください。
- ・3月上旬ごろ・・・分科会を通じてTAの割り振り・採用時間数を通知します。採用予定の学生を選出し、その学生の所属する研究科で採用手続きを行ってください。
- ・4月初旬・・・共通教育TA研修会が開催されますので、採用される先生方もTAと一緒にご出席ください。研修会のお知らせは分科会を通じて行います。
- ・学期末・・・TA報告書をご提出ください。提出については共通教育係

よりお知らせいたします。

2) TAの勤務時間・給与について

- ・採用時間数を越えて業務に従事させることがないよう、注意してください。
- ・月末に各研究科の総務係まで担当教員のサインの入った勤務表を提出させていただきます。

3) TA採用にあたっての留意点

- ・TAとして教育補助業務を行う能力が十分にある学生を採用してください。
- ・TAへの教育効果を高めるために、次の点に留意してください。
  - ①業務に関して事前にオリエンテーションを行う
  - ②授業の初回に受講生に対してTAを紹介し、TAの役割を認識してもらう
  - ③TAに対して継続的な指導・助言を行う
  - ④TAから業務の改善点などについて意見聴取を行う
  - ⑤業務内容が単なる雑務処理にならないよう配慮する
  - ⑥TA業務が大学院生の本来の学業に支障をきたさないように配慮する

問い合わせ先：共通教育係

<TAとして採用される大学院生のみなさんへ>

共通教育ではTAのみなさんの活躍を大いに期待しています。以下の点に留意して、担当教員をサポートしながら受講生の指導にあたってください。

1) 基本事項

- ・教育スタッフという自覚を持つ・・・担当教員や受講生への対応、言葉づかい、服装、振る舞いなど、教育スタッフとして相応しい行動をしてください。仕事の無断欠席など責任のない行

動をとることは許されません。

- ・担当教員と十分な打ち合わせを行う・・・常に十分な打ち合わせを行い、教員が求める補助業務を適切に行ってください。教員とは常に連絡が取れるよう、連絡手段・連絡先を確認しておきましょう。
- ・授業の情報を正確に把握しておく・・・授業の補助スタッフとして、授業スケジュール、授業目標、授業内容、教科書・教材、使用機器、成績評価方法などを正確に把握しておく必要があります。担当する授業のシラバスを事前に読み、疑問点については担当教員に確認してください。
- ・受講生への対応・・・学生としてではなく教育スタッフとして対応してください。質問に対しては丁寧に回答してください。答えられない質問や要望がでた場合は担当教員にすみやかに相談してください。
- ・言葉づかい・・・丁寧な言葉づかいを心がけてください。
- ・服装・・・スーツである必要はありませんが、教育スタッフらしい服装を心がけてください。
- ・守秘義務・・・受講生の学籍番号や成績など個人情報に関わるデータを扱います。また、場合によっては学生のプライバシーに関わる情報を知る機会もありますので、外部に漏らさないよう十分に注意してください。
- ・安全への配慮・・・特に実験系の授業では安全面の配慮を十分に行ってください。
- ・健康への配慮・・・授業中に具合が悪くなった受講生がいる場合は保健管理センターに行くよう指示してください(場合によっては付き添ってください)。歩けない場合は共通教育係に担架がありますので係まで知らせてください。
- ・人権への配慮・・・人権に配慮し、差別的な表現や偏った指導を行わないよう十分に注意してください。
- ・セクシャルハラスメントの禁止・・・性差別的表現や指導は禁止です。また、受講生に触れる、特定の受講生と学外で会う、と

— 30 —

帳を参照のこと)。

- ・受講生に対して自己紹介を行う。
- ・受講生から受講票を回収する。
- ④授業2回目以降
  - ・担当教員から依頼されている補助業務を行う。
  - ・出欠確認を行う(教員より指示があれば)。
  - ・受講生からの質問に答える。答えられない場合はその場で担当教員に相談したり、宿題として持ち帰って次回に回答するなど丁寧に対応する。
  - ・大人数講義においてAV機器の不調や資料不足など予想外の事態が起こった場合、教員は講義を続けなければならないため、これらの事態に対処できないことがある。できるだけ素早く対応し、問題が解決しない場合は共通教育係に支援を要請すること。
  - ・集中できる環境で受講できるように私語や遅刻などへの対応を行う。必要があれば教室内を巡回し、他の学生にとって迷惑な行為を行っている学生に対して注意を促す。
  - ・できれば毎回、授業内容・方法の工夫について担当教員から話を聞く機会を持つ。教員が授業の準備や実際の講義においてどのような点を工夫しているかを知ることができるのはTAの特権である。
  - ・TA業務について担当教員と話し合う機会を適宜持つ。
  - ・月末に各研究科の総務係まで担当教員のサインの入った勤務表を提出し、給与をもらう。
- ⑤授業最終日
  - ・授業評価が行われるので、教員から質問紙・マークシートを受け取り、配布・回収する。
- ⑥期末試験監督補助
  - ・担当教員から試験監督の補助を依頼された場合に行う。
  - ・教務手帳の「定期試験の実施」「定期試験監督の心得」をよく読んでおく。
  - ・当日は受講生が隣同士にならないよう間隔を開けて着席させ、学生証を提示させる。

— 32 —

いった誤解を招く行為は慎んでください。受講生との適切な距離を保ってください。

- ・アカデミックハラスメントの禁止・・・権限を乱用して受講生に対する嫌がらせや不利益を与えることは禁止です。ハラスメントが発生した場合、山口大学ではイコール・パートナーシップ委員会が必要な措置を講じます。
- ・教務手帳の所持・・・授業には本手帳を持参し、常に必要事項を確認してください。

## 2) よいTAとなるためには?

よいTAとなるためにはどうしたらよいでしょうか?以下をよく読み、実行してください。

### ①TAとなることが決まったら

- ・できるだけ早く担当教員の研究室を訪問し、十分に打ち合わせを行う。
- ・打ち合わせでは、授業の日時、使用教室、授業内容、使用機器、教科書・教材などについて確認し、授業の中での自身の役割について確認する。
- ・教員とは常に連絡が取れるよう、連絡手段・連絡先を確認する。

### ②授業初日に向けて準備すること

- ・授業初日に行くことを教員と打ち合わせておく。特に履修制限を行う場合は、その方法を教員と打ち合わせておく(方法は教務手帳を参照のこと)。
- ・配布物(シラバス等)がある場合は前日までに印刷を済ませておく。
- ・AV機器やプロジェクター等の使用機器がある場合は前日までに操作方法を現場で確認しておく。共通教育係に鍵があるので貸してもらい、休み時間や放課後に行う。

### ③授業初回

- ・授業に必要なものを準備し、余裕をもって教室に到着し、授業の準備を行う。
- ・障害のある学生がいる場合は適切な対応を行う(支援方法は教務手

— 31 —

- ・試験中は常に巡回を行い、不正行為を防止する。

### ⑦試験・レポート採点・成績処理の補助

- ・担当教員から採点・成績処理の補助を依頼された場合に行う。
- ・採点にあたっては教員・他のTAと採点基準を確認しておく。
- ・授業終了後も学生の個人情報についての守秘義務を守る。

## 3) こんなときどうする?TA事例集

### <授業中>

- Q 授業中に私語をしている学生がいますが、どうしたらよいでしょうか?
- A 注意してください。どうしてもやめない場合は担当教員に相談してください。
- Q 出席カードを友人の分まで代筆して提出する学生がいるので困っています。
- A 提出させる際に一人ひとりから手渡しで受け取るようにしますが、その際は一枚しか受け取らないと事前にアナウンスしておくことも効果的な方法です。担当教員とよく相談して対処してください。
- Q 受講生から授業の内容について質問を受けましたが、その質問にうまく答えられません。
- A その場合は正直に分からない・答えられないと告げて、ともに教員のもとへ行き、説明を聞くのがよいでしょう。いい加減な回答をしたり、「そんなこともわからないのですか」などといってごまかしたりすることはいけません。TAとしての信頼を失う可能性がありますので注意してください。
- Q 学生の理解度に違いがあり、どのようにサポートしてよいのか分かりません。
- A まず、理解できていない学生がどの程度いるかを把握する必要があります。授業の難易度の設定が高すぎる場合、担当教員との意見交換を行う必要があるでしょう。なお、学生にグループを組織させて、学生間で相互に助け合えるような仕組みをつくるという方法もあります。その場合、TAは学生同士が助け合える環境にう

— 33 —

まく導いていくことが求められます。TAは学生と教員との中間に位置する存在なので、両方の立場を理解し、橋渡しを行うよう心がけてください。

<授業外>

- Q 受講生から担当教員の授業中の言動について苦情を受けましたが、どうしたらよいでしょうか？
- A まずはその言動がどのようなことか、そして受講生はなぜそれが気になったのかを把握してください。「おかしい」「ひどい」といった言葉だけでは分かりづらいので、なるべく具体的な状況を把握する必要があります。教員に対してはどのような言動がどのように問題になったのかを伝え、次回以降その言動に対して配慮してもらうようにします。なお、苦情を言いに来た学生とともに教員の批判をすることは避けてください。TAが批判しているから批判してもよいのだと受講生が受け取り、最悪の場合、授業が成り立たなくなる可能性があります。

※参考文献

- 小笠原正明・西森敏之・瀬名波栄潤編『TA実践ガイドブック』玉川大学出版部、2006年。
- 北野秋男『日本のティーチング・アシスタント制度—大学教育の改善と人的資源の活用』東信堂、2006年。
- 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター『KU Teaching-TAハンドブック編—』2008年。

資料3 事後アンケート結果(平成21年度)

Q 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
良くなかった	2	4.4%
あまり良くなかった	2	4.4%
どちらとも言えない	12	26.7%
良かった	21	46.7%
非常に良かった	7	15.6%
無回答	1	2.2%
合計	45	100.0%

③平成22年度の取組

- 主催 山口大学 大学教育機構
- 日時 平成22年4月8日(木) 13:00～15:15
- 場所 全体研修：共通教育メディア講義室(旧SCS教室)、工学部E21番教室、医学部第3講義室  
個別研修：共通教育棟(分科会ごと)
- 対象 共通教育において前期にTAに採用された大学院生及びTAを採用する教員

5. 内容 TA による授業の補助は、きめ細かな指導の実現のために必要不可欠です。また、TA の経験は学生自身にとってもコミュニケーション力、行動力、計画力、責任感、状況把握力など、社会人として望まれる基本的な資質を身につける絶好のトレーニングの場となっています。経済的支援を得られることもメリットです。そこで、本研修会では TA の役割や責任、知っておきたい基本的知識について学んでいきます。

## 6. スケジュール

### (1) 第1部 全体研修 13:00～14:40

〈場所〉 共通教育メディア講義室(旧 SCS 教室)、工学部 E21 番教室、医学部第3講義室

13:00--13:02 挨拶 (大学教育センター長 岩部 浩三)

13:02--13:25 共通教育における TA の役割 (大学教育センター 吉田 香奈)

13:25--13:40 出席確認システムの使い方 (大学教育センター 小川 勤)

13:40--14:00 e ラーニングシステム Moodle の使い方

(メディア基盤センター：赤井 光治, 王 躍, 小柏 香穂理)

14:00--14:35 大学の授業における安全衛生・AED の使い方

(全学労働安全衛生管理室主任・保健管理センター 森本 宏志)

14:35--14:40 TA の諸手続について (教育支援課共通教育係)

### (2) 第2部 個別研修 14:45～15:15 ※小串・常盤地区での開催はありません

各会場に移動し、グループ別に研修を実施。TA 経験者による体験談の紹介、機器使用方法など。

分科会名	場所	授業科目 別分科会 名	講師名	講師所属	研修内容
情報処理基礎	21番教室	情報処理	小川 勤	大学教育センター	情報関係の授業におけるTAとしての仕事内容の確認や情報機器の事前準備や後片付けの仕方等について説明を行う
理系基礎・実験(化学)	生物・化学実験室(4F)	化学	青島均, 村上良子, 谷誠治	理学部	化学実験の進め方について
理系基礎・実験(生物学)	生物・化学実験室(4F)	生物学	渡辺 雅夫	理学部	視聴覚機器、生物顕微鏡の取扱いその他について研修を行う。
理系基礎・講義(数学Ⅰ・Ⅱ)	12番教室	数学	渡邊 正	教育学部	仕事に関する注意事項、その他
多人数・講義系授業科目	メディア講義室	教育学	吉田 香奈	大学教育センター	出席確認システムの実演、教室でのAV機器操作の練習、共通教育係・印刷室等の案内など

※以下の授業科目については個別研修はありません。別途、それぞれの授業担当教員が個別に研修を行います。日程等については各教員までお問い合わせください。

理系基礎・講義(化学Ⅰ・Ⅱ)	11番教室	化学	各講義担当者		別途、それぞれの講義担当教員が個別に行う。
理系基礎・講義(地球科学Ⅰ、総説)	14番教室	地球科学	各講義担当者		別途、それぞれの講義担当教員が個別に行う。
理系基礎・実験(地球科学)	物理・地学実験室(3F)	地球科学	各講義担当者		別途、それぞれの実験担当教員が個別に行う。
理系基礎・講義(物理学Ⅰ・Ⅱ)	13番教室	物理学	各講義担当者		別途、それぞれの実験担当教員が個別に行う。
理系基礎・実験(物理学)	物理・地学実験室(3F)	物理学	各講義担当者		1回目の実験日に別途、実験担当教員が個別に行う。
スポーツ運動実習	15番教室	運動健康科学	宮田 浩文	農学部	4月13日(火)10時より体育館にて行う。

## 7. 報 告

平成 22 年度の参加者数は全体で 119 名、詳細は以下のとおりであった。〈吉田地区〉大学院生 82 名、教員 16 名、計 98 名。〈常盤地区〉大学院生 15 名、教員 1 名、計 16 名、〈小串地区〉大学院生 4 名、教員 1 名、計 5 名。参加者総数は昨年度より 20 名以上増加した。

今年度は第 1 部の全体研修を充実し、第 2 部は時間を 30 分に短縮した。まず、第 1 部では大学センターの岩部センター長による開会の挨拶の後、大学教育センターの吉田教員より共通教育のしくみ、TA の心得、職務内容、学生からの質問や意見に対する適切な対応方法等について説明があった。次に、大学教育センターの小川教員より出席確認システムの使い方について説明が行われた。出席確認システムは山口大学が昨年 10 月から導入したものであり、まだ使い方が浸透していないため詳しい説明が行われた。続いてメディア基盤センターの赤井・小柏教員より e ラーニングシステム Moodle の使い方について説明があった。Moodle はメディア基盤センターがこの 4 月から正式にサポートすることになったため、Moodle 上での小テストの作り方や様々な機能の活用方法について説明が行われた。続いて保健管理センターの森本教員より、全学労働安全衛生管理室主任の立場から授業における安全衛生について説明があった。まず AED の使い方についてビデオ視聴・開設があり、次に授業の安全衛生について説明があった。特に実験系の授業の TA は労働安全衛生管理室が発行している「安全衛生・健康の手引き」を熟読し、危機対応を行ってほしい旨要請があった。最後に共通教育係の神田係長より TA の任用手続等について説明があった。

続いて第 2 部の個別研修では、共通教育棟の各教室に分かれてグループ別に TA の心得や機器の使用方法等について研修が実施された。ただし、グループ別研修に適さない科目については授業担当者が個別に事前研修を行うこととした。各グループの講師は共通教育授業科目別分科会にお願いしたが、多人数・講義系授業科目については多数の分科会に関係するため大学教育センターが担当した。各グループでは、TA の心構え、留意事項、TA 経験者による事例紹介、共通教育係・印刷室等の案内、AV 機器操作実演、演習・実験補助の方法などについて研修が行われた。

参加した大学院生・教員からの事後評価では 6 割以上から肯定的な回答が寄せられた。自由記述では「TA になるにあたって、分からない箇所の理解ができた」「TA の詳しい業務について学ぶことができた」「詳しく説明してもらい助かった」「出席確認システムは使ったことがなかったので、説明を聞くことができて安心した」「e ラーニングシステムが役に立ちそうと思った」「AED の操作方法の説明が良かった」といった意見が寄せられた。

一方、「AED の使い方や安全力については、日頃の危機管理として重要だと思うが、TA 研修会は初年度だけで十分だと思う」「スライドが見えにくかった」「Moodle の使い方はよく分からなかった」「AED 講習よりもメンタルヘルスについての講習の方が重要ではないか」「提供された情報が雑然としている」「TA として気になる『こんなときどうする？ TA 事例集』が省略されたのは少し残念だった。それらの点についての TA 経験者の話など

を聞いてみたかった」といった意見も寄せられた。なお、今後受けてみたい研修内容については「TA やパソコン関係のスキルアップ」「教材作成、著作権」「講義に関係ある研修」「具体的な心肺蘇生法（実習も含めて）」「危険物の研修」「ケガ等の応急対応の実習」「就職関連やボランティア関連」「AV 機器の操作」「Moodle の使い方の研修」など多岐にわたった。

来年度は、第 1 部の全体研修の内容を精査することが課題である。

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
良くなかった	3	3.8%
あまり良くなかった	5	6.4%
どちらとも言えない	20	25.6%
良かった	43	55.1%
非常に良かった	6	7.7%
無回答	1	1.3%
合計	78	100.0%

## (2) 中堅職員研修会

### ①中堅職員研修会に参画する趣旨および研修内容

本学の総務部人事課サービス管理係が主催して開催される「山口大学中堅職員研修」において、「本学の教育改革とスタッフ（職員）の役割」という演題で、本学の教育改善の枠組み、特に山口大学の教育改善活動における PDCA サイクルや、各種調査からみた最近の学生像（意欲・人生目標・生活意識等）、さらに、大学職員と教育改革、特に大学職員の教育改革における役割などを内容とする研修会の講師を担当した。

この研修会は中堅の大学職員を対象に 3 日間にわたって実施されるもので、副学長、人事課長などの講師から、本学の将来構想や中堅職員として心構えなどについて研修する中で、これから大学改革を担っていく中堅職員に本学が取り組もうとする大学教育改革の目標や手法を理解してもらうとともに、大学教育センターと各学部・学科とが一体となって現在推進していく大学教育の改善活動に大学職員にも積極的に参画、協力して欲しいという目的を持って講師を引き受けている。

研修は 3 部編成で実施した。第 1 部では、本学の教育改善の枠組みとして GP、カリキュラム・マップ、Web シラバスを三位一体とした教育改革の PDCA サイクルを理解してもらった。第 2 部では日本青少年研究所が実施した調査（平成 19 年 4 月）からみた日本の高校生の意欲に関する国際比較を参考にして、最近の学生の考え方や生き方について説

明した。これは今後職員として学生に対応していく上で基礎的な知識として理解してほしいという思いからである。第3部では大学職員の教育改革における役割を中心に、大学教育の質の保証を求められる背景、私立大学経営研究会（H16.7.27）が提言している大学職員としての新しい心構え、わが国の高等教育の将来像（大学分科会 H17.1.30）について説明した。最後の「職員改革なくして大学改革なし」という心がけを持ち、組織のアドミニストレーターとして大学改革の中心的な役割を担って欲しいということに参加した職員に要望した。

（3年間の実績）

平成20年度	平成20年12月8日（月）	15:50～17:10	参加者数	26名
平成21年度	平成21年12月16日（水）	15:50～17:10	参加者数	32名
平成22年度	平成22年12月15日（水）	13:00～14:20	参加者数	18名

## ②中堅職員研修会に参画する意義と課題

この3年間、構成員（教員・職員・TA）が一体となって改革に取り組まなければ教育改革は推進できないことを痛感している。従来から大学職員は事務的な仕事を着実に実施すれば自分の役割を果たしたと考えることも少なくない。しかし、大学改革は大学執行部だけでなく、教員や大学職員が一体になって取り組まなければ推進できないことは言うまでもないことである。しかし、現実はそのようになっていない。大学が独立行政法人に移行したにも関わらず、以前の国立大学職員のような公務員意識が抜け切れていないようである。実は毎回研修の中で大学が推進している「目標達成型大学教育改善プログラム」の存在を知っているかどうかを職員に質問してみるが、知っている者は数人しかいない。受講者に聞くと「初めてそのような取組を行っているのを聞いた」、「自分の周りの職員でもほとんど知らないのではないか」という回答が返ってくる。このような職員の無関心の状況の中で、この3年間、山口大学がどのような教育改革を行っていかようとしているのかを将来本学の中核的なスタッフとして大学運営を担っていく人たちに理解してもらえただけでも大きな意義があったと考えている。業務の複雑化に伴って事務組織も細分化し、日々の業務をこなすのに大変な状況は十分理解できる。しかし、大学は教員だけで運営できるものではない。大学職員も教員も同じ船に乗って社会の荒海にこぎ出している大学の構成員であり、また、運命共同体でもある。少なくとも自分たちが乗っている船の向かっていく方向は理解しておく必要がある。この点ではこの研修会の講師を務めさせてもらって大学の教育改革について共通理解を得るということに関してはこの研修会の意義は十分あったと思う。できれば、各種のSD研修に大学教育センターが協力して実施できるしくみを作っていく必要があると考えている。なお、平成23年度から新任教員研修会の運営を人事課と共同で運営することになった。このように、協力できるところから構成員（教員・職員・TA）が一体になったFD活動を実施していく必要があると考えている。

中堅職員研修会における講演の様子  
(平成 22 年 12 月 15 日実施)



③研修参加者のアンケート結果

表 1 平均値の高点順一覧		調査結果		
問題 No.	質問項目	n	平均値	標準偏差
問 2	最近の学生像（意欲・人生目標・生活意識など）の理解度	18	4.67	0.47
問 3	山口大学の学生の学習状況の理解度	18	4.50	0.50
問 6	大学が直面する諸問題の理解度	18	4.33	0.47
問 7	大学改革における職員（スタッフ）としての役割の理解度	18	4.22	0.53
問 9	本学の職員として身に付けなければならない知識やスキルなどについての理解度	18	4.22	0.63
問 4	山口大学の学生の悩みや意識の理解度	18	4.17	0.50
問 10	職員研修（SD）と教員研修（FD）とが一体となった研修会の必要性の理解度	18	4.17	0.76
問 1	本学の教育改善のしくみの理解度	18	4.11	0.46
問 8	自分が当面取り組まなければならない課題の発見度	18	4.11	0.66
問 5	山口大学の教員が授業で直面している悩みの理解度	18	3.78	0.79

研修会終了後に参加した職員に対して、研修内容の理解度を調査するために、5件法（そう思う、ややそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない）でアンケートを実施した。

その結果（表 1）、学生の意欲、人生目標、生活意識、学習状況に対する理解度の平均値が 4.5 ポイントを超える高い値を示した。これは現在および過去に学生に接した職務体験に基づいて現在の学生の状況が比較的理解しやすかったと考えられる。また、研修に参加した職員が 20 歳代後半から 30 歳代中盤までで比較的若い年齢層の人が多かったため、学生の年齢と近いことから、学生の気持ちが理解しやすかったものと考えられる。

一方、教員が抱えている問題点への理解度は 3 ポイント台と質問項目中、平均値が最も低かった。やはり、教員と職員との相互理解や意識の差がなかなか埋まらない原因がこの辺りにあるのかもしれないと感じた。

アンケート調査結果で注目したのが、教育改善に教職員が協働で組織的に取り組む意識や姿勢についての質問項目に対する回答であった。「大学改革における職員（スタッフ）としての役割の理解度（平均値 4.22）」や「本学の職員として身に付けなければならない知識やスキルなどについての理解度（同 4.22）」の平均値を見る限り、教育改善に対する意識は本研修会を通して多少とも向上したと考えられる。しかし、「本学の教育改善のしくみの理解度（同 4.11）」や「自分が当面取り組まなければならない課題の発見度（平均値 4.11）」のように、本学の大学改革の理念の理解や自らが課題の発見と改善への努力をしていく姿勢はまだ十分できていないことが分かった。したがって、教育改善の継続的な取組への必要性和具体的な取組への協力について、これからも折に触れて、全職員に対して説明に努めていかなければならないと感じた。

### （3）障害学生支援 FD 研修会（聴覚障害、発達障害）平成 20～22 年度

#### ① 聴覚障害学生の支援

平成 19 年 3 月に重度の聴覚障害を持った学生が入学してきたことにもなあって、授業のやり方や情報保障についての研修会を開始した。その後、平成 20 年度にも 2 名の聴覚障害学生が入学してきた。現在までに、聴覚障害学生に対する学習支援は、前期および後期の時間割の作成段階では、当該学生に早めに時間割を作成させ、授業の担当者が判明した時点で、4 月と 9 月に当該学生の授業を担当する教員や学生が所属している学科の教員および事務職員を集めて授業で留意すべきこと（授業保障）や授業前に準備してほしい事柄（情報保障）などについて継続して研修会を実施してきた。研修会には聴覚障害学生の授業を担当する教員のほか、障害学生が所属する学部の職員も参加した。また、聴覚障害学生本人も研修会に参加したケースもある。本人からは、先生方に授業のやり方で注意してほしいことや要望事項を直接、説明してもらった。これらの研修会は参加全員が障害の程度を理解するよい機会となっている。

参加者の意見としては、「障害学生の指導方法がわかってよかった。」、「障害学生支援については、個別に考えるべき点が多くあると思う。一般的な対応としては、本日のような点であろう。」という意見とともに、「場合によっては少し授業法を変えれば対応できます

が、場合によっては全く新しい授業内容を準備しなければなりません。後者の場合の支援をいただきたい。」というような要望も寄せられた。また、研修会の開催時期について、「研修会は授業開始3日前ではなく、もっと前にしてほしい。」という早期開催を望む声が多かった。また、「大学教育センターには継続的に支援をいただきたい。」というような要望事項も寄せられた。また、聴覚障害を持った学生との間でトラブルが発生した場合の相談窓口の設置については、検討の結果、共通教育係が担当することになった。

平成21年度以降、聴覚障害学生の入学者数が減少したことで、障害学生が専門教育へ進級したために、聴覚障害学生に対する学習支援は所属する学部に移行しつつある。

なお、ここ数年の聴覚障害学生に対する支援のノウハウを聴覚障害を持った受験生に対する受験事前相談などに活用している。

## ② 発達障害学生の支援

平成20年4月に、ADHDおよびアスペルガーという発達障害を持った学生が入学してきたことにもなると、授業のやり方や情報保障についての研修会を開始した。これまでに前期・後期の時間割を作成する段階になると、当該学生に早めに時間割を作成させ、授業の担当者が判明した段階の4月と9月に当該学生の授業を担当する教員や事務職員を集めて授業で留意すべきこと（授業保障）や授業前に準備してほしい事柄（情報保障）などについて、聴覚障害学生と同様な対応をとってきた。

特に平成20年度は初めて発達障害という診断を医師から受けた学生を受け入れるということで、大学教育機構と学部が共催で、平成20年4月7日(木)に吉田地区において研修会を開催した。参加者は当該学生の授業担当者とともに、学部の教職員、大学教育センターの教員、学生支援センターの教職員、さらに授業を担当する非常勤講師の先生方にも参加していただき、24名の教職員が一同に介して研修会が実施された。

研修会では冒頭に岩部大学教育センター長から、本学に教育支援が必要な発達障害学生が入学して来た経緯と今回の研修会の開催趣旨について説明が行われた。次に、平田保健管理センター長（当時）より当該学生の本学入学前までの成長の過程や高校での学生生活の様子、両親と当該学生の親子関係等について説明があった。その後、ADHDやアスペルガーといった発達障害を抱えた人の行動や人間関係に関する特徴、一般的な対応の仕方について説明があった。さらに、小川大学教育センター教授からは発達障害のある学生に対して、授業でどのように対応したらよいかについて具体的な事例や資料を使って説明が行なわれた。

参加者との意見交換では、「発達障害学生の指導方法がわかってよかった。」、「発達障害学生支援については、個別に考えるべき点が多くあると思う。」という意見とともに、「場合によっては少し授業法を変えれば対応できますが、場合によっては全く新しい授業内容を準備しなければなりません。後者の場合の支援をいただきたい。」というような要望も寄せられた。また、何か発達障害を持った学生との間でトラブルが発生した場合の相談窓口

の設置についての要望があった。さらに、今回の研修会開催時期については、「研修会は授業開始 1 週間前で、事前の授業準備や心構えができてよかった。」というように研修会をタイムリーに開催して欲しいという意見が多かった。

参加者：参加実績 24 名（内訳：理工学研究科 7 名、学生相談所 1 名、保健管理センター 1 名、学生支援課 3 名、教育支援課 3 名、大学教育センター 3 名、非常勤講師 2 名、後日研究室等へ出向いて説明を行った者 4 名）

#### 発達障害学生支援関係 FD 研修会の開催実績

- ・「発達障害学生への対応についての研修会」  
平成 20 年 4 月 7 日（月）[吉田地区]17:00～18:00 共通教育事務棟 2 階会議室
- ・「発達障害学生への対応についての研修会」  
平成 20 年 9 月 29 日（月）18:00～ 共通教育事務棟 2 階会議室
- ・「発達障害学生への対応について」  
平成 21 年 4 月 2 日（木）[吉田地区]17:00～18:00 共通教育棟 2 階会議室
- ・「発達障害学生への対応についての研修会」  
平成 22 年 10 月 20 日（水）16:00～17:00 共通教育事務棟 2 階会議室



FD 研修会「発達障害学生への対応について」の様子  
(平成 21 年 4 月 2 日(木) [吉田地区]開催)

#### ③発達障害学生の図書館利用に関する研修（SD 研修会）

発達障害学生の図書館利用に関する支援の一環として、大学教育機構と図書館が共催で図書館の職員および補助スタッフの学生を対象に SD 研修会を開催した。まず、最初に平田保健管理センター所長（当時）から発達障害とは何かについて説明があり、続いて発達障害学生への支援の方法、特に図書館での支援の方法について具体的な説明があった。発達障害のある学生は図書館利用にあたり困難に直面するケースが多く、本学だけの課題で

はない。そこで、今後どのようにサポートしていけばよいか、個々の場面ごとに詳細な検討が行われた。また、今井佳子カウンセラー（学生相談所）からも他大学の状況や初等・中等教育での図書館での対応について紹介があった。

今後は障害の特徴を理解した上で学生に対して適切な指示(明確かつ視覚化の必要)をしていくこと、教育的な配慮のもとにサポートを行うことが確認された。

また、課題として、障害のある学生への支援に関する情報を学内で共有していく体制づくりが必要であることが確認された。今後は図書館職員・補助学生、保健管理センター、学生相談所、学生支援部、大学教育センターが相互に連携しながら支援にあたっていくことになった。当日の研修会参加者は 21 名という多くの図書館関係職員が参加し、関心の高さがよく現れていた。

#### 図書館職員との SD 研修会の様子



#### ④障害学生の支援に対する構成員が一体になった取組の成果と課題

ここ3年間、構成員（教員・職員・TA）が一体となって、上記のような障害学生支援活動が行われてきた。この結果、障害学生が所属する学部・学科の一部の先生が障害学生への対応を一手に引き受けることの負担は軽減されたと思う。特に、共通教育の段階では大学教育センターがコーディネーターとなるとともに、教育支援課共通教育係が障害学生の日々の生活面や教育面での相談窓口になり、授業担当の先生方と障害学生との仲介役になって対応してきたことが障害学生の支援が組織的に有効に機能できた原因であると考えられる。また、障害学生が所属している学部・学科の教職員だけでなく、障害の種類別に応じた研修会や講演会、ワークショップを開催し、これに大学の構成員（教員・職員・学生）が参加し取り組むことができたことは、障害学生の支援の在り方に対する共通理解を得るという意味では大変意義があったと考えている。

しかし、一方で、障害の種類別に異なった研修プログラムを組むとともに、障害種類別の講師を探し招聘するという作業を現在までは実質的に大学教育センターがほとんどを担ってきた。当該学部の教職員や保健管理センター、学生相談室、学生支援センターなどの

多くの教職員が障害学生支援に関わり、協力して運営されてきたことはもちろん意義あることであるが、結局、大学内部の一部の組織に負担が偏ってしまうという弊害が存在する。大学教育センターは共通教育などの「教育面」から障害学生を支援するというスタンスで当初は取り組んできたが、結局は現在障害学生支援に関する全般的な支援を担当する立場になっている。これは障害学生支援のセンター的な機能を果たす組織が本学に存在しないことが原因であると考えられる。学内には確かに障害学生支援の全学的組織として「委員会」形式の組織は存在するが、この組織はあくまでも受験前の配慮事項の検討や何か問題があった時に相談し合う組織であって、日々のきめ細かい障害学生の支援を行う組織ではない。現状は上記のように障害学生支援に関係する関係部局が連携して対応しているにすぎない。今後さらにユニバーサル化が進展すれば、大学は現状より多くの障害学生を受け入れていかなければならない。広島大学などの支援体制が整った拠点校を受験することを勧めても、当人の学力や一人住まいすることに対する不安や負担などの課題も多く、地元の大学を受験する機会が増えてきている。また、最近では本学に入学を希望する障害を持った受験生の数が増加している。このような状況を考えると、本学も「障害学生支援センター（仮称）」を設置して、全学的な障害学生支援のセンター的な機能を持った組織も今後必要になると考えられる。

#### （４）非常勤講師に対する FD 研修会

非常勤講師を含めた FD 研修は、共通教育の英語分科会において特に必要性が認識されてきた。そもそも常勤・非常勤の区別は授業を実施する大学側の問題であり、学生からは常勤も非常勤もどちらも「先生」であって違いはない。すなわち、学生の視点に立った教育改善を目指すならば、理念的にも非常勤講師が FD 活動に加わるのは当然ということになる。また、教員の側から見ても、組織としてカリキュラムに責任を持ち教育改善を推進しようとするならば、非常勤講師も含めた形での FD 活動をどうするかが課題になるのは必然である。すなわち、非常勤講師の FD 研修は、組織的教育改善活動が始まっているのかどうかのバロメーターと言っても良い。

共通教育英語分科会において非常勤講師の FD 研修が必要になったのも、まさに組織的教育活動が実施されているからである。山口大学の英語教育は、TOEIC 受験準備、TOEIC 受験とプレースメント、習熟度別授業という 3 段階で成り立っているが、スコア 400 点を境にして、その下のレベルについては基本的に統一教材を使用している。「TOEIC 準備」や「English Speaking」においてはシラバスも統一され、授業内容と進度をそろえており、どのクラスを受講しても実質的な違いはない。単位の実質化、とりわけ授業外学習時間の確保のために e ラーニングによる相当量の宿題を課している。20 年度新設の「Basic English」はクォータを 3 期分積み上げるという構成のために、開設時期ごとに授業内容を変え学生が選択できる形になっており、統一シラバスになっていないが、宿題の e ラーニング教材は「TOEIC 準備」「English Speaking」と同様、開設時期ごとに統一されてい

る。

このような統一シラバス・統一教材の授業を組織的に運営していくためには、eラーニング教材の使い方や成績評価方法など、教員間で共有しなければならない情報が相当量あり、それらの説明会として自然に非常勤講師対象のFD研修が始まった。現在では、「TOEIC準備」や「English Speaking」はすでに実施方法が定着しており、非常勤講師も多くが毎年継続して担当しているため、年度初めに新任の教員に個別に指示するだけで済み、授業実施のための定期的なFD研修は必要なくなっているが、「Basic English」については、導入2年目となる平成21年度には、以下のような内容で研修が実施された。

日時：平成21年6月16日（火） 12:00～13:30

場所：メディア教育棟2階 情報処理演習室2

内容：eラーニング教材の操作説明と実演、成績評価方法の説明、および質疑応答。

また、平成22年度はEnglish Speakingの授業方法について、ワークショップが2回開催されている。注目すべき点は、単なる授業実施上の情報交換ではなく、実質的な改善のための活動を非常勤講師が提案し、中心になってプレゼンテーションを行っているところである。

#### 1回目

日時：平成22年6月8日（火）14:30～16:30

場所：共通教育棟 33番演習室

内容：実際の授業形式で実施し、文法的要素の取り入れ方、語彙力養成のためのゲームの実施、follow-up questionの工夫等。プレゼン担当者が先生役、他の参加者が学生役となって実施する。提案者は尊田望先生（非常勤）。

#### 2回目

日時：平成22年11月30日（火）12:50～14:20

場所：共通教育棟 33番演習室

内容：1回目を発展させたもの

このようなFD活動の土台はどのように形成されたのであろうか。統一シラバスの授業を実施するにあたり、発生する問題点や疑問点について、非常勤講師の先生から頻繁に質問や意見が寄せられていたため、英語分科会長が非常勤講師室に出向いて直接意見や要望を聞いていた。その一方で、メイリングリストを作成して、授業担当者全員で情報共有することを行っていた。このような地道な活動の延長線上に現在のFD活動がある。非常勤講師を対象としたFD活動というより、むしろ非常勤講師が中心となったと言っても過言

ではない FD 活動さえ見られるようになってきている。

メイリングリストに関連して、山口大学の ID 管理体制にも触れておきたい。前述のように e ラーニング教材の管理運営のためには非常勤講師にもログイン ID を与える必要があった。また、「Basic English」においては、市販の e ラーニング教材を使用しているで、そのサポートのため、メイリングリストには業者の担当者も加わっている。従来は、与えられる権限や使用するシステム毎に別の ID が付与されていた。たとえば、学部教育と共通教育と両方で非常勤講師を担当している人は複数の ID を使い分けなければならないといった不便があったが、現在では学内外の関係者をすべて含む統一認証システムが整備され、操作上の不便が解消するとともに、個人毎に権限の適切な管理が可能になっている。この問題は教育改善に直接関わることではないが、環境の整備がそれを促進するという面は確かにあり、学内における同時並行的な環境改善の一例として取り上げた。

上記のように非常勤講師の FD 研修は、英語関係では毎年実施されてきているが、一つ大きな課題があった。非常勤講師は毎回の授業に対して手当と交通費が支給されている。しかし、FD 研修への参加は授業実施と見なすことはできず、従来は交通費さえ支給することができなかった。それにもかかわらずかなりの人数の参加があり、場合によっては常勤よりも出席率が高い場合もあった。当面、本取組の補助金から交通費を支給させていただいたが、課題が解決されているとはいえない。とりあえず、試行としてでも交通費を支給するという実績ができたことで、今後に向けて同様の措置を可能にする足がかりにはなるであろう。

英語に限らず、共通教育においては相当数の非常勤講師が授業を担当している。とりわけ、外国語と理系基礎については必修の授業科目も多く、非常勤講師の数も多い。これらの授業科目はグラデュエーション・ポリシーにも直結しているため、組織的な教育活動が特に重要となっている。また、授業時間外の学習支援も求められており、授業の時間だけ雇用という非常勤の形態では、今後の教育活動を担う上ではかなり無理があることも認知されてきている。責任ある教育体制を目指して、学部改編を含めた全学的な議論も続けられているが、教育特任教員として常勤と非常勤の中間的な雇用形態も模索されているとのことである。

### 3. 教育コーディネーター (EC) の設置

#### (1) 平成 20～22 年度の活動内容

##### ①教育コーディネーターの設置

山口大学大学教育センターでは、教育 GP「目標達成型大学教育改善プログラム」の中で、①授業改善に対する教員の個別の支援要求に応えるとともに、②各学部の FD 活動のピア・レビューにおける指導・助言やコンサルティング業務の実施、さらに③全学 FD 研

修会の講師を担当するため、教育コーディネーターを設置することにした。具体的には、本学理学部 OB で元県立高等学校の退職校長（1人）を教育コーディネーターとして採用した。なお、以下の、「②教育コーディネーターの活動」については、教育コーディネーター自身がその視点から執筆している。

## ②教育コーディネーターの活動

### 1) 学部別 FD 研修会

山口大学では、平成 18 年度に他大学に先駆けて、全てのコース、選修、専攻（学部の最小区分）でそれぞれグラデュエーション・ポリシー（「ディプロマ・ポリシー」と同じ。以下 GP と記す）を決め、カリキュラムマップ（以下 CUM と記す）を作成し、インターネットで公表してきた。この CUM は、出口保証を目指すとともに、学生にはそれぞれが所属するコース、選修、専攻で修得すべき内容を明示するものである。現行の CUM では、専門科目全てが記入してあり、教師側にも授業科目の目的の明確化や科目間の連携を図る上で非常に有効であると考えられる。

平成 22 年度には、CUM に未記入であった「共通科目」や、平成 18 年度以降の教育課程の改訂で改廃のあった授業科目の追加・削除を行うとともに GP の見直しを行った。

教育コーディネーターは平成 21 年度は旧 CUM について、平成 22 年度は見直し後の CUM について、各学部の研修会で当該学部関係の CUM について次のような意見・気付きを述べた。

- ①7 学部、1600 あまりの科目について、他大学に先駆け、同一書式で CUM を作成され、さらにそれを公開されたことは、素晴らしい。

#### ②気付き(旧 CUM)

##### ア 様式について

- ・A3 用紙に印刷しても読みにくいところがあった。表示文字が大きくなるよう、様式を工夫する必要があるのではないか。

##### イ 記入内容

- ・各 GP を達成するのに効果があるとされる科目数に大きな差があるところがあるが、各 GP の達成を目指す科目数のバランスはよいか。

##### ウ その他

- ・教育目標等に記入漏れが見られた。
- ・各授業と GP との関係だけでなく、授業間関係を示す資料があると学生の履修科目選択等の参考になるのではないか。

#### ③気付き(新 CUM)

#### ア 様式について

- ・旧 CUM にも増して内容が増え、どのコース、選修、専攻（学部の最小区分）の CUM も A3 用紙 10 頁を超える。必要な情報だけを出力する工夫が要るのではないか。
- ・今回の見直しでは、上記の様式に直接入力に依頼したが、シラバスの到達目標との関連を考える上でも、シラバスの中に関係 GP を記述するようにすべきではないか。そうすることにより、カリキュラムマップ作成作業の自動化も進め、作業負担にも配慮すべきではないか。

#### イ 記入内容

- ・旧 CUM と同様、各 GP を達成するのに効果があるとされる科目数に大きな差が見られる。

#### ウ その他

- ・新 CUM では学部 GP、学科 GP、コース GP は同列に並んでいて、同格に見えるがよいか。

## 2) ピア・レビュー

以下のピア・レビューで、授業参観の後、意見交換に参加した。

### ①理学部 科目：「物理学実験Ⅱ」

内容：グループ実験の結果の発表（学生による発表とポスターセッション）

日時：平成 21 年 7 月 28 日（火）12:50～16:00

### ②理学部 科目：「力学」、「情報数学Ⅱ」

内容：ベクトル、行列式（講義）

日時：平成 21 年 11 月 9 日（月）16:00～18:40

### ③理学部 科目：「物理学実験 A」

内容：実験書による学生実験

日時：平成 22 年 1 月 20 日（木）13:00～16:00

## 3) 教育学部 研修会

平成 22 年度 山口大学教育学部「ちゃぶ台理科ネット」研修会

内容：講演・シンポジウム

日時：平成 22 年 12 月 26 日（日）13:30～17:20

シンポジウムにパネラーとして参加

## 4) 全学 FD 研修会

以下の各研修会に出席した。

- ①TA 研修会 平成 21 年 4 月 2 日 (木)
- ②FD 講演会 平成 21 年 8 月 10 日 (月)
- ③「情報セキュリティ・情報モラルの教え方」 平成 21 年 9 月 8 日 (火)
- ④「目標達成型大学教育改善プログラムと山口大学の教育改革」  
平成 22 年 8 月 10 日 (火)  
講師：九州工業大学副学長・大学院情報工学研究院教授 堀江 知義 氏

## 5) 学部別 FD 研修会 (平成 21・22 年度)

全学部について、学部別に開催された FD 研修会において、21 年度は旧 CUM、22 年度は新 CUM について、意見を述べた。

### (2) 教育的成果と課題

CUM の見直しは大きく進んだし、現行の教育課程とのすり合わせを行ったことにより、授業担当の各教員の意識改革にも繋がったものと考えている。

今後の課題としては、来年度に向けて作成が計画されているカリキュラム・フローチャート (各授業科目間の関係と、関係する GP との関連を図示したもの。) の完成、学生への周知が有る。

平成 20 年度から 22 年度までの 3 年間、山口大学の教育 GP 「目標達成型大学教育改善プログラム」の中で、教育コーディネーターという役割を仰せつかった。

高校に比べて大学というシステムがあまりに大きく、また複雑であるため、最後まで暗中模索状態であった。一方で、大学教育というのは、これほど複雑にしないとできないのか、もう少し簡素化はできないのかとも思った。

そのような大学も、徐々に変わり始めている、変わってきているというのが感想である。

## 4. オンライン知の広場の設置

### (1) システムの設計と運用

#### ①システムの概念設計

オンライン知の広場 (以下、本システム) の設計にあたっては、平成 21 年 10 月より「オンライン知の広場仕様策定部会 (以下、仕様策定部会)」を立ち上げて平成 22 年 1 月まで 4 回にわたり検討を行い、必要な機能を以下の(1)～(3)と定めた。

- (1)授業やゼミ等における教員や学生間のディスカッションの場を提供する機能
- (2)学生ポータルとしての機能
- (3)学生、教員、卒業生の繋がりを補助する機能

このうち平成 22 年度は(1)を実現し、(2),(3)については全学的な調整が必要であるため、平成 23 年度以降に本システムで実現するか否かも含めて検討することになった。

また、試用策定部会では、本システムを本学独自で構築するのではなく、既存の SNS(Social Networking Service)システムをカスタマイズして導入する方針を決めた。

(1)については、多くの SNS に標準で備わっているコミュニティ機能を利用することにした(図 7)。コミュニティ機能は SNS 内にテーマ別の電子会議室を設ける機能である。また、図 7 のコミュニティ内部のトピックはコミュニティ内で個別の話題について利用者が議論をする場(電子掲示板)である。

本システムでは、授業やゼミ別に担当教員がコミュニティを作成し、そのコミュニティ内にテーマ別のトピックを作成して議論を行うことを想定した。

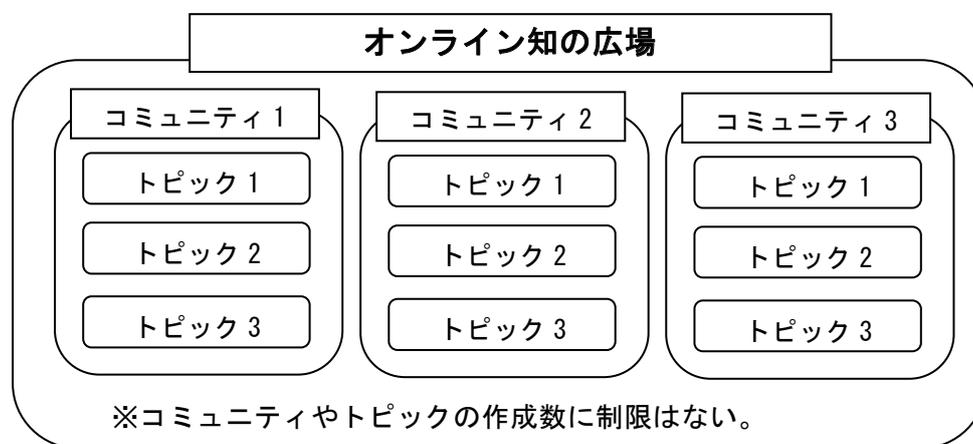


図 7 オンライン知の広場の構造 (概要)

## ②既存の SNS システムの選定とカスタマイズ

さまざまな SNS システムを比較した結果、OpenSNP の採用を決定した。OpenSNP を選定した理由は、兵庫県内を中心とする地域 SNS システムとして実績があり、また他大学で採用した実績もあること、他のシステムよりカスタマイズや運用サポートの経費が少なく済む点にある。

OpenSNP のカスタマイズにおいては、主に以下の変更や機能追加を行った。

- (1)ユーザ認証に、本学メディア基盤センターの認証サーバを利用できるように変更
- (2)学生の発言内容について、教員が評価する機能を追加<sup>1</sup>
- (3)各学生の書き込み数や評価結果を CSV ファイルとして取得する機能を追加
- (4)実名制で運用するように変更

<sup>1</sup> トピックの設定によっては、学生が評価に参加することも可能。

(1)を採用した理由は、本学の認証サーバの利用によって、管理者および利用者（教員と学生）双方のアカウント管理を軽減し、セキュリティの向上につなげるためである。また、(2)の機能を付加した理由は、授業等のディスカッションに参加した学生に対して付与したインセンティブを示すためである。他大学における SNS やそれに類するシステムの利用事例をみると、学生はオンライン上にディスカッションの場を設けても、自主的なこのような場への参加はほとんど期待できないように見える。そこで、学生がディスカッションに参加した場合には、書き込み内容を教員が評価してインセンティブを付与し、その結果を学生に示して書き込みを促すことにした。今後、ディスカッションの場を定着させることができれば、学生の積極的な参加にも期待できるかもしれない。更に、(3)の機能を付加した理由は、教員がディスカッションへの学生の参加状況を把握しやすくするための機能である。また、(4)については、書き込みの内容とともに書き込んだ人の実名が表示されるようにした。多くの SNS では書き込み時に表示される名前にはハンドルネーム（ニックネーム）を表示し、実名は公開しない場合が多い<sup>2</sup>。しかしながら、実名が公開されないためにモラル意識に欠けた不適切な書き込みを行うユーザも散見され、様々なトラブルの原因となっている。そこで本取組では、このような無責任なユーザによるトラブルを抑止し、自分の発言に責任感を持たせるためにこのような機能変更を行った。

一方、OpenSNS に含まれる以下の機能を暫定的に無効にした。

- (1)学生ユーザがブログを作成する機能
- (2)学生ユーザがコミュニティを作成する機能
- (3)ユーザが新規ユーザを招待する機能

一般に SNS の管理者は利用者による問題発言の監視と対処に大きな労力を必要としている。しかしながら、本システムの管理者は大学教育センターの一部の教員のみであることから、十分なチェックができる環境にはない。また、書き込みに対する学生のモラル意識も十分ではないと思われる。そのため、現段階では (1)および(2)については暫定的に機能を無効にした。また、本来の SNS システムの標準的な機能として(3)があるが、大学として本システムのユーザ管理を適切に行うための弊害になるため、無効とした。今後、(1)および(2)については、授業等を通じて学生のモラル意識に改善がみられ、かつ、学生の書き込みに対するチェック体制を熟慮した後に再検討するべきであると考えている。

なお、システムのカスタマイズは OpenSNP の開発元であるインフォミーム株式会社（以下、開発業者）に委託し、以下の日程で開発や運用準備作業を行った。

---

<sup>2</sup> ユーザ本人が実名の公開の可否を設定できる場合が多い。

表2 本システムの開発および運用準備のスケジュール

期間	内容
平成22年2月～6月	OpenSNPのカスタマイズ <ul style="list-style-type: none"> <li>・発言評価機能の追加</li> <li>・評価結果のCSV出力機能の追加</li> <li>・blog等の不要な機能の非表示化</li> <li>・学生一括登録に必要な機能の追加</li> <li>・画面構成の調整</li> <li>・実名運用のための機能変更</li> </ul>
平成22年7月～8月	本学の認証サーバとの連携と関連したカスタマイズ
平成22年9月～10月	試験運用および各種マニュアルの準備

### ③システムの運用

本システムを運用するサーバは、セキュリティ対策を重視して、本学メディア基盤センターが運用するホスティングサーバ（以下、共用サーバ）を利用することにした。

本システムに関する利用者対応や保守は大学教育センターの教員および開発業者で行っている。また、各コミュニティの運営（コミュニティの利用者登録、投稿管理）は、コミュニティを作成した教員が行うこととした。

なお、運用開始にあたって、本システムの教員用および学生用のマニュアルを大学教育センターで作成し、オンライン上で閲覧できるようにした。

本システムの運用は、平成22年10月より開始した。

## （2）教育効果と課題

### ①教育効果（授業「知の広場」への導入例）

受講学生数が多い講義形式の授業では、学生は講義を聴いて出席確認を兼ねた短い感想を書くだけの授業が散見される。本学の共通教育の授業「知の広場」もそのような授業のひとつである。この授業では、各回ごとに様々な分野で活躍されている講師を招き、講演を行ってもらっている。しかしながら、受講学生数が多く（約160名）、各講師も多忙であるため、講師と学生間の双方向のやりとりはこれまでほとんどなかった。そこで、本システムを用いて、各回の授業後に、その授業を担当した講師と学生がディスカッションする場『コミュニティ「オンライン知の広場」』（以下、本コミュニティ）を設けた（図8）。

本システムの利用前には、講師用と学生用のマニュアルをもとに、この授業でマネージャ役を務める本学の教員が、講師と学生に本システム使った取組の趣旨や操作方法についての説明を行った。また、学生に対しては、講演内容についての質問や意見を書き込むように促し、書き込んだ内容については講師やこの授業のマネージャを務める教員が黄色の☆マークの数で評価することを伝えた。しかしながら、本コミュニティへの参加は受講生全員に強制せず、基本的には学生の自主性に任せた。

オンライン知の広場には本報告書執筆時点で学生34名と講師および教員が14名、計

48名が参加している。参加した学生は受講学生数の2割強であるが、図9・10に示したように授業後に講師と学生間の質疑応答がみられた。今のところ、表3に示すように発言数も決して多いとはいえないが、中には毎回の講義後にかなり積極的に講師に質問をする学生もみられた。前述のように本システムを利用する前にはこのような機会がなかったことから考えると、質問をした学生にとっては、授業後の講師とのやりとりを通じて、講義内容への理解を深める良い機会になったと思われる。

本項では、授業「知の広場」での結果を述べたが、他の授業やゼミ等でも利用が始まっている。しかしながら、次項に示すように、この授業と同様にいくつかの「課題」がある。



図8 オンライン知の広場

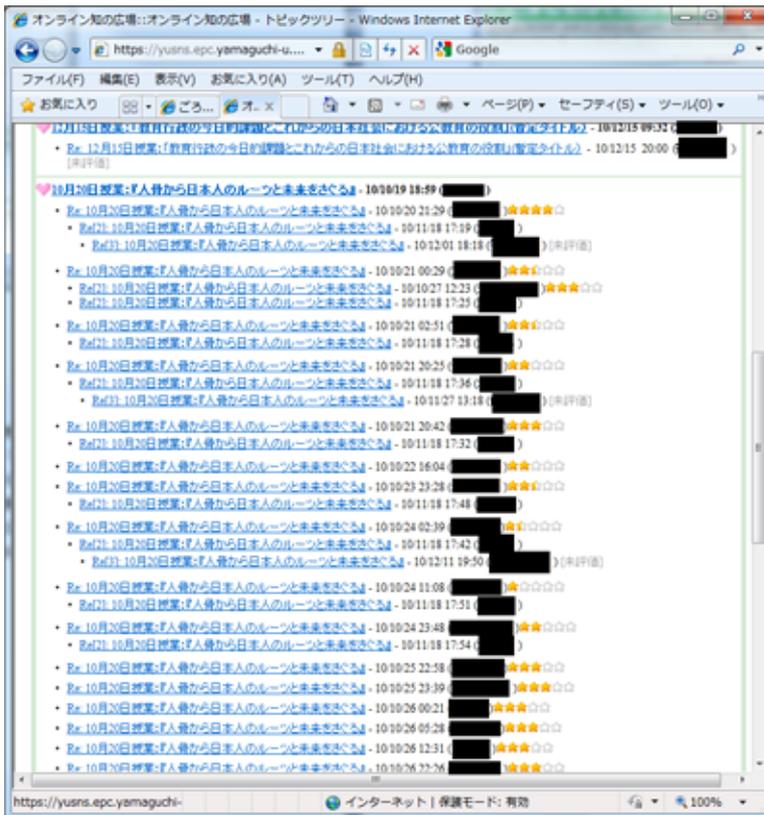


図9 発言内容に対する評価結果



図10 トピックにおけるディスカッションの様子

表3 知の広場における発言数の推移（講師と学生の発言数）

授業日および講演テーマ	新規発言数	コメント数	合計発言数
10月20日授業: 『人骨から日本人のルーツと未来をさぐる』	23	13	36
10月27日授業: 『日本の漫画文化について』	5	5	10
11月10日授業: 『地球温暖化防止について』	2	4	6
11月17日授業: 『郷土の歴史に学ぶ「不思議な国、長州藩」』	3	4	7
11月24日授業: 『大学で学んだこと・企業で学んだこと』	6	6	12
12月1日授業: 『日本の宇宙開発と発展戦略』	2	2	4
12月15日授業: 『教育行政の今日的課題とこれからの日本社会 における公教育の役割』	1	0	1
12月22日授業:『クリエイティブって面白い』	2	0	2
12月8日授業:『勉強する理由もしくは勉強しな ければならない理由』	1	2	3
1月12日授業: 『昭和の青春、平成の青春』	1	0	1
1月19日授業: 『新聞の歴史と役割』	1	0	1
1月26日授業: 『21世紀の生きがい発見力(情報センスと感性)』	1	0	1
総計	48	36	84

## ②課題

本システムには、授業やゼミ等での利用において次のような課題がある。

### 1) システム面の課題

#### (1)操作がわかりにくい

本システムの操作が複雑で分かりにくいとの感想が聞かれた。特に授業「知の広場」では、比較的高齢の講師の方が多く、また普段は本業等で多忙であるため、本システムの利用はやや敷居が高かったと思われる。そのため、この授業のマネージャ役を務める教員がFAXを介して学生の書き込みを講師に送付し、FAXを通じて受け取った返答を代理入力せざるを得ない場合もあった。

今後は、画面表示や操作方法を可能な限り簡略化してわかりやすくするなどシステムの改善も必要であろう。

#### (2)携帯電話からアクセスができない

現在のところ、スマートフォンや比較的新しい一部の携帯電話を除いて、携帯電話から本システムにアクセスできない状況にある。授業で利用している教員だけでなく、ゼミで利用を試みた教員からも不便だとの声が聞かれる。OpenSNPでは携帯電話から利用する機能が標準で組み込まれているが、様々な事情で共用サーバの設定変更ができない状況にある。現在、サーバを管理しているメディア基盤センターと協議を継続している。

### **(3)E-mail による情報更新通知機能が使えない**

トピックの発言にコメントが付いた等を E-mail で通知する機能は、OpenSNP に標準で装備している機能であるが、(2)と同様の理由で現在のところ有効にできていない。この点も可能となれば、利用者の利便性が向上するであろう。

## **2) 効果的なディスカッションの場を作る上での課題**

### **(1)講師から回答がないと学生のモチベーションが低下する**

授業「知の広場」における学生の書き込みは、多少の上下はあるものの、回を追うごとに減少した。これには様々な原因が考えられるが、そのひとつには、毎週講師が入れ替わるうえに、学生が質問や意見を書き込んでも講師からのコメントをなかなかいただけないことにあると思われる。そのため、次第に学生が書き込みへの意欲を失ってしまったように見える。また、このような状況が続く中、学生の書き込みの数が減ると『書き込みをしない人が大半で、成績に差がつくわけではないので書かない』という意識の学生も増える悪循環を生んでいるように見える。その結果、後半はいわゆる『場が白けた』状態に陥ってしまった。

今後は、学生の質問になるべく確実にコメントをいただける講師が担当する回だけで本システムを利用するといった工夫が必要であろう。

### **(2)学生へ参加を促すには効果的なインセンティブが必要**

前述したように、学生に書き込みを促すには何らかのインセンティブを与える必要がある。そのうち、多くの学生にとって最も強力なインセンティブのひとつには、成績評価への反映が考えられる。

しかし、学生に単に質問等の書き込みを漠然と指示するだけでは得点を取るためだけの内容の薄い書き込みが増え、講義内容の理解を深めさせるといった本来の目的を満たすことは難しいであろう。したがって、学生の書き込み内容の評価も必要である。

また、成績評価への反映以外のインセンティブについても検討が必要であると思われる。

### **(3)授業の工夫も必要**

学生の書き込みを増やし、有意義なディスカッションに繋げるには授業にも工夫が必要である。

例えば、学生の中には「講義を聴いたものの、何を書き込めば良いのかわからない」という者も少なからずいるように思われる。このような学生には、授業後に質問や意見の書き込みを漠然と促すだけでは不十分かもしれない。授業で講師が学生に意見を求め、それを書き込ませるといった工夫も必要であろう。

### **(4)ハンドルネーム導入の検討**

現在のシステムの設定では、書き込みに伴ってユーザの実名が表示される仕組みになっている。これには匿名性を排除することによって、自らの書き込みに責任感を持たせ、匿名性に端を発する様々な問題を抑止することにある。しかしながら、学生にとっては実名制であることが過度に書き込みをしにくい状況を生んでいるようにもみえる。

今後は、学生が書き込みをしやすいように、限定的にハンドルネームの利用を検討する必要があるかもしれない。

#### **(5)教員の作業負担の軽減**

受講学生数の多い授業における利用では、学生の書き込みが多くなると、学生の書き込み内容をチェックしてコメントを付けるといった作業は担当教員だけでは負担が大きく、手に負えなくなる可能性もある。この点については、今回本システムを利用した教員からも不安の声がかれた。

今後は本システムの利用が授業を担当する教員に過度な負担にならないような何らかの方策も検討する必要がある。

## **5. 教育改善サポートシステムの運用および成果と課題**

### **(1) 出席確認システム**

#### **①出席確認システム開発の経緯と意義**

本学の学生証は、平成 16 年度入学生から、これまでのパウチ式磁気カードから学年進行によりプラスチック製磁気カードへ移行し、図書館での図書資料の貸出・返却、入退館ゲート管理及び証明書自動発行機等で利用してきた。さらに、平成 21 年度からは、学生証を IC カード(FeliCa)式を導入し、大学内の教育・研究・福利厚生サービスの向上及びセキュリティ対応の充実を図ることにした。

山口大学における教育では単位制度に基づき、講義科目については 90 分の授業に対して、180 分の授業外学習（自習時間）を実施することを必要としている。その中で、講義を受講することが、学習の核になることは言うまでもない。これまで、教員が点呼・出席カード等により人的作業による出席をとってきた。しかし、今後は学生がより効率的に自らの学習時間を管理し、学習時間及び学習機会を増やすことが必要である。そこで、平成 21 年度から IC カード式学生証を用いた出席確認システムにより、学生の講義への出席状況の把握、学生による自己管理、および教員の教育支援の充実並びに出席確認の全学実施を目的とした出席確認システムを導入することにした。

#### **②出席確認システム開発概要**

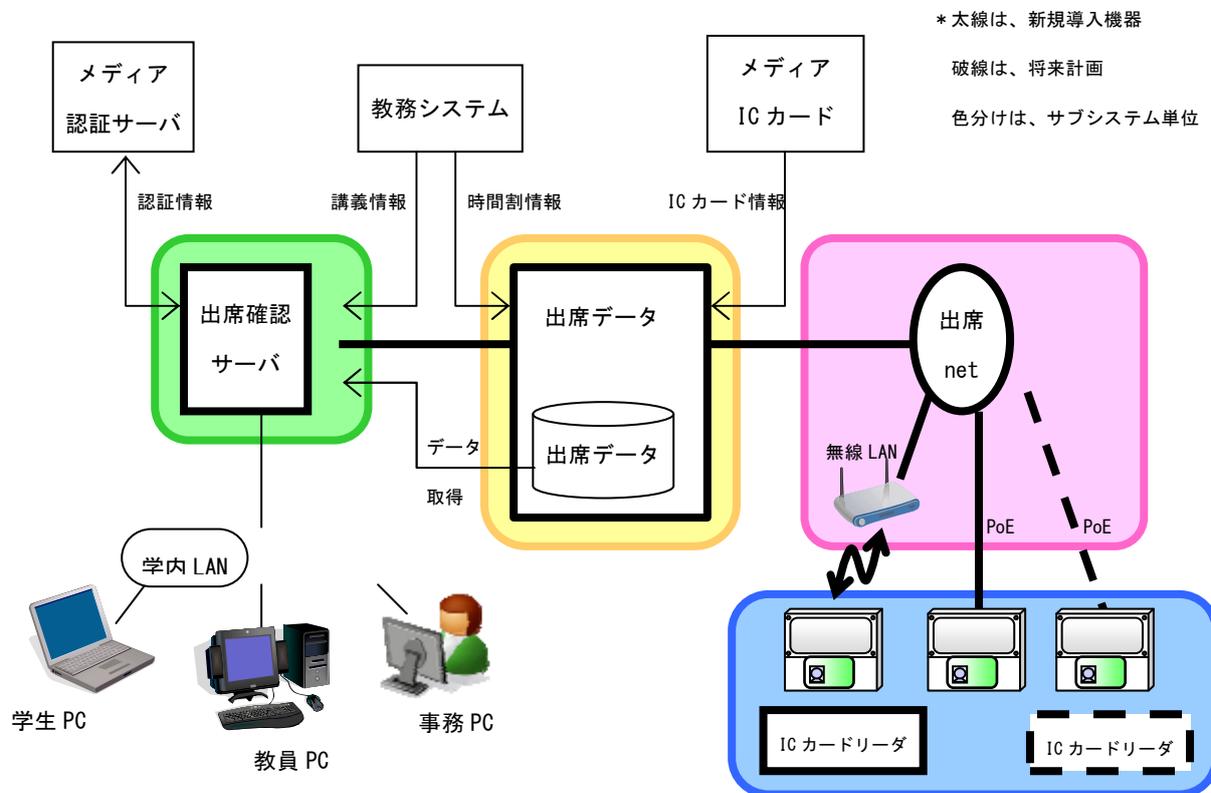
出席確認システムは以下のような経緯を経て開発を行われ、現在、共通教育を中心に

本格稼働している。この間、仕様策定のために大学教育センター、メディア基盤センター、教育支援課共通教育係、情報企画課からなるワーキンググループを設置し、仕様策定に関するカードリーダーやサーバーの選定や運用方法の検討などについて5回ほど会議を開催し、平成21年1月に仕様書が完成した。しかし、その後導入を予定していたカードリーダー装置がリコールになったため、再度仕様書を見直し修正を行うといった作業が行われた。そのためシステム開発が遅れたが、前期中には何とか実験運用ができるところまでに漕ぎつけることができた。しかし、実験運用が始まると学生が想定外のIC学生証の使い方（複数のカードが入った財布をそのままカードリーダーにかざすなど）が行ったために、再度システムの修正が必要となった。現在はソフトの修正も終了し、比較的安定した運用になっている。

(システム開発までの経緯)

- 平成20年11月  
IC学生証を利用した出席管理システムの視察調査（福岡大学、九州歯科大学）。
- 平成20年10月～平成21年3月  
出席管理システムの仕様策定、入札、導入。
- 平成21年2月～3月  
IC学生証の仕様を策定し、平成20年度1年生分を作成して配布する。
- 平成21年4月  
平成21年度新入生にIC学生証を作製して配布する。
- 平成21年4月～平成22年3月  
1・2年生対象授業で出席管理システムの試験運用を開始し、成果と課題を検証した。
- 平成21年10月  
出席管理システムが本格稼働となる。
- 平成22年10月  
出席確認システムについて学生に対してアンケートを実施して、成果と課題を検証した。

### ◆◆◆ 出席確認システム概要 ◆◆◆



### ③出席確認システム導入の成果と課題

IC 学生証を利用した出席管理システムを構築し、大人数クラス等の出欠管理の手間を省くことで授業改善のための時間をさらに確保するとともに、学生が受講した学習時間を正確に把握することによって単位の実質化を実現することを目的として本システムを導入した。従来であれば他の教員の担当する授業についてはその教員あるいは学生本人から出席状況を聞き出す方法しかなかった。しかし、本システムにより学生の出席状況を正確に測定・記録することにより単位の実質化に貢献するとともに、教員は学生の学習活動全般に対して適切な指導・助言を行うことができるようになった。ただし、本システムは現状では共通教育棟だけに限定されており、2年生以上の授業の大半を占める学部授業において利用できないことが大きな課題である。このため、学内の全教室にシステムを拡充することが将来的に必要である。実際、ある学生の指導を行う場合には、自分の授業だけを欠席しているのか、他の授業も欠席しているのかを把握しておかなければならない。特定授業の履修放棄と不登校では問題の質が異なるからである。現在、メディア基盤センターにおいて、コストを最小限に抑えながら、ニーズの高いところから順にシステムの拡充が計画されている。

また、成績や時間割を処理する教務電算システムと統合することにより、学習指導に有効なデータの提供が可能となり、学生の学習面の問題点の発掘やその解決策に活かすことができるようになり、障害学生支援においても活用されている。さらに、大人数クラス等の出欠管理の手間を省くことで教員や TA に時間的ゆとりが生じ、授業準備等の直接的な教育改善に取り組みやすくなったことも見逃せない。

一方、「IC 学生証をかざし逃げ（授業前にカードリーダーに IC 学生証をかざし、その後、授業に参加しない）」などの不正使用などの問題も導入以前から懸念されたことであったが、一部で実際に発生している。これに対する防止対策も現在検討中であるが、二重の出席管理（授業終了後に再度出席カードを配布・回収し出席を確認する）やカメラの設置などの方法が考えられている。また、現在、セキュリティの観点から本システムの閲覧は学内限定になっている。しかし、学生や非常勤講師の利便性を考えると学外から本システムを使用することを認める必要がある。この点に関しては今後メディア基盤センターとの調整が必要となっている。

#### IC 学生証をカードリーダーにかざしている様子 (出席確認システム)



## (2) 授業評価アンケートシステム (IYOCAN2)

### ①システム導入の背景

山口大学では、授業の改善を目的として平成 17 年度前期より学生による授業評価（以下、学生授業評価）および教員による授業自己評価（以下、教員授業自己評価）を全学で統一的に実施している(ただし一部の部局は除く<sup>3</sup>)。本システム導入以前の状況としては、学内教員によって構築された教育情報システム (Information of YOur Course ANalysis、以下「IYOCAN」と呼ぶ)により、学生授業評価および教員授業自己評価を実施。年間 2,000 以上の授業で学生授業評価のアンケートを行い約 10 万件のマークシートを処理していた。

授業評価は、個々の教員が授業改善を図るための基礎資料となる。このため本学では第 I 期中期計画 (平成 16～21 年度) において、「学生授業評価および教員授業自己評価を全学的に実施すること」、および、「これらのデータに基づいて教員の教育貢献度を総合評価し、教育の質の改善に努めること」を明記している。また、授業評価のもう一つの側面として対外的に大学の教育力を示す指標となることも挙げられる。例えば認証評価では教育の成果挙証するデータとして利用されている。

以上のように、授業評価は学内・学外において非常に重要な役割を課せられている。しかし一方では実施上様々な問題点も存在する。本学特有の状況として、教務情報システム<sup>4</sup>、Web シラバスシステム(CABOS)、IYOCAN 等の独自に構築してきたシステムが互いに独立した DB(データベース)で動いていたことは問題であった。中でも教務情報システムと CABOS の間で授業の ID に互換性を確保できていなかったことは IYOCAN への影響が大きかった。IYOCAN では各授業の基礎データを CABOS のシラバス情報を基にして作成していたが、CABOS は教務情報システムとは異なる授業の ID でシラバスを管理していたため、教務情報システムにある最新のデータに対して同期が取れておらず、古いデータや誤りのあるデータも含まれていたのである。このため IYOCAN で利用する各授業の基礎データを、各学部・研究科の事務職員に一度確認してもらう必要性が生じていた。つまり各授業の基礎データを取得するために余計な労力が発生していたし、基としている授業の基礎データに振られた ID が異なるため成績データの取り込みも困難であった。

そこへ来て、平成 21 年度より教務情報システムが更新される運びとなった(以下、「新教務情報システム」と呼ぶ)。新教務情報システムでは、従来、独自構築していたシステムを既存のパッケージ製品に置き換え、将来にわたる維持管理コストの削減を目標の一つにしていた。パッケージ製品のオプションとして Web シラバスシステムも用意されていた

<sup>3</sup> 学生授業評価に関して、医学部医学科、大学院人文科学研究科(修士課程)、大学院農学研究科(修士課程)、教員授業自己評価に関して、大学院人文科学研究科(修士課程)、大学院農学研究科(修士課程)は独自に実施をしている。また、大学院博士後期課程について学生授業評価、教員授業評価を実施していない。

<sup>4</sup> 科目名や単位数などの授業に関する基礎データ、学籍、履修登録状況、成績等のデータ等を扱っていた。

め、従来 CABOS で提供していた Web シラバスの機能も新教務情報システムに取り込まれることとなった。これにより従来、教務情報システムと CABOS の間で生じていた、授業の ID に関する非互換の問題は解決されることとなった。しかし、従来 CABOS から授業の基礎データを取得していた IYOCAN にも新教務システムから授業の基礎データを取得するための改修を行う必要性が生じることとなった。

運用管理の面では IYOCAN は学内教員により構築された経緯から、その後も本来かかるべきでない負担が当初の開発者にかかり続けており、一種のボランティア的な運用管理体制が生じていた。このような体制を是正することも踏まえて改修の議論は IYOCAN で実現していた機能を基にしてシステム開発を外注する方針で行われた。

調達範囲に関する議論では IYOCAN で利用していた光学マーク読み取り装置(Optical Mark Reader、以下 OMR と呼ぶ)が老朽化しており故障による稼働率の低下やメンテナンス費用の増加も問題となった。旧来の OMR をこのまま維持し続けるのか、新規機種に置き換えるのかという点が特にコストの面で問題となったのである。最終的には本学入試課で新規導入した光学式文字読み取り装置(Optical Character Reader、以下 OCR と呼ぶ)を共用するためのソフトウェアを調達に含めることでハードウェアの導入および維持管理のコストを削減するという方針が取られた。

今回の取組では IYOCAN で実現できていなかった教務情報システムとの連動を実現することで、授業に関する基礎データの収集をスムーズに行うとともに、成績データ等も取り入れる形で授業評価システムの改良を行っている。新システムの名称は IYOCAN を引き継いで「IYOCAN2」としている。IYOCAN2 における授業評価ワークフローの概要は図 11 のようになっている。

## ②システム導入までの経緯と運用状況

仕様策定から落札業者の決定を経てシステムの運用に至るまでは、次のような経緯を経ている。

- ・平成 20 年 12 月 関係部署に働きかけを行い、2 回の仕様検討 Working Group と 2 回の仕様策定委員会を年内に開催。年明けに仕様を確定。
- ・平成 21 年 01 月 入札公告と入札説明会を実施。
- ・平成 21 年 02 月 応募締め切り。予定予算額内での応札に至らず。
- ・平成 21 年 03 月 更に 2 回の仕様策定委員会を開催し仕様の改定を実施。
- ・平成 21 年 04 月 再度入札公告と入札説明会を開催。
- ・平成 21 年 05 月 落札業者決定。システムの構築作業開始。
- ・平成 21 年 07 月 平成 21 年度前期の学生授業評価を実施。
- ・平成 21 年 12 月 システム搬入。検証作業。
- ・平成 22 年 01 月 平成 21 年度後期の学生授業評価を実施。
- ・平成 22 年 02 月 平成 21 年度前期の教員授業自己評価入力開始。

- ・平成 22 年 03 月 平成 21 年度後期の教員授業自己評価入力開始。
- ・平成 22 年 07 月 平成 22 年度前期の学生授業評価を実施。
- ・平成 22 年 11 月 マークシート読み取り機能の完成。
- ・平成 22 年 12 月 平成 22 年度前期の教員授業自己評価入力開始。
- ・平成 23 年 01 月 平成 22 年度後期の学生授業評価を実施。

当初予定では平成 21 年 7 月の頭には基本機能の実装は完了し、平成 21 年度前期末の授業評価から段階的に試験運用を行い、平成 21 年度後期の授業評価では本運用を目指す予定で計画していたが、開発に遅れが生じたため 5 ヶ月遅れた平成 21 年 12 月の頭によりやくシステムの搬入を行うことが出来た。しかし搬入されたシステムを検証したところ、いくつか不具合が見つかったため、平成 22 年 1 月中はシステムの実装状況についてレビューを行いつつ、不具合の修正作業を並行して行うこととなった。その後、平成 22 年 2 月に「平成 21 年度学生授業評価の閲覧及び教員授業自己評価の入力について(依頼)」を全学に通知し、基本システムに関しては本運用に至った。

ただし、マークシート読み取り機能については平成 22 年 11 月によりやく完成に至っている。これは本学入試課に新規導入された日立製作所製 OCR を共同利用する予定であったが、IYOCAN2 用読み取りソフトウェア開発のために OCR を利用するためのスケジュールの調整、入試業務に関する機器の設定および読み取りデータとのハードウェア的な隔離についての調整に時間を要した結果である。それまでの間にも、平成 21 年度前期・後期の学生授業評価マークシートの読み取りが必要であったため、旧来の IYOCAN で利用していた OMR を利用することでスケジュールの遅延を補った。マークシート読み取り機能については、読み取り精度についてのチューニングがさらに必要であるため、平成 23 年 2 月現在、入試業務との間で OCR の利用スケジュールを調整中である。

基本システムの導入自体が遅れたことで、平成 21 年度の学生授業評価について必要であった、対象授業の確定、アンケート用紙配布用のラベル印刷(用紙の必要枚数もここに印刷されている)等の業務を IYOCAN2 システムで実行することが出来なかった。このため新教務システムのデータを旧来の IYOCAN システムのワークフローに乗せ、アンケート用紙による学生授業評価のデータの収集を行うことで、従来通りの予定から遅延することを回避している。実施したアンケート結果は IYOCAN2 へ登録し、教員授業自己評価までには閲覧可能な状態に出来た。結果として、平成 21 年度の教員授業自己評価は実施に遅延が生じたものの、授業終了後の評価であることから大きな問題には至らなかった。

補足事項として、セキュリティ上の観点から、仕様策定の段階より本学のメディア基盤センターとは密接に連携できるようスタッフにも加わってもらっていた。しかし、開発段階に入ってから、いくつか新しい懸念事項が持ち上がり調整が難航した。これも本システムの導入が大幅に遅れた一因となっている。ただし、学外から開発業者がリモートメンテナンスにより学内ネットワークに直接接続することで生じる危険性や、各授業の一次情

報である教務情報データベースには成績情報等、非常に機密性の高いデータへの通信経路も存在するため、この点に関しては、たとえ運用が遅れることになっても慎重に取り組んでおく必要があった事は申し添えておきたい。

平成 23 年 2 月現在における IYOCAN2 の入り口画面、及び学生授業評価の閲覧画面は図 12 のようになっている。平成 23 年 1 月末までの予定で平成 22 年度前期の教員授業自己評価の入力を実施したところ、細かい不具合がまだいくつか見つかる状況であったものの、システムは概ね良好に稼働している。平成 23 年 2 月初旬現在、平成 22 年度後期の学生授業評価を実施中であり終了後、入試課との間で OCR の利用スケジュールを調整しマークシート読み取り精度のチューニングとマークシートの読み取り作業を実施し、データがそろい次第、平成 22 年度後期の教員授業自己評価を開始する予定である。

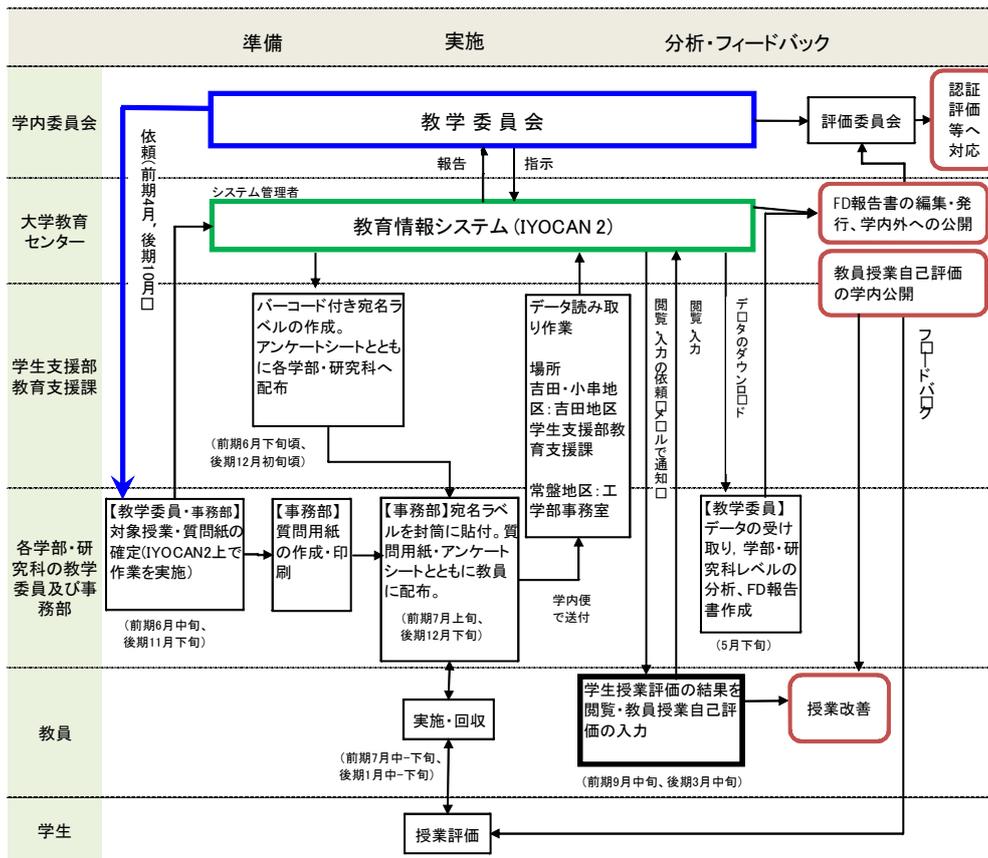
### ③教育的成果と課題

教育改善の PDCA サイクルを継続するためにも、従来から行ってきた、学生授業評価、教員授業自己評価を継続して実施することは必要不可欠である。今回の改修により、授業評価システムを新教務システムへ対応させることが出来たことで、今後も教育改善の PDCA サイクルを継続して行ける体制を整えることが出来た。

IYOCAN2 への移行したことにより授業評価の準備および処理の効率化・簡便化、作業の分業化も進んでいる。授業評価の実施に先立って必要であった授業の基礎データ見直し作業が不要になったことで、事務職員への負担も軽減し、他の教育活動のサポート業務に割くことが出来る時間も増加していると考えられる。これは長期的に見て教育的成果に対しプラスの効果を見込めるであろう。

システムを外注したことは、システムの運用管理における属人性の低減に繋がっている。これによってシステムの運用管理を分業することも可能となり、継続的な教育改善活動を行い易くなった。

一方で、システムを外注したことによって、授業評価システムの変更等に必要なりソースが人からお金へと移動している。本学では平成 17 年度から既に 6 年間にわたり授業評価を行って来ているため、授業評価のやり方はほぼ定まった感がある。このため今後、授業評価のやり方をそれほど大きく変更する可能性は低いと思われるが、細かなシステムの改修は随時必要になる。その場合には必ず予算措置を行うことが必要となった点は別の課題と言えるかもしれない。



※教育情報システム(IYOCAN2)は授業評価のデータベースであり、共通教育、医学部の除く6学部、一部の大学院研究科の評価を扱っている。医学部は独自のシステムで実施しているためこれには含まれない。

図 11 IYOCAN2 による授業評価のワークフロー

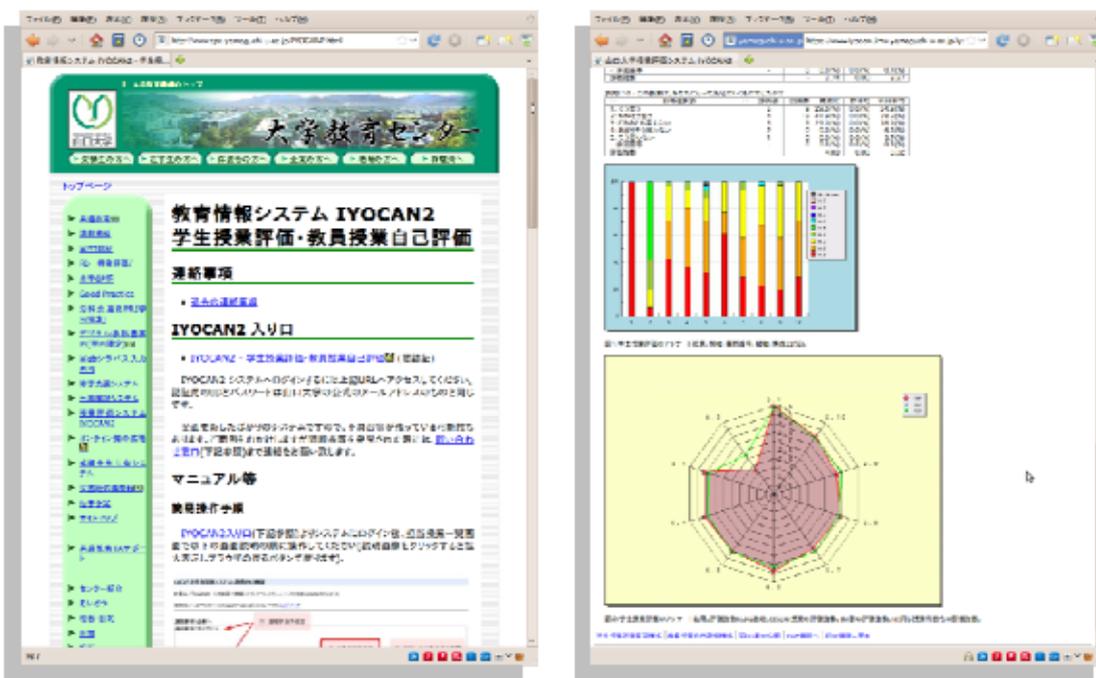


図 12 IYOCAN2 の入り口画面、及び学生授業評価の閲覧画面

### (3) 共通教育分科会の教員 FD を活発化させるための GPA の分布公開システムの開発構想

#### ① 開発経緯

現在、各大学は学士課程教育の再構築に向けて教育改善を行っているが、このためには学士課程の目標を定め、それを確実に達成できるカリキュラムを整備する必要がある。カリキュラムの整備とは、学士課程の目標に向かって各授業が有機的な連携関係を持ち、個々の授業の目標を確実に達成して積み上げて行くという作業にほかならない。本学においては、グラデュエーション・ポリシーの策定、カリキュラムマップ作成を通じたシラバス到達目標の確認等を通じてこの作業を進めているが、明確な到達目標設定と厳格な成績評価は表裏一体のものであり、こういった組織的な教育改善活動を行うためには各授業の成績データを参照する必要がある。

授業の到達目標の設定をしようとする場合、担当授業に関係する他の授業のシラバスを見て内容と到達目標を参照するほか、成績データによってその達成状況を知り、担当授業の適切な到達目標設定を行う。このような授業間のすり合わせは最も重要な FD 活動であるため、それをスムーズに実施できるような環境作りは非常に重要である。

昨今求められている厳密な成績評価を行うには、まず明確な到達目標の設定が必要とされるが、関連する授業における学生の達成状況を知らずに、的確な目標設定を行うことはできない。

本学では既に、Web シラバスにより各授業の到達目標や実施計画の概要は自由に閲覧することが可能となっているため、教員間で情報を共有するインフラは整っているが、成績データに関しては当人が担当する授業以外の情報を共有するに至っていなかった。そこで、組織的な FD 活動推進のために、各授業における成績分布のデータを教員間で共有しようとするのが本システムの開発構想である。

当初、本構想は GPC (GPA クラス平均値) の共有という形であったが、平成 21 年 4 月 21 日開催の平成 21 年度第 1 回教学審議会に提案したところ GPC だけでなく成績分布のデータが必要であるとの意見を得た。平成 21 年 5 月 19 日開催の平成 21 年度第 2 回教学審議会にて原案および活用例についての説明を行い、共有するデータの具体的な内容については今後、教学委員会で検討を行いたい旨の提案を行った。委員からは、教育組織内での共有で足りるのではないか、少人数授業では学生個人が特定される、共有に際しデータの利用指針が必要、等の意見が述べられたが、協議の結果、原案の方向性については了承され、これらの意見を踏まえた上で具体的な内容については教学委員会において検討することとなった。これを受けて、平成 21 年 5 月 27 日開催の平成 21 年第 2 回教学委員会にて、組織的 FD 活動推進のため各授業の成績データを教員間で共有するための具体的な内容については、今後大学教育センターにおいて原案を作成し、教学委員会において検討を行う旨の報告を行った。その後、平成 22 年 9 月 27 日開催の平成 22 年第 5 回教学委員

会において成績分布共有システム試作版を教学委員に公開し、試作版の仕様の検討とデータ取り扱いの協議を行った。その後「成績分布共有システムにおけるデータ取り扱い等に関する申し合わせ」が平成 22 年 10 月 27 日開催の平成 22 年度第 6 回教学委員会において承認され、一部文言を修正した最終版が平成 22 年 12 月 22 日開催の平成 22 年度第 8 回教学委員会において確認された。共通教育分科会に属する授業の一覧等の機能を追加した後、平成 23 年 2 月に教職員に対して学内公開を開始している(図 13)。



図 13 成績分布共有システムの入り口

## ② システムの概要

本システムでは、成績分布を教員間で共有することで授業間の成績格差等の課題を発見し授業改善につなげる目的で構築されている。主に成績分布のヒストグラム(評価毎(秀・優・良・可・不可・欠席)、得点区間毎(10 点刻み))と GPC の閲覧機能を提供している。

各授業は、教員名、科目名で検索できる他、分科一覧や教育課程一覧から、それぞれに属する科目一覧をたどることも出来る(図 14)。一覧表については閲覧時に列毎にソート可能な機能も提供している。

成績分布及び GPC は単一授業および同一科目名全体に関しての値および分布を確認することが出来る(図 15)。更に単一の授業と同一科目全体の GPC 及び成績分布の比較はプラスマイナス表示することで同一科目全体に対してのその授業の成績が高いか低い分かるようなした(図 16)。閲覧許可の範囲としては、学内限定で教職員のみに対して閲覧の許可を出している。



図 14 成績分布共有システムの検索機能等

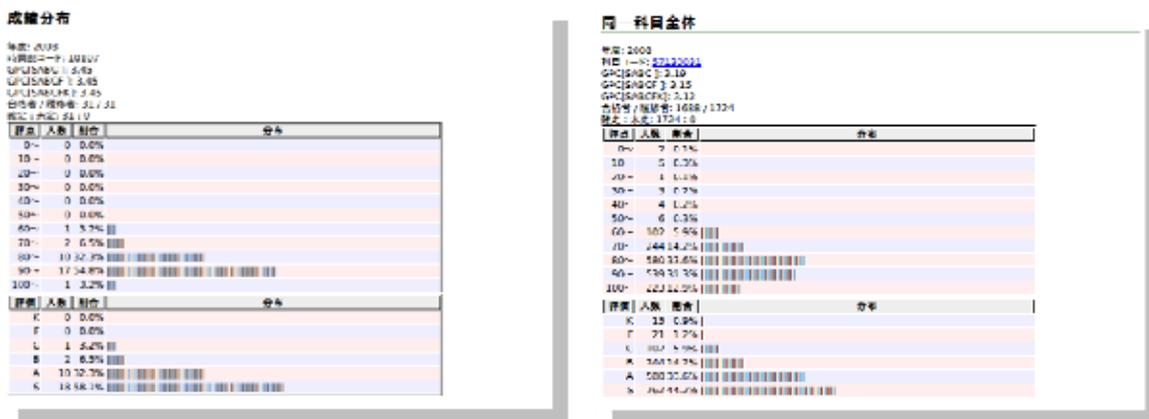


図 15 単一授業・同一科目名全体に関する成績分布及び GPC の表示

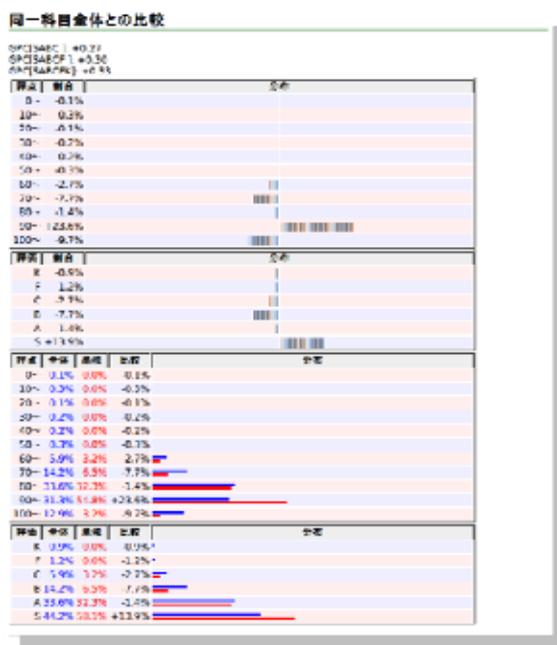


図 16 同一科目全体との比較

### ③ 教育的成果と課題

本システムは、公開したばかりということもあり、教育的成果が実際に目に見える形で現れるのはまだ先になると思われる。とりあえず現在までの成果としては、教員間でも共有されていなかった、各授業の成績分布および GPC を教員相互に閲覧可能となった。これにより今後期待される教育改善の効果としては、前後関係のある授業間でそれまでの達成状況を考慮した授業計画の策定、および達成目標の設定、同一科目名の授業間におけるレベルの調整などの活動が見込まれる。本システムではこのような活動を進めるための環境を整備することが出来たことが一番の成果である。

他には、ある教員から、他のシステムにおいて表示されている成績の状況が、自分が教

務情報システムに申告したものと異なるとの問い合わせがあり、本システムで表示される成績分布と照らし合わせてみたところ、問い合わせのあったシステムにおいて成績表示の部分に不具合があることを発見できたという事例があった。間接的ではあるが、本システムにより教育活動をサポート出来た成果の1つと言っても良いだろう。

#### ④ 課題

現在は教職員に限定しているが、これは(単位の取りやすい授業に学生が殺到する等)受講科目の選択等における影響が心配されるため、学生には開示しないとしたためである。他大学では既に GPC を一般公開する取組を行っているところもあるため、今後公開の範囲を拡大するかどうかについて検討が必要かもしれない。

本学では学期毎に「試験の公正な実施に関するアンケート調査」を行っている。その中で一部の学生から同種の科目間における試験難易度の差などについて、具体的な科目名を挙げて意見が寄せられていた。成績評価において実際にそのような差があるのかどうかを授業実施組織において確認し、次年度の FD 活動の課題として取り上げる計画になっている。

GPC は Grade Point Class Average である。用語としては一般化して来ており、様々な資料で見かけるようになって来たが、その定義は参照する資料により異なっているのが現状であろう。特に不可・欠席の人数を含めるか否かという点において計算方法に違いが見られる。秀・優・良・可・不可・欠席を SABC FK と表すとき、それぞれの評価に属する人数を NS, NA, NB, NC, NF, NK とすれば以下の3通りの計算方法を取り得る。

- $GPC[SABC] = (4NS + 3NA + 2NB + NC) / (NS + NA + NB + NC)$
- $GPC[SABCF] = (4NS + 3NA + 2NB + NC) / (NS + NA + NB + NC + NF)$
- $GPC[SABC FK] = (4NS + 3NA + 2NB + NC) / (NS + NA + NB + NC + NF + NK)$

本システムではこれら3通りの GPC をすべて表示するようにしている。

上記の計算では、SABC FK へ割り振る得点として最も一般的と思われる S=4, A=3, B=2, C=1, F=0, K=0 という得点を採用しているが、参照する資料によってはこの点数の割り振りが異なっているものも存在している。従って一口に GPC と言っても、異なる資料間で GPC の値を比較する際には、その計算方法について注意しておく必要がある。

## 6. 評価指標の研究および教育的成果と課題

### (1) 多面的な評価方法の研究

#### ①はじめに

本 GP「目標達成型大学教育改善プログラム：ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改善の組織的取組」では、副題にも掲げられているようにラーニング・アウトカムズ(=学習成果)の達成を目指した教育改善の取組が推進されている。本取組では「グラデュエーション・ポリシー」達成に向けた「カリキュラム改善」や「授業改善」に重点が置かれており、グラデュエーション・ポリシー達成の測定方法そのものの研究開発は中心的な取組ではない。しかし、国内外での動向を把握し、改善に活かしていくことは大変重要である。

#### ②山口大学における学習到達度の把握・測定と卒業認定

日本では、諸外国と同様に大学卒業程度の学習成果を定めるのは各大学である。平成 20 年 4 月 1 日に施行された大学設置基準の改正では、大学は、学部・学科又は課程ごとに人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表することとなった。そして、これに伴い、各大学は実際にそのような人材を養成できているかが社会から問われることとなった。さらに、平成 20 年 12 月には中央教育審議会より学士課程教育答申が出され、「何を教えるのか」よりも「何ができるようになるのか」が重視されるようになった。さらに、日本学術会議は平成 22 年 7 月に『大学教育の分野別質保証の在り方について』を公表し、質保証の枠組み、教養教育・共通教育と専門教育の関係性、大学と職業の接続の改善について勧告が行われた。日本学術会議では、現在、分野別の参照基準の策定作業が行われているところである。このように大学をめぐる状況は近年著しく変化し、各大学には具体的な学習到達目標を掲げ、それに到達した学生を卒業させるという「卒業生の質保証」を行うことが強く求められている。

関西国際大学と日本高等教育学会は大学卒業程度の学力を認定する仕組みについて全国的なアンケート調査を行っている。これは、各大学に対して「知識・能力の明文化とその測定・評価」「学内で独自に開発した卒業テスト」「一般的な外部テストの卒業要件としての利用」「一定基準以上の GPA」「卒業論文・卒業研究」の 5 つの実施状況を調査したものである(関西国際大学・日本高等教育学会『学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究』平成 20 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託調査、2009 年)。本報告書によれば、卒業論文・卒業研究を全学共通で課している大学は最も多く、全体の 4 割弱にのぼる。しかし、この他の項目については全学共通で実施している大学は少ない。特に学内で独自に開発したテストや外部テストを卒業要件として利用している例は 1 割以下であり、実際に学習成果として把握可能な具体例はまだ少ないと述べられている(102 頁、

119-121 頁)。

なお、上記報告書では学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みの類型を「独立型」と「埋め込み型」に分類している。「独立型」とは学習目的に対応した試験を単位修得のための学修とは独立した形で実施し、その達成水準を卒業要件のひとつとする方法である。例として国家試験、TOEIC などが挙げられる。一方、「埋め込み型」とは学士課程としての学習成果を定義し、それらとカリキュラム（各科目）との関係を明示的に整理することにより、成果把握の機会を学修のプロセスに埋め込む方法である。認定方法は単位修得、学習ポートフォリオの利用など複数存在する。例として山口大学のグラデュエーション・ポリシー、カリキュラムマップ、シラバスの仕組み、三重大大学の修学達成度評価「三重大学生の 4 つの力に関するアンケート調査」が挙げられている。なお、「独立型」は成果重視の仕組みであり、「埋め込み型」は条件重視の仕組みと見ることができる。山口大学における英語教育は卒業要件として一定水準の TOEIC 得点が求められていることから、この区分に従えば「独立型」と「埋め込み型」の併用に位置づけられる。また、併用の例としては他に金沢工業大学の CLIP(Creative Learning Initiative Process)もある。

YAMAGUCHI UNIVERSITY

### 大学は学習到達度をどう把握・測定し、卒業認定するか？

**独立型**・・・学習目標に対応した試験を、単位修得のための学修とは独立した形で実施し、その達成水準を卒業要件のひとつとする方法(例: 国家試験, TOEIC など)

**埋め込み型**・・・学士課程としての学習成果を定義し、それらとカリキュラム(各科目)との関係を明示的に整理することにより、成果把握の機会を学修のプロセスに埋め込む方法(例・山口大学グラデュエーション・ポリシー・カリキュラムマップ・シラバス)。認定方法は、単位修得、学習ポートフォリオの利用など複数存在。

出所 関西国際大学・日本高等教育学会『学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究』平成20年度文部科学省先導的・大学改革推進委託調査、2009年、119-121頁。

### ③「埋め込み型」学力認定の課題

上記報告書では「埋め込み型」の課題として「設定した学習成果を如何にして把握するか」が挙げられている。「独立型」は試験結果で容易に判定できるが、「埋め込み型」の場合は単位修得を持って十分とするのか、それとも学習ポートフォリオを用いるのか、前者の場合は単位認定の方法をどこまで規格化するのか、という点が問題となる。

これについて「埋め込み型」が中心である山口大学では、現在のところ学習成果の把握方法は各授業の担当教員に任されている。ただし、授業のシラバスには一般目標と到達目標を掲げることになっており、一般目標は達成を目指すべき高い目標が、また到達目標は最低限到達すべき目標が記されている。各教員はこの到達状況を各々が選択した適切な評価方法によって厳格に評価する。学生は単位修得できれば最低限のラインはクリアでき

たと見なされることになる。

なお、統一シラバスを用いている授業(例:共通教育の TOEIC 準備、情報セキュリティ・モラルなど)では成績評価についても共通のガイドラインが設けられ、各担当者はそれに沿って学習成果の把握を行い、クラスを超えて同一の基準で成績評価が実施されている。

YAMAGUCHI UNIVERSITY

### 教育目標の達成度を把握する取り組み

- ①各授業の担当者がシラバスに掲げた到達目標を適切な方法で測定
- ②工学部、医学部では学習ポートフォリオを導入
- ③学習目標に対応した試験を実施し、達成水準を卒業要件のひとつとしている(TOEIC)
- ④独自に開発した試験を実施(全国工学系学部工学系数学統一試験(EMaT))

また、これとは別に工学部および医学部保健学科では修学指導や就職指導に「ポートフォリオ」が活用されている。工学部では「ステップアップノート」と呼ばれ、学部1年次より「自己分析」「ライフデザイン」「卒業までの生活プラン」「在学中の活動記録の作成」「教職員との意見交換の記録」「自己

YAMAGUCHI UNIVERSITY

アピールの作成」を用紙に書き込み、バインダーに挟んでいく方式が採られている。ステップアップノートの最終的な目標は「就職活動等での自己アピールに活用」することであり、そのために4年間の大学生活で人間的に大きく成長することを目指すものである。これは、工学部が掲げる

#### 全国工学系学部 工学系数学統一試験(EMaT)

工学系数学基礎学力の評価。H15年開始。山口大学・広島大学主催、受験者は国公立大学・高専の学生。年1回12月実施。2・3年生の受験が多い。H20は3,144名。



#### <試験分野>

微分積分  
線形代数  
常微分方程式  
確率・統計

卒業教育・ポリシーおよび学生自身が立てた自己目標を達成するために有効なツールである。ただし、取組が始まったばかりであり、教員による学生指導に十分に活用できていないのが課題である。

また、医学部保健学科では看護実習の記録等を用紙に書き込むとともに電子ポートフォリオ化している。非常に優れた取組であり、学生の学習成果の把握に大きく役立っている。

最後に独自に開発した試験として「全国工学系学部工学系数学統一試験(EMaT)」が挙げられる。これは山口大学と広島大学が共同で開発・実施しているものであり、平成17年度に文部科学省の特色GP「工学系数学基礎力の評価と保証」に採択され、平成20年度ま

で文部科学省の支援で行なわれてきたが、平成 19 年度以降はそれぞれの予算を出し合っ  
て実施されている。年 1 回 12 月に実施され、受験者は国公立大学・高専の学生であり、  
特に 2・3 年生の受験が多い。試験内容は大学 2 年までに工学部で履修する微分積分、線形  
代数、常微分方程式、確率と統計の 4 分野の基礎学力を問うものである。

平成 22 年の工学系数学統一試験は 12 月 11 日（土曜日）13 時 30 分～16 時 10 分に行  
なわれ、今回の山口大学の受験者は 449 名（全国 2646 名）で、内訳は学部学生 446 名、  
大学院学生 3 名であった。なお、山口大学工学部の学生は EMaT の受験は必修ではないが、  
自分のポジションを知り、学習に活かしていく上で受験が奨励されている。成績優秀者  
には大学院博士課程進学や日米技術士資格など外部の有力試験への挑戦が期待されてい  
る（参照：山口大学工学部ホームページ、EMaT 実施部会長・羽田野袈裟義先生の紹介文よ  
り <http://www.eng.yamaguchi-u.ac.jp>）。

#### ④「埋め込み型」学力認定の検討事例 —統一シラバスの授業における成績評 価を中心に—

統一シラバスは教材作成・活用や教授法に関する教員間の情報交換を促進する上で、効  
果が高い。どのクラスにおいても共通の内容と評価方法であるため、クラス間の不公平間  
がなく相当量の宿題を課して授業外学習時間を確保することも可能になる。また、評価基  
準をそろえるためには細かな点にまで明文化が必要であり、厳格な成績評価を実現してい  
る。

ただし、厳格であることが、一方で教育目的に関して本末転倒の状況を生まないか、絶  
えず議論がある。たとえば、英語分科会においては、「TOEIC 準備」や「Basic English」  
において e ラーニングの学習時間を計測し評価に利用しているが、決められた総学習時間  
に 1 分 1 秒でも足りなければ不合格である。また、統一教材については、指定された範囲  
外の学習もやってはいけないことになっている。「与えられた宿題が早く終わったので、ず  
っと先の方までやりました」というのは、学習意欲ありということで、従来ならば賞賛さ  
れることはあっても問題とされることはなかった。これも、当該授業で指定された範囲内  
あれば来週の分を先にやるということは特に問題ないが、次の授業期間（クォータ）にか  
かわる部分までやってはいけないことになっている。次クォータの学習時間が正確に計測  
できなくなり、評価ができなくなるからである。

上記の問題については、システム上の改修や教材の量を確保することで解決できる部分  
もあるが、それとは別に、教育的配慮という形で多少の融通を効かせることの是非が論じ  
られてきた。結論的には、そういった配慮は一切しないということになっている。これに  
ついては、非常勤講師の側からの要望が強く働いている。当初、多少の融通を効かせる常  
勤教員と、条件に文字通り厳格な非常勤教員という態度の差が見られた。背景には、非常  
勤講師の身分が不安定であることがある。融通を効かせられないことで、学生授業評価が  
低く出ることへの懸念も強く、分科会全体として足並みをそろえることが求められたから

である。

学生の側で評価基準への理解が十分でない場合もある。基準にわずかに到達できずに問題となるケースは、不注意であれ意図的であれ、ほとんど理解不足が原因である。単位認定には複数の条件があり、それぞれの条件について下限が設定されている。たとえば欠席は2回で欠格となるなど、どれか一つでも下回った場合は単位認定されないのであるが、どの条件も下限ギリギリにそろえて、結果として不合格というケースが、きわめてまれとはいえず生じたことがあった。最小限の努力で単位取得を狙うという態度にこそ大きな誤解がある。学習目的が本末転倒となっていれば、それを是正しておかなければならない。成績基準を明文化することで、問題がより顕在化しやすくなるからである。

授業評価の結果を公表したり、教員評価への積極的な利用については、熱意のある非常勤講師から強い要望がある。

このように、統一シラバス授業は組織的FDを促進し、今後の課題を顕在化させるという点でも貢献していると思われる。

## ⑤他大学の事例- 広島大学の事例

次に、「埋め込み型」学力認定についての他大学の事例を取り上げてみたい。学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みの類型は「独立型」「埋め込み型」に大別される。このうち、後者の「埋め込み型」を実施している近隣大学の事例として「広島大学」を取り上げる。なお、本節は平成23年2月中旬の広島大学への訪問調査に基づくものである。

<広島大学の事例>

広島大学では平成14年に到達目標型教育の導入に向けた検討が開始され、同年に「到達目標型教育に向けて(答申)」(広島大学大学計画委員会)が公表された。その後、平成18年4月に「広島大学到達目標型教育プログラム」(HiPROSPECTS®, (ハイプロスペクツ:Hiroshima University Program of Specified Education and Study)が開始された。平成21年度には文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマA】(大学教育推進プログラム)「新世代到達目標型教育プログラムの構築」の選定を受け、現在、到達目標型教育プログラムの改善が行われている。

<特徴>

- ・ 学士課程教育は教育プログラム制を採用

主専攻66プログラム、副専攻52プログラム、特定11プログラムで構成。

- ・ 主専攻プログラム詳述書の公表

主専攻プログラムは「主専攻プログラム詳述書」を作成・公表。1)プログラムの紹介と概要、2)開始時期と履修要件、3)プログラムの到達目標と成果(①到達目標(箇条書きで明示)、②学習成果(具体的に身につく知識・技能・態度)、4)教育内容・構造と実施体制(体系的構造図)、5)授業科目、6)教育・学習、7)評価(試験・成績評価)、8)プログラムの責任体制と評価、が記載。

- 成績評価と到達度評価

授業科目ごとに 1)成績評価、2)プログラム目標への到達度評価の 2 つを同時に実施。各授業の担当教員は通常の成績（秀、優、良、可、不可）とは別に、学生がプログラムの到達目標にどの程度近づいているかを「非常に優れている(Best)」「優れている(Modal)」「基準に達している(Threshold)」の 3 段階で評価する。各授業はプログラム全体のどの到達目標に貢献するか前もって決められており、最終評価は関連授業科目群の総体で行われる。

- HiPROSPECTS の PDCA サイクル

Plan・・・主専攻プログラムの策定。主専攻プログラム詳述書・シラバスの作成

Do・・・授業・履修指導の実施。各主専攻プログラムによる授業の実施、および到達目標への到達度を各学生について評価(=到達度評価)し、その結果を履修指導に活用。

Check・・・主専攻プログラムの点検・評価。到達度評価の結果等を基に、主専攻プログラムを点検・評価。

「自己点検とその改善に関する年次報告書」の作成

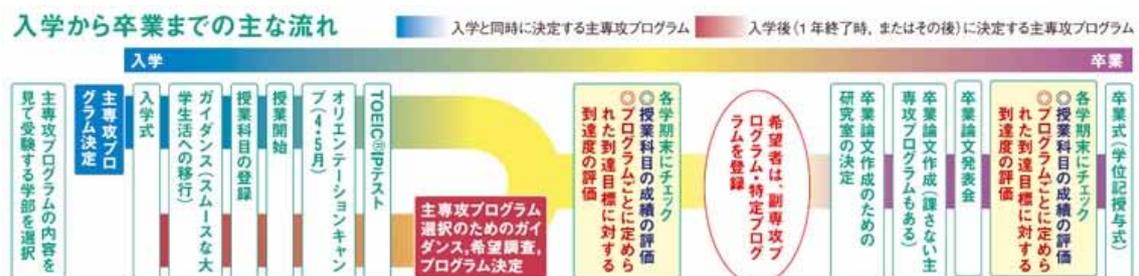
基準①教育の状況についての点検と改善のためのシステム、②教育内容及び実施、③教育の成果、④学生支援  
→教育評価委員会によるチェック

Action・・・主専攻プログラムの改善。主専攻プログラムの点検・評価結果に基づき教育方法や内容を見直す。「改善計画書&改善報告書」の作成。

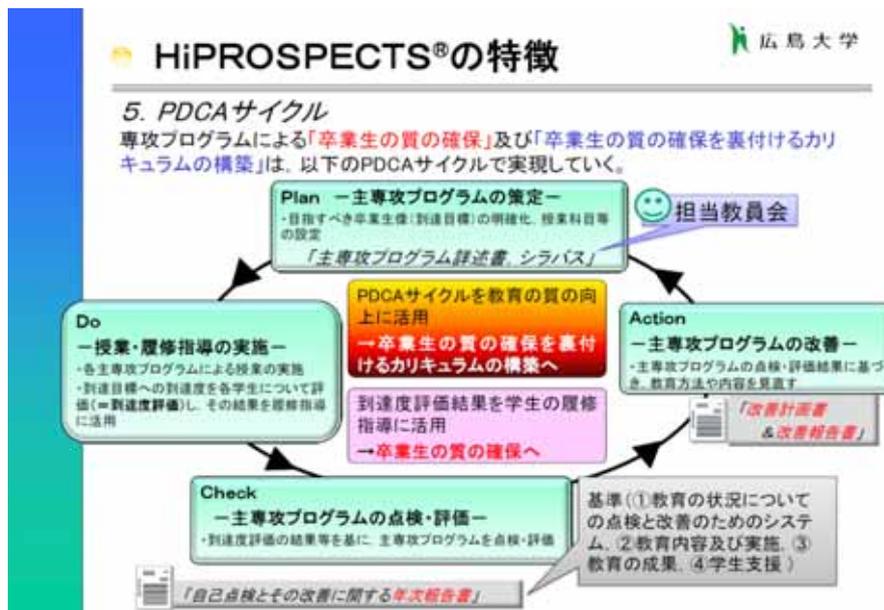
- システムティックレビュー

上記に加え、さらに「教員ポートフォリオ」「学生の到達度の自己評価によるプログラムへの定量的フィードバック」を実施中。

<資料> HiPROSPECTS の概要（広島大学ホームページより）



<資料> HiPROSPECTS の PDCA サイクル



(出典)小澤孝一郎「新世代到達目標型教育プログラムの構築」文部科学省大学教育改革プログラム合同フォーラム、平成 23 年 1 月 24 日、発表資料より抜粋。

(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/hipro/h22forum.pdf>)

<参考となる点>

広島大学が到達目標型教育プログラムを開始したのは平成 18 年度であり、本学がグレンジュエーション・ポリシー、カリキュラムマップを公開したのと同じ時期である。しかし、本学では実施していない「到達度評価の実施」「到達度評価の結果を学生の履修指導に活用」「主専攻プログラムの点検・評価および年次報告書の作成」「教育評価委員会によるチェックおよび改善計画書・改善報告書の作成」を実施しており、プログラムレベルおよび学生個人のレベルの双方で毎年 PDCA サイクルが回るように工夫されている。

山口大学の本 GP「目標達成型大学教育改善プログラム：ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改善の組織的取り組み」をこれと比較した場合、プログラムレベル(本学では学科レベル)の改善は進んでいるがまだ不十分であり、学生個人のレベルの履修指導については未実施である。

今後は学科レベルの PDCA サイクルを回す仕組みを作るとともに、学生個人の履修指導を充実させていく取組が早急に必要であると考えられる。

参考資料

- ・ 上 眞一「広島大学到達目標型教育プログラム(HiPROSPECT®)」大学教育学会平成 22 年度課題研究集会発表資料、平成 22 年 12 月 11 日、武庫川女子大学。
- ・ 小澤孝一郎「新世代到達目標型教育プログラムの構築」文部科学省大学教育改革プロ

グラム合同フォーラム、平成 23 年 1 月 24 日。

- ・ 広島大学到達目標型教育プログラムホームページ  
(<http://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/>) 平成 23 年 2 月 1 日現在。

## (2) 卒業生満足度調査の改訂と実施状況

### ①概要

大学教育においては、教育目標を実現するためのカリキュラムによって学生に十分な学力を獲得させるだけではなく、学習や研究、学生生活の支援についての学生の満足度も重要な視点と言えよう。学生の満足度は大学教育の質を大きく左右するものであって、その結果として今後の学生募集にも大きな影響を与えると考えられる。

本学では、学生の満足度についての分析的な視点を固定し、経年的な変化を捉えやすくするために、学生の所属に関係なく、できるだけ単純化した代表値で満足度を表現する尺度開発を行った。

満足度尺度は以下の 5 つの項目別満足度から構成しており、各項目別満足度と対応する 2~5 項目の質問を設けた。

#### (1)「学習・生活環境」の満足度

- ・ 教室等の設備
- ・ 図書館等の学習環境
- ・ コンピュータを利用する環境
- ・ 食堂や学生談話室など
- ・ 大学外の生活環境

#### (2)「学生生活の支援体制」についての満足度

- ・ 窓口職員の応接態度
- ・ 履修や学生生活に対するガイダンス
- ・ 進路指導（就職支援等）
- ・ 悩みや疑問の相談

#### (3)「多人数教育」についての満足度

- ・ 共通教育の授業（外国語と基礎セミナーを除く）
- ・ 共通教育の外国語
- ・ 基礎セミナー（共通教育）
- ・ 専門教育の講義

#### (4)「専門少人数教育」についての満足度

- ・専門教育の演習・実習等少人数授業
- ・卒業研究やゼミ・卒論指導
- ・研究室やゼミ等の教官を交えた人間関係

#### (5)「人間関係」についての満足度

- ・クラブ・サークルや友人関係など学生同士の人間関係
- ・アルバイトや社会活動等の大学外の活動での人間関係

各質問項目の回答には、「不満である」、「どちらかという不満」、「どちらともいえない」、「どちらかという満足」、「満足している」の5段階の選択肢を設けて、それぞれに対して0から4点の得点を割り当て、満足度の計算に用いている。また、各項目別満足度の質問と対応し、自由記述で回答する質問も設けており、満足度の変化の具体的な原因を知る手がかりとして活用している。

この満足度尺度は平成14年度に開発を行い、平成15年度から卒業見込み（および修了見込み）の学生に対して質問用紙調査として実施してきた。本調査結果は各学部の教務委員および担当事務にフィードバックし、各部署における具体的な教育・業務改善や機関別認証評価等の資料として利用している。

## ②平成20年度と21年度の調査結果の比較

### (1)「多人数教育」の満足度について

平成20年度と比較すると、平成21年度は多くの学科で「共通教育の授業（外国語を除く）」と「共通教育の外国語」の満足度に改善がみられた。これは、これまで続けてきた授業改善のためのFD活動等の効果であると思われる。また、共通教育の英語の授業ではTOEICを導入し、これに対応したeラーニングを授業の演習にも積極的に取り込んだことが良い結果につながったと思われる。

### (2)「学生生活の支援体制」について

最も改善がみられた項目満足度は「学生生活の支援体制」であった。自由記述の回答には、「窓口職員の対応が親切である」、「就職支援指導が充実していた」等の回答が以前よりも多くみられるようになった。これは、職員に対するSDや就職支援体制の拡充による結果ではないかと思われる。

なお、(1)(2)以外の項目満足度についても改善の傾向がみられ、その結果として総合満足度が上昇する兆しがみられる。

### ③改訂について

平成 21 年度までの本調査は、大学教育センターが単独で実施してきた。しかし、実施にかかる各種コストを削減し、更に詳しいデータを収集するために、平成 22 年度からアドミッションセンターの調査と合併して実施することになった。

アドミッションセンターの調査では、AO 入試や推薦入試など多様化する入試の妥当性を検討するために、これまでは本調査とは別途に卒業見込みの学生に対してアンケート調査を実施してきた。この調査では個別の学生の自己評価等と在学期間中の実際の成績との関係性をみるために学籍番号の記入を求めている。一方、卒業生満足度調査では学生から忌憚のない意見を求めるため、匿名での回答を求めてきた。そのため両調査の合併については、本調査の質問に対する学生の回答への影響を懸念する意見があったが、学生に対して調査の趣旨を明確に示して協力を求めるとともに、自由記述部分の回答は提出時に分離して回収するなどの配慮を盛り込んで実施する運びとなった。なお、これまでの本調査中の質問項目はすべて合併後の調査に含めて実施することになった。

## IV 評価と課題



## IV 評価と課題

本取組に対する評価は、外部評価委員による「外部評価」、学内の本取組に関する研修会（全学講演会や教育改善研修会など）の参加者による「学内評価」、本取組を推進している大学教育センター等を中心とした関係者による「自己評価」の3つの評価を実施した。以下、それぞれの評価結果について報告する。

### 1. 外部評価（外部評価委員、評価方法、評価結果）

#### （1）外部評価の概要

本取組に対する外部評価は、以下に示した外部評価委員会（委員長 末富喜昭山口日産自動車社長）の各委員により、中間評価と最終評価の2回を実施した。中間評価（平成22年3月6日実施）は平成20年度と平成21年度の2年間にわたる本プログラムの中で実施された内容について評価するとともに、最終年度（平成22年度）への課題についても意見を述べていただいた。

最終評価は平成23年2月に、本取組の最終成果報告書の案に基づいて、3年間にわたる本取組で実施した内容について総合評価を外部評価委員に実施してもらい、今後の本取組の展望についても意見を求めた。

#### （外部評価委員会委員）

委員長 末富 喜昭（山口日産自動車株式会社 代表取締役社長）

委員 川嶋 太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）

委員 沖 裕貴（立命館大学教育開発推進機構教授）

委員 佐古 宣道（前山口大学監事（元佐賀大学学長））

#### 外部評価委員会（第1回）の様子

（平成22年3月6日 10:00- 11:45）



## (外部評価委員会の開催実績および評価過程)

### 第1回 山口大学教育 GP 外部評価会議

平成22年3月6日 10:00～11:45

キャンパスイノベーションセンター（東京）にて開催

- 議事
1. 中間報告書の概要説明（岩部大学センター長）
  2. 各委員からの中間報告を見た意見聴取（各委員より）
  3. 本取組の評価および課題について自由討論（各委員）
  4. 外部評価委員長による評価のまとめ（末富委員長）
  5. 謝 辞（小嶋直哉山口大学理事兼機構長）

### 第2回 山口大学教育 GP 外部評価会議

平成23年2月18日～3月7日

第2回の外部評価会議は会議形式では開催せず、以下の手順で最終成果報告書(案)を各委員に送付し、評価シートに評価結果（各評価項目 10 点満点）を記入していただくとともに、本取組に対する全般的評価と課題について自由記述形式で回答を求めた。それらを基に最終報告書を作成した。

#### ・平成23年2月18日（金）

外部評価委員に対して、最終成果報告書（案）を送付。

#### ・平成23年3月7日（月）

外部評価委員から、最終評価結果を受領。

## (2) 外部評価の結果と分析

外部評価は以下に示した5つの評価項目について各項目20点で評価を実施した。

以下、中間評価および最終評価ごとの評価結果の内容である。

### (評価項目の内容)

1. 先進性：課題への取りかかりの早さ。内容的斬新さ。
2. 汎用性：学部学科を超えた全学的内容であるか。他大学にも取り入れられるか。
3. 継続性：PDCA サイクルが回っているか。作業負担を軽減し、継続可能であるか。
4. 公開性：取組が公開されているか。外部からわかりやすく提示されているか。
5. 目的達成度：教育改善の実績が上がっているか。将来的に教育改善の実績が見込めるか。

## ①中間評価の結果と分析

中間評価の総合評価は評価者4名の平均合計が83.75点（100点満点）と比較的高評価だった。特に「先進性（19点）」と「汎用性（17.75点）」の評価項目で高得点をいただいた。「先進性」について評価できる内容としては、「国内の他大学に先駆けて、高等教育の質保証の国際的潮流であるアウトカム重視型の教育改革を導入した先見性・先進性は高く評価できる。」という意見をいただいた。また、「汎用性」に関して評価できる内容としては、「システム/考え方はどの学部・学科にも適用可能。また、他大学でも実際同じような仕組が導入されているので汎用性があると評価できる。」という意見をいただいた。

一方、改善すべき内容としては、「継続性」について「一部の担当者の過重負担になっていないか。（特に大学教育センター）」という推進する側の過重負担の問題や、「公開性」について、「学生にどう feed back し、学生の学びの map に役立つか。」という学生視点からの教育改革の必要性の指摘があった。

また、本取組全般に対する意見としては、「厳格・厳密に取組されているが、もう少し「遊び」の部分があってもよいのではないか。」「新 CUM などの取組は学部教育・共通教育の垣根がなくなると考えられる。」「CUM、学士課程の組織改善のためには今後、学部改組も考えていく必要があるのではないか。」といった本取組に対する推進姿勢に対する指摘や、本取組と関連した学士課程教育の改善や学部改編の必要性に言及する意見があった。これらの外部評価委員からの意見を最終年度の取組に活かしていくことにした。

## ②最終評価の結果と分析

最終評価の総合評価は評価者4名の平均合計が86.75点（100点満点）であり、中間評価の評価83.75点（100点満点）と比べると3ポイント上昇し、高評価を得ることができた。特に「目標達成度」は15.75点から18.0点へと上昇し、3年間の本取組の目標が確実に達成されていると外部評価委員から評価されたことは本取組を推進するものとして感慨深いものがある。評価できる具体的な内容としては、「全国に先駆けてシラバスの到達目標やGPの明示化、CUMやCFCの取組を始め、また実質的な運用を始めたこと」や「チェックリスト運用をFD改善研修会として位置付け、全教員が参加する体制を作ったこと、運用をできる限り電子化し、教職員の負担軽減を図ったこと」などに関する評価が高かった。一方、指摘された課題としては、達成度評価に関して「達成度評価と成績評価に関しては各授業科目においても評価基準（レベル）をルーブリックなどであらかじめ明示する必要がある。」という指摘があった。また、研修会の在り方についても、「教育改善FD研修会の今後の展開やTA研修会、障害学生支援FD研修などの「講座型」の研修会の将来性が不明瞭である。」という指摘があり、今後FDの位置付けをどのように考えるかが課題として取り上げられた。

中間評価および最終評価の結果の詳細は、以下の通りである。

(中間評価)

「目標達成型教育改善プログラム」中間評価シート			
評価年月日 2010年3月6日		外部評価委員会(まとめ)	
	スコア平均点(各項目20点)	評価できる内容、改善すべき内容についての所見	
1. 先進性: ・課題への取りかかりの早さ ・内容的斬新さ	19	(評価できる内容) ・国内の他大学に先駆けて、高等教育の質保証の国際的潮流であるアウトカム重視型の教育改革を導入した先見性・先進性は高く評価できる。	(改善すべき内容) ・大学全体の理念との関係が見えるようにすべきである。
2. 汎用性: ・学部学科を超えた全学的内容であるか ・他大学にも取り入れられるか	17.75	(評価できる内容) ・システム/考え方はどの学部・学科にも適用可能。また、他大学でも実際同じような仕組が導入されているので汎用性があると評価できる。	(改善すべき内容)
3. 継続性 ・PDCAサイクルが回っているか ・作業負担を軽減し、継続可能であるか	15	(評価できる内容) ・ご苦労はされているが、過去数年間にわたって、改善の取組・努力が継続されている。また、電算システムの導入により、作業軽減化が図られている。	(改善すべき内容) ・一部の担当者の過重負担になっていないか。(特に大学教育センター) ・評価の件。(check)
4. 公開性: ・取組が公開されているか ・外部からわかりやすく提示されているか	16.25	(評価できる内容) ・Web上でカリキュラムマップが公開されている。また、シンポジウムの開催。	(改善すべき内容) ・学生にどうfeed backし、学生の学びのmapに役立つか。
5. 目的達成度: ・教育改善の実績が上がっているか ・将来的に教育改善の実績が見込めるか	15.75	(評価できる内容)	(改善すべき内容)
合計点	83.75	／100	
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少し厳格・厳密に取組されているが、もう少し「遊び」の部分があってもよいのではないか。</li> <li>・学部教育・共通教育の垣根がなくなった。</li> <li>・学部改組(CUM、学士課程の組織改善のため)</li> </ul>		

(最終評価)

「目標達成型教育改善プログラム」最終評価シート①		
評価年月日 2011年 2月 26日	評価できる内容、改善すべき内容についての所見	
	スコア(各項目20点)	
1. 先進性: ・課題への取りかか りの早さ ・内容の斬新さ	19	(評価できる内容) ・平成17年度から18年度にかけ全学部 を挙げてのGP策定とカリキュラムマップの 作成を開始した先進性。 ・7学部1600科目の科目について同一様 式でのCUMの作成・公開。 (改善すべき内容) ・世間の識者に国立大学は19世紀の遺物、 20世紀共産・社会主義が行き詰まったにも かかわらず国立大学はその認識すらないと の警告がある。山口大学は今回の全学教 育改善プログラムの取組を契機に、学生・社 会から魅力的な21世紀型教育改革につな げてほしい。
2. 汎用性: ・学部学科を超えた 全学的内容であるか ・他大学にも取り入 れられるか	18	(評価できる内容) ・システム化の導入・改善はベストプラク ティスの定着につながる。 (改善すべき内容) ・CUMは授業の構造化による知的好奇心 の向上につながるので、時代変化に適応し た授業の組替え(他大学・私学との比較も 含め) 学生視点でさらなる改良と周知を徹 底し続けることを期待する。
3. 継続性 ・PDCAサイクルが 回っているか ・作業負担を軽減し、 継続可能であるか	14	(評価できる内容) ・全学部を対象とした教育改善プログラム を当初の一回転を転がした大学教育セン ターの担当者のエネルギーが感嘆に値す る。学生評 価を常に教育改善プログラムに反映して いただきたい。 ・一部学部の『ステップアップノート』は有効 (改善すべき内容) ・1995年から生産年齢人口の減少は15 年も続いており日本社会・経済は構造的に 変化し日本の製造業の海外移転も含め就 職氷河期は続く。産業界の外国人採用枠も 拡大傾向にある、社会・学生から魅力ある大 学に進化するべくPDCAの継続を望む。 継続性のためにはプロジェクト担当部署の 負担軽減は必須要件である。
4. 公開性: ・取組が公開されて いるか ・外部からわかりや すく提示されている か	14	(評価できる内容) ・シンポジウムの開催。 ・Web上でカリキュラムマップが公開され ている。 (改善すべき内容) ・トップ層が大学の置かれている危機意識 を高め、全教員・全職員に発信し続けて、無 関心層の根絶を望む。
5. 目的達成度: ・教育改善の実績が 上がっているか ・将来的に教育改善 の実績が見込めるか	16	(評価できる内容) ・Trial and Success の風が吹き始めたこと。 (改善すべき内容) ・知の広場の講義を通じ山口大学の教育理 念のすばらしさと社会人基礎力を具体的に 伝えて学生から強い反響を感じる。科目ご とに教育目標を明記し、普段の授業の中で 意識的に伝え、山口大学の特色化につなげ てほしい。
合計点	81	／100
その他特記事項	日産のゴーン改革の当初推進メンバーが結果を出しながら抜擢され、改革のPDCAが組織として推 進されている。評価の変革なくして 法人・教育改革の成功はない。 本プロジェクトにかかわられた方々に心よりの敬意を表します。	

## 「目標達成型教育改善プログラム」最終評価シート②

評価年月日 2011年 3月 1日		評価できる内容、改善すべき内容についての所見	
	スコア(各項目20点)		
1. 先進性: ・課題への取りかか りの早さ ・内容的斬新さ	18	(評価できる内容) ・全国に先駆けてシラバスの到達目標やGPの明示化、カリキュラム・マップ、カリキュラム・フローチャートの取組を始め、また実質的な運用を始めた点は非常に評価ができる。また、それらのチェックリスト運用をFD改善研修会として位置付け、全教員が参加する体制を作ったこと、運用をできる限り電子化し、教職員の負担軽減を図った点は大いに評価できる。	(改善すべき内容) ・教育コーディネーターの配置は、大学の規模からかなり限定的な効果しか得られない。また、オンライン知の広場は、他大学での実践も数多くあるが、活用のための明確な指針と運用支援をしない限り、効果は限定的とならざるを得ない。
2. 汎用性: ・学部学科を超えた全学的内容であるか ・他大学にも取り入れられるか	18	(評価できる内容) ・すでに山口大学のシラバス、カリキュラム・マップ、カリキュラム・フローチャートは、全国の大学で標準的な取組として定着しつつある。その礎を作った功績は大きい。また、全構成員がGPを達成するためにこれらのチェックリストを利用し、自らの授業や業務を省察する体制を育て上げてきたノウハウは、今後の日本の高等教育の充実・発展に大きな示唆を与えている。	(改善すべき内容) ・出席管理システムや授業評価システム(IYOCAN2)については、他の多くの大学においてかなり以前から解決済みの課題であり、本GPの予算を待たなければならなかった点が非常に口惜しい。
3. 継続性 ・PDCAサイクルが回っているか ・作業負担を軽減し、継続可能であるか	16	(評価できる内容) ・教育改善サポートシステムが運用され、大学教育のバックボーン的な教務、学生、FDデータの管理、運用が一部の教職員のボランティア的な貢献から解放された意味は大きい。また、カリキュラム・マップ、フローチャートを核にしたFDの構築は、GPの達成保証という大学教育の目的に合致した取組と言える。	(改善すべき内容) ・教育改善FD研修会の今後の展開や、TA研修会、障害学生支援FD研修などの「講座型」の研修会の将来性が不明瞭である。FDの位置付けをどのように考えるか、内外のFDの定義や進展を見ながら判断すべき時期に来ている。同様の課題が、ECの配置や「オンライン知の広場」にも見られる。一過性ではなく、実質的な取組にするためには、CUMやCFCに見られたように「組織」をどう変えるかという視点をもっと取り込む必要がないか。
4. 公開性: ・取組が公開されているか ・外部からわかりやすく提示されているか	20	(評価できる内容) ・Webでの公開を含め、様々な機会に山口大学の取組は公開され、参照されている。その公開性は高く評価できる。	(改善すべき内容) ・して述べるならば、組織がどう変わったかという観点から、大学の学生、教職員、卒業生、保護者、地域の調査、あるいは自己認識(たとえば「成熟度」評価)の変容が明らかになるとよい。ただし、これは評価指標・基準の開発と相まって、今回のGP期間中ではなく、今後の課題と言える。
5. 目的達成度: ・教育改善の実績が上がっているか ・将来的に教育改善の実績が見込めるか	20	(評価できる内容) ・GP、カリキュラム・マップ、カリキュラム・フローチャートを中心とした取組が全国の高等教育界に与えた影響は計り知れなく大きい。また、それに取り組む山口大学の組織的な関与の仕方は全国の範となるべきものである。当然、学内における教育改善の実績も、まだ十分に明示されていない部分は残るものの極めて大きいと言える。	(改善すべき内容) ・全体的に本GPの成果は、左に述べたように全学一丸となって行った組織的関与によるものだと考える。一方、GP予算の多くは、それとは関係なく、これまで十分に対応できてこなかった電算システムやWeb関連の補修、充実に消化された感が否めない。GPを機に改善されたことは喜ばしいが、6つの重点プログラムの力点と予算配分が不釣り合いなことにもどうしても目がいってしまう。
合計点	92	／100	
その他特記事項	<p>本当にお疲れ様でした。改善すべき内容に書いたことは、外部評価委員と言うよりは、以前、内部に関わっていた人間としての正直な感情の吐露です。GPの予算獲得によって、これまでの施設、設備面での不備や弊害がかなり改善されたことを心より喜ばしく思うとともに、センターの教職員の皆様のご苦労、ご負担を衷心からねぎらいたく思います。</p>		

## 「目標達成型教育改善プログラム」最終評価シート③

評価年月日 2011年 3月 7日		評価できる内容、改善すべき内容についての所見	
	スコア(各項目20点)		
1. 先進性: ・課題への取りかか りの早さ ・内容的斬新さ	18	(評価できる内容) ・学習成果を重視した高等教育の質保証に我が国で最初に取り組んだ事例として高く評価できる。	(改善すべき内容) ・モデルが英国であった(と聞いている)ことにより、教養教育をも取り込んだ「学士課程」の統合されたモデルになっていない。
2. 汎用性: ・学部学科を超えた全学的内容であるか ・他大学にも取り入れられるか	17	(評価できる内容) ・基本的には分野・大学を超えて適用可能である。	(改善すべき内容)
3. 継続性 ・PDCAサイクルが回っているか ・作業負担を軽減し、継続可能であるか	18	(評価できる内容) ・大学教育センター、教育コーディネーター、部局のFD担当者によって組織化されており、また、可能な限りの電算化が行われている。	(改善すべき内容)
4. 公開性: ・取組が公開されているか ・外部からわかりやすく提示されているか	16	(評価できる内容)	(改善すべき内容) ・GPは大学教育センターのWebに公開されているものの、本プロジェクト全体に関する情報へのアクセスが難しい。
5. 目的達成度: ・教育改善の実績が上がっているか ・将来的に教育改善の実績が見込めるか	18	(評価できる内容) ・本プロジェクトの目標実現に向けて着実に実行されている。	(改善すべき内容)
合計点	87	／100	
その他特記事項	①大学全体のDPと各学部・学科及び教養教育の位置付けをさらに明確にする必要がある。 ②達成度評価と成績評価に関しては各授業科目においても評価基準(レベル)をルーブリックなどであらかじめ明示する必要がある。 ③「出席」と学習目標とどう関係があるのか？(ここが到達目標型システム)の課題である。 ④成績の共有は、教育指導の観点からは担当教員が受講生一人ひとりの過去の成績を把握できるようになることが必要。 ⑤「知の広場」とオフィスアワーの関係は？ ⑥職員に教育に関する研修を実施したことは高く評価される。		

## 「目標達成型教育改善プログラム」最終評価シート④

評価年月日 2011年 3月 7日		評価できる内容、改善すべき内容についての所見	
	スコア(各項目20点)		
1. 先進性: ・課題への取りかか りの早さ ・内容的斬新さ	20	(評価できる内容) ・先進性を認め斬新な内容を含んでいると評価できる。	(改善すべき内容)
2. 汎用性: ・学部学科を超えた 全学的内容であるか ・他大学にも取り入 れられるか	16	(評価できる内容) ・全学的に導入できる成果を得た。他大学 への普及性のある内容でもあると評価で きる。	(改善すべき内容) ・同様な仕組みを検討している他大学との比 較をすることで、もっと改善すべき点もある のではないかと。例えばp73での記載。
3. 継続性 ・PDCAサイクルが 回っているか ・作業負担を軽減し、 継続可能であるか	15	(評価できる内容) ・PDCAサイクルを回すよう努めていると認 められる。	(改善すべき内容) ・今後とも作業負担の軽減に努力を求めたい。 学生へのフィードバックのあり方に工夫要。
4. 公開性: ・取組が公開されて いるか ・外部からわかりや すく提示されている か	18	(評価できる内容) ・カリキュラムマップのWebでの公開、シン ポジウムでの公表は評価できる。	(改善すべき内容)
5. 目的達成度: ・教育改善の実績が 上がっているか ・将来的に教育改善 の実績が見込めるか	18	(評価できる内容) ・構成員が一体になった全学FD、教育 コーディネーターの配置により教育改善が なされつつあると評価する。	(改善すべき内容) ・継続することで、さらなる教育改善を目指 すべきである。
合計点	87	／ 100	
その他特記事項	<p>・教育を先導する大学で最も改善を求められてきた弱点の改善に努められたことにより得られた成果は大きいものがあります。さらなる進展を期待します。</p>		

## 2. 学内評価

学内評価については、平成 21 年度と平成 22 年度の全学講演会の中で、それぞれパネルディスカッション、教育 GP 成果報告会という形式で実施した。また、本取組に対する評価と課題を巡って、講演会の参加者を交えた質疑応答や協議が行われた。

以下、それぞれの内容と終了後のアンケートの結果を掲載する。

### (1) 平成 21 年度

平成 21 年度については、パネルディスカッション形式で、「目標達成型は教育改善に有効か？- 取組と評価- 」というテーマで公開討論を実施した。パネルディスカッションの概要および話し合われた内容、さらにパネルディスカッション終了後のアンケートの結果については以下のとおりである。

#### (パネルディスカッションの概要)

テーマ：「目標達成型は教育改善に有効か？- 取組と評価- 」

日時：平成 21 年 8 月 10 日(月)13:30～16:30

会 場：共通教育メディア講義室

参加者：44 名

パネリスト：

末富 喜昭（山口日産社長、外部評価委員長）

岩部 浩三（大学教育センター長）

兼石 俊明（山口大学 大学教育センター教育所属 教育コーディネーター、元山口県立宇部高等学校校長）

司会：小川 勤（大学教育センター教授）

#### パネルディスカッションの様子 (平成 21 年 8 月 10 日 (月) 実施)



### (パネルディスカッションの内容)

平成 20 年度に文部科学省が実施した「質の高い大学教育改革プログラム(以下、教育 GP)」に本学の大学教育センターが申請した「目標達成型大学教育改善プログラム」が採択された。約 1 年間にわたる本取組の概要と成果を発表するとともに、パネリストたちに、それぞれの立場(企業、高校、大学)からこの取組に対する評価と課題について論じてもらった。また、パネルディスカッションに参加した教職員たちとの意見交換や質疑応答も併せて実施した。

### (パネルディスカッション後のアンケート結果)

#### 研修会に参加した感想

選択肢	人数	割合(%)
良くなかった	0	0.0%
あまり良くなかった	1	4.3%
どちらとも言えない	3	13.0%
良かった	15	65.2%
非常に良かった	4	17.4%
無回答	0	0.0%
合計	23	100.0%

参加者からの意見としては、「山口大学に足りないものを提示して解決の進路・方向を示していた。」という肯定的な意見とともに、「今回のテーマである「目標達成型教育改善プログラム」に対する評価を示してほしかった。」という達成評価についての意見があった。

## (2) 平成 22 年度

平成 22 年度は、教育 GP 成果報告という形で、岩部大学教育センター長より、約 2 年 6 ヶ月にわたる本取組の概要と成果および課題について発表を行うとともに、講演会参加者とともに、本取組に対する評価と課題についての質疑応答を交えた討論を行った。

### (成果報告会の概要)

テーマ：「目標達成型教育改善の成果と課題」

日時：平成 22 年 8 月 10 日（火）13:30～16:30

会場：メディア棟 情報メディア講義室（旧 SCS 教室）

参加者：32 名

講師：岩部 浩三（大学教育センター長）

司会：小川 勤（大学教育センター教授）

### (成果報告会の内容)

平成 20 年度に文部科学省が実施した「質の高い大学教育改革プログラム（以下「教育 GP」）」に本学の大学教育センターが申請した「目標達成型大学教育改善プログラム」が採

扱された。約2年6ヶ月にわたる本取組の概要と成果および課題について発表するとともに、会場参加者とともに、本取組に対する評価と課題についての質疑応答を交えた討論を行った。また、この講演会には山口県立大学の先生方も10名近く参加していた。このことが良い意味で本学の教員に刺激となっていた。

**成果報告会の様子**  
(平成22年8月10日(火)実施)



(成果報告会のアンケート結果)

**成果報告会に参加した感想**

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	6	18.8%
良かった	19	59.4%
どちらとも言えない	4	12.5%
あまり良くなかった	2	6.3%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	3.1%
合計	32	100.0%

参加者からは、以下のような意見があった。

- ・ 大学教育の目指す方向についてよく検討されていると感じた。
- ・ 大学教育センターの活動がようやく分かった。
- ・ 他の大学（山口県立大学）の先生方の研修会への出席がよい刺激になっていた。
- ・ 自分に基礎知識があればもっと理解が進んだと思う。
- ・ 学生の目的は就職である。大学の勉強だけやっても良い（希望した）就職にはつながらないと感じた。

### (3) 学内評価のまとめ

本取組に対する学内評価を得るために、全学講演会の場で、パネルディスカッションと成果報告会という形式で目標達成型教育改善の成果と課題について話し合った。参加者の意見交換を通して本取組の概要については概ね理解されていると感じた。ただし、概要は理解していても、教員個人として、この取組にどのようにコミットメントしていったらよいのかについては、まだ分からないという教員が少なからずいるということが意見交換を通して理解できた。ただ、今回のパネルディスカッションと成果報告会で改めて本取組の内容を聞くと、よく制度設計がされているという印象を持ったという参加者の感想を多く聞くことができた。したがって、本取組は全体的には認知されているが、個々の教員レベルや学部・学科レベルでの教育改善の実践という点ではまだ不十分であることが明らかになった。また、本取組は内容的に学生の視点からの取組の部分が少ないという外部評価委員や研修会参加者からの指摘はある程度妥当な見方であると考えている。したがって、今後、学生の学習成果を記録・評価していく学習ポートフォリオの導入や GP の達成度の測定をどのようにしていくのかといった研究をさらに進めていく必要があることが学内評価の結果から明らかになった。

### 3. 自己評価とまとめ

この3年間、本取組の目的である「目標達成型大学教育改善」を定着・発展させるために努力してきた。取組の初年度の平成 20 年度には、教育改善研修会を通じて、アウトカム重視の大学教育がなぜ今必要なのかを教員に共通理解してもらうことに奔走した。その一方で出席確認システムや授業評価システムなどの教育改善サポートシステムの研究開発を同時に行わなければならなかった。この研修とシステム開発という両面の仕事を同時に実施することは想像した以上に大変な仕事であり、結局、この状況が最終年度まで続くことになった。3 年間、さまざまなトラブルの調整にかなりの時間と労力を費やしてきたという印象があるが、このような苦勞の結果、3 年前よりは教職員の教育改善に対する意識は確実に変化してきていると感じている。そこで本取組を振り返って、その成果を挙げてみたい。

1 点目の成果は、上述したように教育改善に対する組織的な取組に対する教員の意識の変化である。当初、教育改善研修に各学部を巡回した時には、各学部の教員から、なぜこのような取組を大学教員が組織的に行わなければならないのかといったやや反発的な反応も見られた。しかし、その後、文部科学省や日本学術会議から公表された大学教育の改善に関するさまざまな答申や報告などを見聞きすることにより、本学の教育改善の方向性が、国が示している教育改革の方向性とかなりの部分で一致していることが教員間で認知されるようになると、理解が深まって行ったように思える。たとえば、競争的資金獲得のために各種の申請書を提出する際に、組織的な教育改善を実施しているかどうかを記述しなければならない箇所があるが、本学の各学部・学科ではすでに GP や CUM が策定されてい

たため、この部分については特別な準備は不要である。これらを通じて GP や CUM を作成した意義や本取組の先進性が教員間で再認識されるようになった。現在では本取組を含めて、新しい教育改善の取組を各学部へ依頼する際に、積極的な協力が得られやすくなったことは大きな成果であったと考えられる。

2 点目の成果は、大学教員が「カリキュラム」に関心を持つようになってきたことである。教員が個別に授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという科目間の相互連携を教員間で構築し、各自がそれを踏まえた上で自らのシラバスを作成し、カリキュラム全体によって質保証を行うという内部質保証の考え方が徐々ではあるが、定着しつつあることである。このような教員の意識変化を促すために、CFC の作成体験や CUM の改訂作業を教育改善研修会の中で組織的に実施したことが大いに貢献していると考えられる。

3 点目の成果は、CFC などの取組を通じて、科目の選択の幅や履修順序の自由度に対する考え方が、学部・学科により、大きく二つに分かれており、それぞれのグループごとに学士課程教育の質保証の方法も変えていく必要があることが明らかになったことである。すなわち、学部・学科の特性に応じて、「カリキュラム」面からの質保証と、「学生」個々の GP の達成度を評価していくラーニング・ポートフォリオを活用した質保証という 2 つの方法を使い分けていく必要があることが、具体的な作業を伴う FD 活動を通じて明確になったのである。

4 点目の成果は、教育改善のサポートシステムの導入により、教員や学生にとっては成績情報や出席情報などの情報アクセスが進み、学生指導や成績評価方法の改善に結びつく環境が飛躍的に整備されたことである。例えば、従来は教員が学生の出席状況を総合的に把握できないため、学生の抱える問題（長期欠席など）を早期に発見できないという課題があったが、出席確認システムの導入により、これらをかなり克服できるようになった。また、学生自身が自らの出席状況を確認できるようになったため、履修計画の進行状況を具体的に把握できるようになって教育効果を上げている。

5 点目の成果としては、組織的なシステム開発がある。従来、本学では教員が個人レベルで教育改善システム（授業評価システム IYOCAN など）を学内開発していた。しかし、今回本取組の補助金を活用することによってシステム改善と維持管理に関して、教員個人への依存度が大きく軽減され、システムの保守性や継続性などの信頼性が十分に確保されることになった。一方、課題も以下のように明らかになってきた。

課題の一つは、日本の大学が抱える教学上の課題と教育改善を推進する体制の問題である。当初作成された CUM は各学部の専門教育を中心に組み立てられたために、5 年後にあらためて教養教育 GP を取り込んだ新たな CUM に改訂しなければならなかった。しかし、このような、いわば、教育改善の「回り道」は、山口大学が他大学より早期に教育改革に取り組み、参考になる事例が少なかったという理由だけで片付けられる問題ではないと考えている。この回り道の原因には、日本の大学が抱える教学上の共通かつ根本的な課

題が存在していると考えている。すなわち、日本の大学では学士課程教育がしばしば教養教育と学部専門教育とに分離した形で実施されており、また、両者の関係も大学や学部によっさまざまであるという事実である。本来、一貫した学士課程教育とは、各学部・学科・課程・コースが、自らの責任の下に、自らが設定し、学生に提示した GP の達成を目指して、教養教育を含めたカリキュラムを編成し、教育活動を実施すべきものであることは言うまでもない。しかし、現状では教養教育には十分な配慮がなされず、専門教育を中心に学士課程教育のカリキュラムが組み立てられている傾向がある。その一方で、グローバル化とユニバーサル化が同時に進行する日本の大学を取り巻く状況や、入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するには、教員間の組織的な連携確立してカリキュラムの再構築を行うことが求められている。理念の理解だけでは不十分であり、本取組の中で紹介したように、CFC や CUM の作成作業自体を研修に取り込んでみた。これらの作業の準備のためには、職員の協力と大学執行部の支援体制も欠かせない。当面は本取組の補助金によって事務補佐員を雇用し、作業の準備を担当してもらった。今後は、大学独自の予算と人的資源を活用してこれらの活動を維持していかなければならない。大学予算自体が縮減されている中で十分な推進体制を維持するのはなかなか厳しい状況であると感じる。

2 つ目の課題は、学生の教育改善活動への参画の問題である。本来、CFC や CUM などを作成するという事は、質の高い教育サービスを提供する教員側からの教育改善の取組である。しかし、大学における教育改善の恩恵を最も多く受けなければならないのは学生である。学生がこれらの教育改善に参画し、その成果を実感できるか、というのは重要な視点である。本取組ではこのような視点がまだ不足している。この点については、外部評価委員や学内研修会の参加者からも指摘されている。たとえば、九州工業大学では大学教育改善の二つの大きな柱を、教育を行う側の教育改善・充実と、教育を受ける側、すなわち、学生の学修意識の向上にあるとしている。ともすると、学生たちは学習・教育目標の達成度を意識せず、卒業要件を満たすことだけを考えて履修を行っているケースが多いが、九州工業大学では学生が学習成果の達成度の自己評価を行い、学習・教育目標達成を考慮した科目の履修・選択を行っている。このために、「学習成果自己評価シート」を学生に持たせ、学習に対する自己管理能力を育成することにより、学生自身の学修意識を高めている。また、このシートを電子化した学修自己評価システムの研究開発にも取り組み、実際に運用されている。今後、九州工業大学における取組などを参考に、学生自身にも教育改善に参加してもらおうとともに、その成果を実感してもらえようシステム構築を推進する必要がある。

以上が、本取組を通じて明らかになった成果や課題である。これ以外にも、課題を多く抱えており、今後、継続的に教育改善を実施していく必要性を痛感している。

## 4. 成果報告会（教育 GP シンポジウム）

教育 GP に選定された「目標達成型大学教育改善プログラム—ラーニングアウトカムズを重視した大学教育改革の組織的取り組み—」の3年間にわたる取組の成果と課題について報告するとともに、現在、全国の大学で導入されつつある「目標達成型の大学教育改善」の課題と今後の展望について、この分野における有識者の方々に集まっていただき、大いに議論を深めるためのパネルディスカッションを含めた教育 GP シンポジウムを以下のよう  
に開催した。以下、シンポジウムの概要と成果を述べる。

### （1）シンポジウムの概要

#### ①シンポジウムの概要とスケジュール

シンポジウム名：

教育 GP シンポジウム「目標達成型大学教育改善と山口大学におけるFD活動」

会場：キャンパス・イノベーションセンター（東京都港区芝浦3-3-6）

開催日時：平成23年3月6日13:00～16:30

主催：山口大学 大学教育センター

参加者数：87名



シンポジウム当日の会場（東京）の様子

#### （日程と内容）

- ・午後1時15分～午後2時15分（1時間）  
    基調講演テーマ「目標達成型大学教育改善と大学改革」  
    神戸大学 大学教育推進機構 教授 川嶋 太津夫氏
- ・午後2時15分～午後2時45分（30分）  
    「目標達成型大学教育改善と組織的取組」  
    山口大学教育センター長よりこれまでの本学の教育 GP に対する組織的取組の状況について報告
- ・午後2時45分～午後3時 休憩
- ・午後3時～午後4時 パネルディスカッション

パネリスト (司会進行：岩部大学教育センター長)

末富 喜昭 (山口日産自動車株式会社 代表取締役社長 外部評価委員長)

川嶋 太津夫 (神戸大学 大学教育推進機構 教授)

沖 裕貴 (立命館大学 教育開発推進機構 教授)

岩部 浩三 (山口大学 大学教育センター長)

- ・沖先生：立命館大学の取組事例を含めて、他学における同様な取組事例の紹介。
- ・末富山口日産社長：外部評価委員長として本学の取組を評価した際の感想と評価委員会で出た意見の紹介
- ・川嶋先生：基調講演に対する質問の回答を含めて、中教審大学部会の動きや大学教育改善の全国の大学の動向についての解説。

自由討論 司会：岩部センター長

各パネリストからの目標達成型大学教育改革の可能性と課題をメインテーマに、それぞれ自由に発言を行った。

必要に応じて会場からの意見や質問を受付、それに対してパネリストがそれぞれの立場から質問に回答した。

シンポジウムのまとめとシンポジストに対する謝辞 (5分程度)：岩部センター長

## ②シンポジウムの内容

シンポジウムでの講演や報告、パネルディスカッションの内容は以下の通りである。

- ・基調講演- 目標達成型大学教育改善と大学改革-

《講師》川嶋太津夫氏 (神戸大学大学教育推進機構教授)



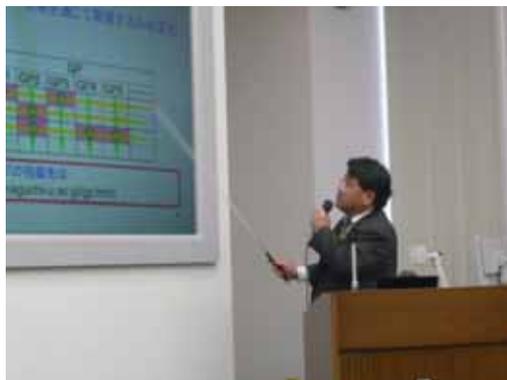
基調講演 (神戸大学 川嶋太津夫教授)

### 【講演の概要】

大学及び大学を取り巻く環境変化から始まり、アクティブ・ラーニングとアウトカムを重視した学生の主体的な学習の進め方や評価、また、カリキュラムマップのモデルを示されるなど、広範な範囲を網羅した講演をしていただいた。また、諸外国の大学教育改革の進捗状況も引き合いに出され、それぞれの国の特徴を示しながら、各国で取り組まれている様子を紹介していただいた。

・目標達成型大学教育改善と組織的取組

《講師》岩部浩三（山口大学 大学教育センター長）



目標達成型大学教育改善の成果報告  
（岩部大学教育センター長）

【報告の概要】

本学がこれまで全学で進めてきた教育改善の取組についての特徴、概要及び平成 22 年度に作成する予定の教養教育と専門教育を統合したカリキュラムマップやカリキュラム・フローチャート、シラバスについて、課題点も含めて報告があった。また、PDCA サイクルが機能している例として、共通教育科目「情報」を取り上げて説明があった。さらに、今年度から導入された出席確認システムや障害学生支援の FD の取組および成果についても報告があった。

・パネルディスカッション



パネルディスカッション

【パネルディスカッションの概要】

沖裕貴氏からアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに象徴される「目標達成型大学教育」について、立命館大学を中心に全国の大学の取組の様子を紹介していただいた。また、末富喜昭氏からは当日の午前中に開催された山口大学の「目標達成型の大学教育改善」についての外部評価委員会による評価の概要と評価点の発

表があった。また、シンポジウムの初めにご講演をいただいた川嶋太津夫氏からは、会場からの質問に対する回答を中心にお話をいただいた。その後、岩部大学教育センター長から、山口大学での実際の取り組みの様子や、達成度の改善例について紹介があった。

### ③参加者からのアンケート結果

当日、シンポジウムに参加された方々に対して、アンケートを実施したので、その結果を以下に示す。

#### (シンポジウム参加者からの意見)

- ・基調講演、報告、パネルディスカッションの構成が良かった。外部評価委員会のコメントがあったのも良かった。
- ・アウトカムズはよく知らなかったなので、とても勉強になった。
- ・レポートでなくその場に来るのは、ざっくばらんな話が聞けるから。諸先生のお話、興味深く拝聴しました。
- ・問題点が明確になった。
- ・テーマについて、短時間で非常に内容の深いところまで理解できた。
- ・山口大学のプログラムが着実に進展していることに感心した。
- ・とても分かりやすい流れだった。学生からのコメントもビデオなどで聞けると良かった。
- ・パネルディスカッションの時間が短い。5時に終了しなければならないお役所的会場の使用は避けた方が良い。
- ・目標達成型大学教育改善は、自分の勤務する大学でも求められているものであり、自らの気付きに繋がるような示唆を得ることができた。
- ・末富社長のお話にありましたが、このような取組、そしてそのプロセスはもっと学外に知らせて欲しいと思う。(山口大だけでなく他大学も・・・)特にこれから学ぶ高校生、そのサポートをする高校教員の皆さんはほとんど知らずに大学選びをしている。大学、未来の入学予定者、学生、社会も含めたステークホルダー認識の整備もやるべきかと思った。
- ・本大学では大学全体としてのFDはスタートしたばかりで、取組が非常に遅れているが、本日の講演を参考にさせていただきたいと思う。ありがとうございました。
- ・テーマに則して焦点のしぼられた大変有意義なシンポジウムだったと思う。御関係者の皆さま、本当にありがとうございました。
- ・山口まで出かけるのは大変な位置にあるので、東京で開催していただいととても助かった。
- ・大学教育改善という問題は、大学内の学部や教務委員会といった学内組織もその役割を担っていると思うが、それらの学内組織との関係が見えなかった。大学全体の組織的な取組とのことであるが、どのように組織的なのか特に取組前からあったであろう学内組織との関わりが分からなかった。

#### ④シンポジウムの成果

今回、年度末の入試日程や行事が立て混んでいる中、全国から 80 名を超える先生方に集まっていただき、大学教育改革を巡って大変熱心な討論が行われたことは、主催した者としても今回のシンポジウムの意義を感じている。参加者からのアンケートを拝見しても、それぞれの大学が実にさまざまな努力を積み重ねながら大学教育の改革に取り組んでいる一方で、多くの問題や課題に遭遇している様子を垣間見ることができた。今回のシンポジウムでは本学がここ 6 年間に取り組んできた教育改革の様子をありのままに報告するとともに、その改革の過程で見えてきたさまざまな問題や課題について、シンポジウムの中での議論を通じて、シンポジウムに参加された先生方と共有できたことが最も大きな成果であったと考えている。このような情報交換を通じて、日本の大学全体の教育改革が少しでも前進できれば、今回のシンポジウムは相応の意味があったのではないかと考えている。

シンポジウム参加者の評価

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	15	40.5%
良かった	21	56.8%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	2.7%
合計	37	100.0%



V 2011年度（平成23年度）  
以降の進め方



## V 平成 23 年度以降の進め方

「目標達成型大学教育改善プログラム」は3年間のプロジェクトとしては終了し、外部評価委員の先生方からも望外の高い評価をいただいた。しかしながら、学士課程教育の質の保証という目標を達成したわけではない。そもそもこの目標は、3年間で達成できるような性質のものでもない。教育改善の目標は遙かに遠いところにあるが、到達の可能性を信じ、達成可能な短期的な目標を設定して成果を積み上げ、PDCA サイクルを回す以外に取る方法はない。すなわち、本取組の成果はこのような教育改善モデルを構築したということであって、「全国の大学の標準的な取組として定着しつつある」という評価もこの点に向けられたものである。

山口大学における成果も現時点ではそこにとどまっており、PDCA サイクルの継続性、達成度の具体的な測定方法、実際にどう学生が変化したかという直接的な成果に関しては、まだ高い評価を得られる段階ではない。モデルを定着させ、PDCA サイクルを回すための環境整備が完成したということにすぎない。

### 1. 共通教育の再構築

平成 23 年度以降の最も大きな課題は、共通教育の再構築である。22 年度には、全学の学部研究科再編等会議において、共通教育の抜本的な改革に向けた検討が始まった。年度末までには、各学部より共通教育において必修とすべき内容のリストが提出され、それに基づいた再構築作業が 23 年度早々に開始される予定である。今回の議論が従来と異なるのは、学士課程全体からみて共通教育に必要な内容が決定される所であり、教養教育・専門教育の GP をまとめた新カリキュラムマップを活用して作業が進められる。

### 2. 教育改善サポートシステムを活用したPDCAサイクルについて

教育改善サポートシステムの統合により、組織的 FD 活動を支援する体制が整い、教育改善の実質化がいよいよ本格化する。授業評価データは、各学部および共通教育実施部会授業科目別分科会（以下、部局等と呼ぶ）にフィードバックされ、現在、23 年度に向けた課題を組織ごとに検討し「平成 22 年度 FD 報告書」に記載する作業を行っている（4 月末までに提出）。大学教育センターでは、授業外学習時間の充実、クラス間の成績評価差異の解消等を全学的な課題としており、部局等において授業評価データや成績分布共有システムを活用して実態を把握するとともに、それらの解決に向けた 23 年度 FD 計画を策定することになっている（5 月末提出）。それらを受けて、大学教育センターが部局等に FD 予算の配分を行う。23 年度の FD 活動の実績は、課題がどのように解決されたかという具体的な成果を中心に「平成 23 年度 FD 報告書」に記述される。

### 3. ポートフォリオの全学導入と出席確認システムの拡充について

山口大学では、平成 23 年度全学ポートフォリオ導入に向けて準備を進めている。学習の主体である学生の変化のプロセスを入学時から卒業まで継続的に記録し、GP の達成状況を学生自身が把握して成長に役立てるとともに、キャリア教育の一環としての個別指導にも活用することになっている。成績データは、過去の成績も含めてすでに個別指導に活用されている。修学支援システムにより、学生本人だけでなく指導教員も学生個人別の成績データを閲覧できるようになっており、卒業判定なども自動的に表示できるからである。このように修学支援システムを使った個別指導はすでに実施されているが、今後は授業の成績に基づくだけでなく、ポートフォリオを活用して、学士課程全体とキャリアの関係を強く意識した指導に脱皮して行こうとしているのである。

大学としてカリキュラムを整備することは、言うまでもなくきわめて重要であり、その作業は 1 と 2 で述べたように常に継続されるが、今後は、学生の自己認識が具体的にどう変化したかななどの教育成果の直接的な検証を行う段階に入らなければならない。当面は、紙ベースのポートフォリオの導入を考えているが、3 年後を目途に電子システムに移行し、既設の修学支援システム等と統合する計画である。

本補助事業で導入した出席確認システムは、学生個別指導のための実態把握にも役立っているが、現時点では読み取り装置が共通教育棟内の教室に限られているため、実質的に初年次生への指導に限定されている。2 年次生以上の指導にも対応するため、早急にシステムの拡張が必要である。所属学生の多い工学部においては授業運営上のニーズも高く、すでにシステム拡張の実験が行われている。基本システムは完成しているので、各教室に読み取りシステムを設置すれば良く、比較的安価に拡張ができる見込みである。

### 4. FD 研修の再構築について

山口大学の FD 研修の中心は、学部研究科と大学教育センターが共同で実施する「教育改善 FD 研修会」であり、平成 23 年度以降もその基本的な方針は変わらない。ただし、22 年度までの研修会が教育改善モデルの確立を中心課題としていたために、内容面では大学教育センターが主導し基本内容は全学共通という傾向が強かった。しかしながら、教育改善サポートシステムによるフィードバックが本格的に始まり、各部局において解決すべき課題も異なっており、FD 研修のテーマも部局ごとに設定されることになる。大学教育センターとしては、学部研究科単位の組織的な教育改善を、より個別的・具体的に支援することが求められるであろう。

学内の具体的なニーズに応えるために始まったアラカルト FD も転機を迎えている。今後は、参加者を一般募集する全学実施形式ではなく、部局ごとの FD 計画に組み込みさらに細かなニーズに対応できるように実施方法を改善する。大学教育センターは多様なメニューを用意して、派遣要請に応えるためのサービスを行い、学部学科レベルの同僚同士が参加するワークショップ形式への組み替えを推進する。一方で、新任教員に対する研修を

再構築し、研究者であるとともに PBL やアクティブラーニングなどの新しい教授法にも対応できる教育者を目指して研修内容をより充実していく必要がある。

## 5. オンライン知の広場

オンライン知の広場は「発見し、はぐぐみ、かたちにする知の広場」という山口大学の理念を、卒業生を巻き込みながら学外にも広げて行こうというコンセプトであった。外部評価委員からも、他大学の同種の試みにおいても効果は限定的なものになっているとの指摘があったが、確かに当初の目的を十分に達成できたとは言い難い。まず、システムの仕様を細かく詰めて行く段階で、想定以上に厳しい制約を設ける必要が出てきた。詳細は、本文 III-4 に記載してあるとおりであるが、セキュリティ面から学内限定とすること、実名での書き込みを必須とすること、携帯電話アクセスを自由化できないことなどであった。

まず、知の広場というコンセプトを実現するための基盤としては、ネットワーク社会自体が未成熟であるという印象が強い。授業「知の広場」の受講者のほとんどが初年次生ということもあり、自立した個人として参加することを求めるには荷が重いということがある。それ以上に問題であるのは、学内よりむしろ学外のネットワーク社会が未成熟であるという点である。そのため、当面、学外から切り離された状態での運用とせざるを得なかった。本学の情報教育においては、すべての学生が情報及び情報手段を主体的に選択し、安全に正しく活用できるように教育を行っている。いわばネットワーク社会に出るための運転免許を与えようとしている。その一方で、現実のネットワーク社会には、さらに未熟な人もあれば正しくない利用の仕方をする人もいる。大学初年次生を対象に情報セキュリティ・モラル教育を行う以前にしっかりした教育が求められていると痛感させられた。この原稿を執筆している最中にも、大学入試問題が試験時間中に受験生によってネットに公開され、寄せられた解答を参照するという前代未聞の事件が報道されている。

オンライン知の広場完成後、試行期間は短かったが、卒業研究やゼミなどでの利用も始まっている。当初の構想より限定的なものにはなっているが、情報教育を補完するための実践の場として活用され、成熟したネットワーク社会構築のための訓練の場となることは間違いのないであろう。



## VI 資料編



## VI 資料編

### 1. 教育改善研修会関係の資料

#### 【資料1】教育改善FD研修会の研修報告

(平成20年度)

##### ・教育学部の教育改善FD研修会報告

主催：大学教育機構と教育学部・教育学研究科による共催

日程：平成20年6月18日(水) 15:00～15:45

場所：教育学部21番教室 対象：全員(拡大教授会出席者)

講師：岩部浩三(大学教育センター長)

内容：グラデュエーション・ポリシー、カリキュラムマップ、Webシラバス、学生授業評価、教員授業自己評価などの相互関係および組織的な取り組みの必要性について理解する

報告：今回、初めての試みとして拡大教授会開始前の時間を利用したFDが開催された。

講師の岩部浩三・大学教育センター長より「山口大学における教育改善の枠組みについて-教育改善活動におけるPDCAサイクル-」という題目で30分のプレゼンテーションがあり、その後質疑応答が行われた。山口大学のPDCAサイクルのPlanでは卒業生・修了生が備えておくべき資質であるグラデュエーション・ポリシー(GP)、GPの各項目をどの授業を通じて実現するかを明示したカリキュラムマップ、個々の授業の到達目標・成績評価方法を記したWebシラバスが作成されている。それに基づいてDo=授業が実施され、Check=学生授業評価・教員授業自己評価や授業参観(ピアレビュー)を行い、その結果をAction=教育改善へとつなげる流れになっている。PDCAサイクルが機能しているかどうかは法人評価の対象になっており非常に重要であるため、学科・コース単位で時々見直していただき、卒業時の質保証ができる教育課程となっているか確認してもらいたいという要望があった。また、学部・研究科のFD活動の際には大学教育センターを活用し、報告書作成等の負担軽減につなげてほしいとの申し出もあった。質疑ではPDCAサイクルの図が一方通行ではなく、実際にはCheckとActionの間が何度も行き来するよう修正すべき、との意見があった。最後に学部長よりFD活動の本質的な部分は授業改善であり、報告書作成等の2次的な部分の負担を削減しつつ、最も大切な部分について積極的に取り組んでいかなければならないという意見があった。



(平成 21 年度)

・理学部の教育改善 FD 研修会報告

日時：平成 21 年 10 月 21 日(水) 13:30～15:30

場所：理学部 12 番講義室

参加者：11 名 (内訳)：保健学科の教務委員・FD 担当委員・学科主任・コース主任など  
合計 15 名、岩部大学教育センター長、兼石教育コーディネーター、大学教育センター専  
任教員(小川勤、木下真、岡田耕一) 合計 5 名

研修内容：

本年度 5 回目の教育改善研修会を理学部の教学委員長、教務委員、FD 委員長、FD 委員、  
学科主任、コース主任等を対象に実施した。研修会は 2 部構成で実施された。1 部では、  
研修会の開催趣旨について、岩部大学教育センター長より話があった。学科改編や科目(カ  
リキュラム) 改編に伴う GP、カリキュラムマップの見直し作業を年度内に行って欲しい  
こと。特に 4 年間一貫の学士課程教育を考慮し、教養教育 GP をカリキュラムマップに加  
えて再編成して欲しいとの依頼があった。次に、兼石教育コーディネーターより、現在の  
理学部の GP やカリキュラムマップに対して外部から見た意見や疑問点に対して指摘があ  
った。兼石教育コーディネーターからは学科の教育目標とコースの GP との整合性につい  
て、教育に責任を持つ最小の教育単位であるコースごとに教育目標と GP を設定した方が  
外部からはわかりやすいとの指摘があった。これに対して学部からは言われることはわか  
るが、この GP を作成するには学科単位で教育目標を設定し、GP はコース単位で設定  
することを統一的な方法として理学部として行なったこと。しかし、指摘された点は今後  
教育目標や GP、カリキュラムマップを見直す際に検討したいという回答があった。第 2  
部では、学科やコースで設定されている科目間の順序性や系統性を明らかにするとともに、  
それぞれの GP にどのように各科目が貢献するのかを明らかにするために「カリキュラ  
ム・フローチャート(以下 CFC)」(写真参照) を来年度以降作成して欲しいとの依頼をセ  
ンターから行なった。最初に工学部機械工学科ですでに作成されている CFC について岩  
部センター長および研修の進め方について大学教育センターの小川教授より概要説明があ  
った。一貫した学士課程を意識したカリキュラムマップの再編成と、各教員に自分の担当  
している授業の全体のカリキュラムの中での位置付けや GP との関連性を意識してもらう  
ために鳥瞰図としての役割を持つ CFC 作成を体験してもらったが、今後組織的な FD 活  
動を推進する上でも効果の高い研修会になった。

第 1 部の意見交換会の様子



第 2 部 カリキュラムフローチャート



(平成 22 年度)

・平成 22 年度 教育改善 FD 研修会 (医学部保健学科)

日時:平成 22 年 12 月 9 日(水) 14:30～16:00

場所:医学部保健学科研究棟 1F 会議室

参加者:13 名 (内訳):FD 委員など合計 7 名、岩部大学教育センター長、兼石教育コーディネーター、大学教育センター専任教員 (小川勤、吉田加奈、木下真、岡田耕一) 合計 6 名

研修内容:

医学部保健学科 (以下、保健学科) の FD 委員等を対象に、本年度 7 回目の教育改善 FD 研修会を実施した。まず岩部大学教育センター長より本研修会の開催趣旨が説明された。平成 23 年 4 月の大学設置基準の改定に伴い、第四十二条には新しい項目として「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」が付加されている。



また、日本学術会議による「大学教育の分野別質保証の在り方について」(以下、分野別質保証) では、専門教育の在り方について今後対応すべき内容が記されており、これには 3 年後に主要 30 分野で掲げられる予定である「教育課程編成上の参照基準」の作成の手引きも添付されている。これらを踏まえながら、今回の FD 研修会は、学士課程再構築の視点から GP、カリキュラムマップ (以下、CUM) の在り方の再検討、カリキュラム・

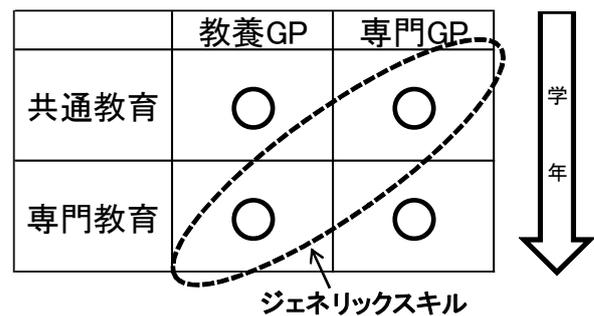


図1 ジェネリックスキル

フローチャート (以下、CFC) の意義と作成方法の説明、CFC の作成依頼を目的とした。

保健学科では、学科の性質上、大学設置基準の改定で示された「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」や分野別質保証の「当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」および「獲得すべき基本的な能力(a. 分野に固有の能力)」については、既に確立されていると考えられる。一方、分野別質保証という「ジェネリックスキル」は、図1のように専門教育も含めて培われるため、今後も他の学部と同様に、CUM を元にして、更なる検討が必要であるとの見解が示された。

また、個別学生の GP 達成度を確認する学習ポートフォリオの必要性等が示され、科目履修の順序性を表す CFC の意義が説明され、作成の依頼がなされた。

次に、兼石教育コーディネーターより、山口大学における出口管理のグランドデザインの必要性が説明された。ここでは、大学・学部・学科・コース等の各 GP が階層構造を成すべき必要性、コース等の最小単位の GP と授業科目との対応関係を示す CUM の重要性

が説明された。これに続いて、期待される GP の機能および GP が機能するまでの過程が示され、作業によって生じる問題点が説明された。また、保健学科の GP の記述に若干の問題（「身につけている」という表現が多用されている）があるとの指摘がなされた。

次に、大学教育センターの小川教授より CFC の意義と具体的な作成手順が説明され、作成依頼がなされた。CFC は科目履修の順序性を表す図であり、学内関係者だけではなく学生や学外者（受験生、保護者などを含む）にもカリキュラムを説明する上で重要であるとの説明がなされた。CFC の作成手順の説明では、一般的な手順が示された後に、学生や学外者にもわかりやすくするため、学問的な特性を考慮して科目をグループ化するなど CFC の表現を適宜変更してもかまわないとの説明があった。また、CFC の例として、本学工学部機械工学科、愛媛大学医学部看護学科の例が示された。CFC の提出期限については、今後他学部の意見も含めて大学教育センターで検討し、後日通知したいとの説明があった。

質疑応答においては、保健学科の教員から「CFC には共通教育のすべての科目を入れなければならないか」、「ひとつの科目が複数の GP に属する場合、単純に CFC で表現すると矢印を何本も引かなくてはならない。結果的に見難い図になるが、どうするか」等の質問がなされた。これに対して大学教育センターは、「共通教育で必修あるいは一部の選択必修にしている科目（「生物」など）のみを CFC に含めてはどうか」、「学生や保護者等に分かりやすい CFC であることも重要である。そのため科目のグループ化等を行い、CFC の簡略化を適宜行ってほしい」と回答した。

今回の研修会では、大学設置基準の改定および分野別質保証から見えてくる今後の大学に求められるカリキュラム改善の方向性を確認し、これらに対応する GP、CUM、CFC をどのように整備すれば良いのかについて議論を行った。今回の研修会は、医学部保健学科における組織的な FD 活動を継続する上で大変有意義であったと考えられる。

## 【資料 2】平成 21 年度教育改善 FD 研修会の開催趣旨書

各学部・研究科と大学教育センターが一体になって開催する「教育改善研修会」について  
(開催趣旨)

昨年度（平成 20 年度）には、大学教育センターの専任教員が各学部・研究科を回り、拡大教授会の場で全教員に対して、グラデュエーション・ポリシー（以下 GP）やカリキュラム・マップ（以下 CUM）、Web シラバスの意義や関連性、さらに、これらを活用した山口大学における教育改善のしくみについて説明を行いました。これにより、全教員が GP、CUM、シラバスについては、ある程度共通理解が得られたと考えています。

さらに、本学の教育改善を推進するために、本年度は「教育改善の実質化」を図っていききたいと考えています。

教育改善の実質化とは、人材養成目的に合った合理的なカリキュラムの実現であると言い換えることができるかもしれません。従来のカリキュラムが教員の専門分野を中心に、

いわば教員の視点から構成されたものであったことは否めません。現状では GP で示される学生が卒業時に身につけている資質は、カリキュラムが直接保証する学士の必須要件というよりは、偶発的に得られる間接的な成果に過ぎなかったと言えるかもしれません。その結果として、各所にさまざまなミスマッチが生じてきたのも事実であります。入学者の多様化と平均的な習熟度の低下に対応するには、教員が独自の授業を展開するだけでなく、誰が何をどこまでどのように教えるかという組織的な連携が求められるようになってきています。そもそもこのように有機的に組み立てられたカリキュラムこそがカリキュラムと言えるのであって、従来のカリキュラムは教える内容が組織的に吟味されないままの授業の寄せ集めであったと言えます。

そこで、今回の研修会では、各学部・研究科で教育改善のFD活動に携わっている先生方と大学教育センターとが一体となって、GP、CUM、シラバス、カリキュラムを再点検し、GPを満たすようなカリキュラムを各学部・研究科で組織的に考えていただくきっかけにしたいと考えています。

具体的には以下のような内容について、この研修会で意見交換を行えたらと考えています。そして必要であればGPやCUM、シラバスの修正を組織的に行なっていただきたいと考えています。

- ・策定してから2年以上経っているが、その間、学科改編や科目改編等に伴って、GPの見直しやCUMの修正が行なわれたか？
- ・この2年間ですでに閉講した科目や新規に開設した科目、内容を整理統合した科目等がCUMの中身に反映されているか？
- ・設置している科目間が有機的に連携された系統性のある科目編成が行なわれているか？
- ・科目間で内容の大幅な重複がないか？
- ・GPやCUMの内容が所属する学生や院生に周知されているか？また、周知する方法を考えているか？
- ・履修する学生に分かりやすいように、学生の視点からシラバスが必要十分な内容が記載されているか？
- ・同様な系統の教育内容を取り扱っている他の教員のシラバスの内容を見て、自分のシラバスを見直したことがあるか？
- ・カリキュラム全体やGP、CUMについて、外部からの評価を受けているか？
- ・それぞれの学部・研究科で今後どのようなカリキュラム改善の予定があるのか？

上記はあくまでも案ですので、これ以外にも、カリキュラムやGP、CUMについて有意義な意見交換ができればと考えています。

### 【資料3】平成21年度 教育改善FD研修会の当日スケジュール（工学部の例）

開催学部・研究科：工学部及び工学系研究科

開催日時：平成21年8月21日（金）

研修対象者：学部の教学委員及びFD委員と学科・課程・コース等の教務委員・コース委員

研修スケジュール

13:30～13:35 開催挨拶（工学部の教学委員及びFD委員）

13:35～13:45 本日の研修会の開催趣旨とスケジュール説明（センター専任教員又は教育コーディネーター）

13:45～14:30 研修（その1）

- （1）工学部機械工学科の「履修科目計画表」の説明（工学部 江鐘偉教授）
- （2）学科改編や科目（カリキュラム）改編に伴うGP、カリキュラムマップの見直し作業と4年間一環の学士課程教育を考慮して、共通教育科目をカリキュラムマップに入れて再編して欲しい。（センター専任教員より説明）
- （3）現在のGPやカリキュラムマップに対するセンターからの意見とそれに対する学部・研究からの回答・意見交換（兼石教育コーディネーターより）

14:30～14:40 休憩

14:40～15:40 研修（その2）ワークショップ

（実施方法の説明および司会進行：センター専任教員及び教育コーディネーター）

- ・科目間の系統性や順序性を俯瞰（フカン）するためのワークショップを学科・課程・コースごとに実施する。
- ・各学科・課程等に開設されている科目名（現行のカリキュラムマップに記載してある科目）が示してあるラベル（ポストイット）を科目間の系統性や順序性、関係性、さらにGPの達成を考慮しながら、模造紙に貼り付けて完成させる。

### 【資料4】平成22年度 教育改善FD研修会の当日スケジュール（工学部の例）

#### 教育改善FD研修会の当日スケジュール

すでに工学部では、大学教育センターから依頼のあった、共通教育を含める形で一貫した学士課程教育を俯瞰するカリキュラムマップ（CUM）を作成しました。さらに、今後の学士課程教育の再構築や基盤整備を図るため、工学部主催の教育改善FD研修会を大学教育センターと協力して開催します。今回の研修会では、作成したCUMについて大学教育センターと一体となって見直しを図ると共に、今後の教育改善について話し合う機会を設けたいと考えます。

開催学部：工学部

開催日時：平成 22 年 09 月 13 日(月)10:00～12:00

開催場所：工学部 D23 教室

研修対象者：学部の教学委員及び FD 委員と学科・課程・コース等の教務委員・コース委員（教育課程編成の責任者等）

### 研修スケジュール（約 2 時間程度）

10:00～10:05 開催挨拶（工学部の教学委員及び FD 委員）

10:05～10:25 本日の研修会の開催趣旨とスケジュール説明（岩部大学教育センター長およびセンター専任教員又は教育コーディネーター）

10:25～12:00 研修

(1) 学科改編や科目（カリキュラム）改編に伴う GP、カリキュラムマップの見直し作業と一貫した学士課程教育を考慮して、共通教育科目をカリキュラムマップに加味したカリキュラムマップの改訂について

（センター専任教員より説明）

(2) 現在の GP やカリキュラムマップに対するセンターからの意見とそれに対する学部・学科・コース・課程からの回答・意見交換を実施

（兼石教育コーディネーターより）

(3) 今後の当該研修会の進め方について

### 【資料 5】平成 22 年度 教育改善 FD 研修会で配布された資料（農学部、平成 22 年 9 月 1 日実施）

各学部の教育改善活動の方向性について（農学部 FD 資料）

大学教育センター長

今後の学士課程教育の再構築において、今回作成した共通教育・学部教育一体のカリキュラムマップを活用してください。

1. 23 年 4 月の「大学設置基準改正（添付資料 1）」に合わせて、社会的及び職業的自立を図るための必要な能力」が、学部・学科・コースの GP にどのように取り入れられているかをカリキュラムマップ上で確認・検討してください。

また、日本学術会議のよる「大学教育の分野別質の保証の在り方について（資料 2）」もご参照ください。専門教育の在り方について、今後対応していかなければならない内容が記述されています。また、3 年後に主要 30 分野について「参照基準」が策定される予定です。この「参照基準」作成の手引きが添付されており、カリキュラム改善の方向性は予測できます（pp.16-20）。

当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

「・・・を説明できる」という形で記述

当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

「・・・を行うことができる」という形で記述

- a. 分野に固有の能力：専門的な知識や理解を活用して、何かを行うことができる能力
- b. ジェネリックスキル：分野に固有の知的訓練を通じて獲得することが可能であるが、分野に固有の知識や理解に依存せず、一般的汎用的な有用性を持つ何かを行うことができる能力

教養教育や、大学と職業との接続についても詳しく記述してあります。

個々の授業科目の内容が、学習目標にどのように対応して、どのような職業的意義を持っているのか、学生に分かりやすく明らかにされていることが重要(p.47)。

各教員がこういう問題意識を持ちながら授業を行うことが重要であり、是非とも参照していただけますようお願いいたします。

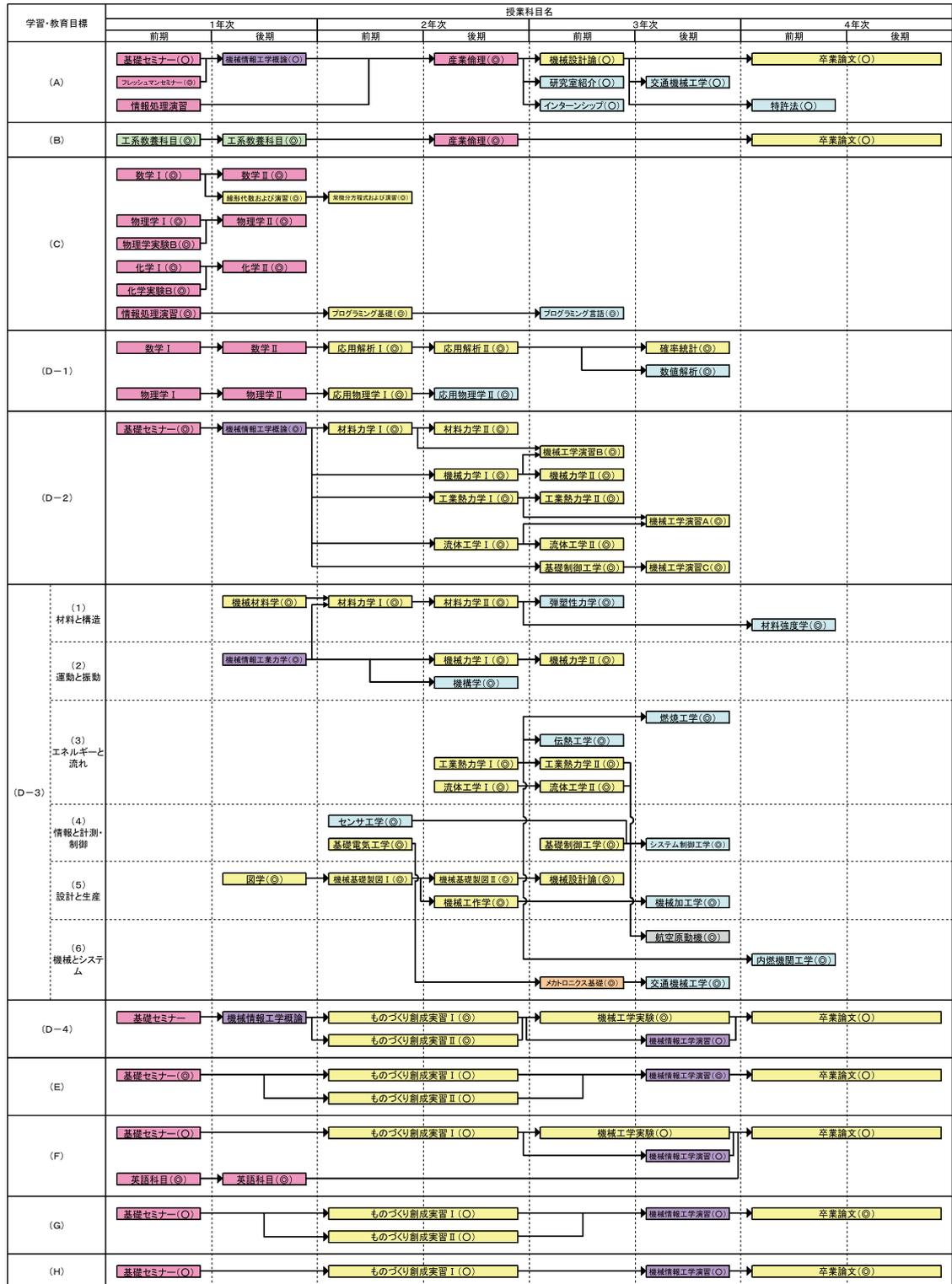
2. 今後、各学部・学科・コースにおいて必要とされる共通教育の内容について、検討を始めてください。共通教育の実施体制がどのように変わるかは現時点では明らかではありませんが、責任体制が強化されるとともにメニューも従来通りということにはならないと思われます。共通教育再構築のためには、各学部の学士課程教育全体から見て、共通教育において実施することが必要な内容を明確にしておく必要があります。

追記：10月26日開催の「学部・研究科再編等会議」においても、この方向性が確認されました。

3. 大学教育センターでは、学生個人に対して、授業の成績をGP項目ごとにとりまとめてどこまで達成できているかを表示できるシステムを構想しています（学習ポートフォリオ）。

4. 現状のカリキュラムマップにおいては、授業の順序性が明らかではありません。授業の順序は、各授業の到達目標の設定にも深く関わっています。その点を考慮しながら、外部の人にもわかりやすい形で、各学科・コースのカリキュラム・フローチャートを作成してください（後日、改めて依頼します）。

【資料6】カリキュラム・フローチャートのイメージ図（工学部機械工学科の例）



専門科目 必修    
 専門科目 選択    
 専門科目 必修 コースで異なる科目  
 専門科目 機械情報コース選択 航空宇宙コース必修    
 専門科目 航空宇宙コース選択 機械情報コース必修    
 共通教育科目 必修    
 共通教育科目 選択

## 2. 教育 GP シンポジウム資料 【川嶋先生資料】(抜粋)

2011/2/14

### 本日の内容



- ・ 大学を取り巻く環境の変化と大学改革の課題
- ・ アウトカムを重視したカリキュラム・デザイン
- ・ 21世紀の「学士」に求められる能力
- ・ アウトカムを重視した高等教育改革の国際的動向
- ・ 学生の主体的学習を重視した教授法改革
- ・ アセスメント：学習成果の習得を如何にして判断するか
- ・ アウトカムを重視したアプローチの課題
- ・ 今日の振り返り



2

### 本日の期待される学習成果



- ・ 大学を取り巻く環境の変化を知り、大学改革の課題を理解できる。
- ・ アウトカムを重視したカリキュラム・デザインの意義が分かる。
- ・ 学生主体の教授法改革の必要性に同意できる。
- ・ アセスメントの重要性に気付く。
- ・ アウトカムを重視したアプローチの課題が指摘できる。
- ・ 報告者に質問ができる。



3

### 大学を取巻く環境変化



- ・ 知識基盤社会の到来
- ・ 高等教育のグローバル化
- ・ 高等教育のユニバーサル化
- ・ 大学全入（と大学全卒？）
- ・ ポートフォリオ社会/生涯学習社会

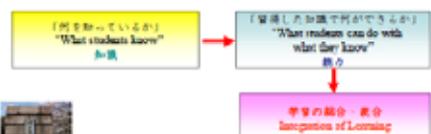


4

### 知識基盤社会



1. 「モノ造り」から「知の創造」へ
2. 「知の創造者」としての国民への教育投資が重要（「人的資本論」）
3. 「知識」観の変化




5

### 保証すべき「質」とは




6

### 教育パラダイムから学習パラダイムへ/教員中心から学生中心へ



以 前	現 在
教 員	学 生
教 育	学 習
インプット	アウトカム
ディシプリンの教育	人材の育成
守校での学習	生涯学習



7



KOBUE

アウトカムを重視した  
カリキュラム・デザインへ  
Toward Outcomes-Based Curriculum Design

21

なぜアウトカム重視なのか

KOBUE

22



KOBUE

21世紀はどんな社会か  
- 「学士」に求められる能カ-

23

今、学士に求められるコンピテンシ

KOBUE

24

ジェネリック・スキル  
Generic Skills

- **Generic Skills:** あらゆる職業を越えて活用できる「移転可能」なスキル
- **Vocational Skills:** ある「職業」に必要な特定の「技術的」スキル
- **Employer-wide Skills:** ある特定の「組織」で必要なスキル
- **Job-specific Skills:** ある特定の「仕事」に必要なスキル

KOBUE

25

DP,CP,AP三位一体の運用による教育の質保証

KOBUE

26

### 3. 外部への本取組の研究成果の公表（発表テーマ、会場、発表年月日）

#### （1）本取組の研究成果の発表

- ・教育方法を再考する「（1）教育目標の設定とその達成方法 山口大学における教育改善の枠組み」  
（日本私立歯科大学協会教務研修会、KKR ホテル東京、平成 20 年 12 月 4 日）
- ・山口大学における教育改善の枠組み  
（熊本東海大学産業降格部 FD 研究会、熊本東海大学、平成 20 年 12 月 20 日）
- ・山口大学の教育改善の取り組み  
（平成 20 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム、文部科学省、平成 21 年 1 月 13 日、パシフィコ横浜）
- ・FD 活動の現状と課題- 山口大学の事例について-  
（ノートルダム清心女子大学 FD 講演会、平成 21 年 3 月 5 日）
- ・山口大学における教育改善  
（県立広島大学 FD 研修会第 2 回、県立広島大学 平成 21 年 3 月 6 日）
- ・学士課程教育の質保証に向けた組織的 FD 活動の取組」  
（第 57 回中国・四国地区大学教育研究会、山口大学、平成 21 年 5 月 30 日）
- ・組織的な教育改善活動を活発化するために- 山口大学の場合-  
（札幌市立大学 FD 講演会、平成 21 年 6 月 5 日）
- ・山口大学の教育改革について  
（平成 21 年度大学体育指導者中央研修会、山口大学、平成 21 年 8 月 21 日）
- ・山口大学における教育改善  
（日本教育情報学会第 25 回年会ミニシンポジウム「FD の組織化と評価」、立命館大学、平成 21 年 8 月 22 日）
- ・実践的 FD プログラムの開発と大学連携  
（日本教育情報学会第 25 回年会ミニシンポジウム、立命館大学、平成 21 年 8 月 22 日）
- ・山口大学における障害学生支援について  
（障害のある中高生のための大学進学セミナー、広島大学、平成 21 年 8 月 30 日）
- ・山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーの具現化  
（日本私立大学連盟教学担当理事者会議 講演・パネルディスカッション、アルカディア市ヶ谷、平成 21 年 9 月 10～11 日）
- ・ラーニングアウトカムズを重視した学士課程教育の研究  
（平成 21 年度桃太郎フォーラム XII、岡山大学、平成 21 年 9 月 10 日）
- ・山口大学の教育改善 FD 研修会について  
（北海道酪農大学 FD 研修会、北海道酪農大学、平成 21 年 12 月 10 日）

- ・山口大学の教育における質保証としてのカリキュラムの在り方について  
（第1回「教員養成に関するモデルカリキュラムの作成に関する調査研究」研究協議会  
事例発表、鳴門教育大学 平成22年2月21日）
- ・学士課程教育の再構築に向けたFD活動の実質化-教育改善FD研修会を通じた取組-  
（第16回大学教育研究フォーラム、京都大学、平成22年3月19日）
- ・目標達成型大学教育改善の現状と課題  
（横浜国立大学FDシンポジウム、横浜国立大学、平成22年3月25日）
- ・授業改善とFD活動-山口大学の実践例より-  
（西日本工業大学FD研修会、西日本工業大学、平成22年3月26日）
- ・山口大学における「障害学生修学支援」の取組と課題  
（大学教育学会第32回大会、愛媛大学、平成22年6月5日）
- ・大学教育改善に向けた先進的な取り組み「目標達成型大学教育改善の現状と課題」  
（宮城大学FD研修会、公立大学法人宮城大学、平成22年8月3日）
- ・山口大学における英語カリキュラム：現状と課題  
（八頭高校学校・授業研究会、鳥取県立八頭高等学校、平成22年10月22日）
- ・目標達成型大学教育改善プログラムの取り組みとカリキュラム改善  
（産業医科大学FD講演会、産業医科大学、平成22年11月4日）

## （2）本取組に対する他大学からの視察

- ・長崎大学  
平成20年9月16日（火）14:00～15:30
- ・自由が丘産能大学短期大学部 2名  
平成20年10月24日（金）14:00～15:00
- ・滋賀県立大津高校 3名  
平成20年10月28日（火）10:00～12:00
- ・鹿児島大学教育学部家政専修被服学研究室 2名（鹿児島大学FD委員）  
平成20年12月10日（水）13:30～16:00
- ・北海道情報大学経営情報学部医療情報学科 1名  
平成21年2月17日（火）10:30～12:00
- ・日本私立大学協会 広報部編集課（教育学術新聞）
- ・金沢大学人間社会学域地域創造学類健康スポーツコース 1名  
平成21年3月16日（月）15:00～17:00
- ・東京農業大学大学改革推進室長 4名  
平成21年3月23日（月）13:00～17:00
- ・滋賀大学  
平成21年10月15日（木）14:00～16:00

- ・横浜国立大学(複数名)  
平成 22 年 3 月 22 日 (月) 14:30～16:30
- ・金沢大学大学教育開発・支援センター 1 名  
平成 22 年 7 月 9 日 (金) 16:00～17:30

### (3) 本取組推進のための他大学の視察および調査

- ・島根大学教育センター、平成 20 年 10 月 29 日 (水)・30 日 (木)、学習ポートフォリオ調査
- ・福岡大学、平成 20 年 11 月 7 日、出席確認システム調査
- ・流通科学大学、平成 19 年度特色 GP 採択シンポジウム第 2 回、平成 20 年 12 月 23 日
- ・岩手大学・千葉大学・早稲田大学・日本女子大学、平成 21 年 1 月 7 日～1 月 9 日、「オンライン知の広場」調査
- ・平成 20 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム、文部科学省、平成 22 年 1 月 11 日～13 日、パシフィコ横浜
- ・同志社大学、現代 GP シンポジウム、平成 21 年 2 月 21 日
- ・同志社大学、特色 GP 成果報告会、平成 21 年 2 月 23 日
- ・大学教育改革フォーラム in 東海 2009、名古屋大学、平成 21 年 3 月 7 日
- ・札幌市立大学、平成 20 年度教育 GP 成果報告会、平成 21 年 3 月 25 日
- ・大学教育の分野別質保証に向けて—日本学術会議からの報告— 公開シンポジウム、東京大学、平成 21 年 11 月 23 日
- ・九州工業大学、大学教育 GP 合同シンポジウム、平成 22 年 1 月 19 日
- ・鳴門教育大学、教育 GP シンポジウム、平成 23 年 1 月 30 日
- ・広島大学、平成 23 年 2 月 16 日、評価指標についての調査

## 4. 関係者一覧

### 大学教育センター教員

部局名	職名	氏名
大学教育センター	センター長	岩部浩三
〃	教授	小川 勤
〃	准教授	吉田香奈
〃	准教授	木下 真
〃	講師	岡田耕一
〃	教育コーディネーター	兼石俊明

### 外部評価委員会委員

所属等	氏名
山口日産株式会社 代表取締役社長	末富喜昭
神戸大学 大学教育推進機構 教授	川嶋太津夫
立命館大学 教育開発推進機構 教授	沖 裕貴
前山口大学 監事	佐古宣道

### 平成 22 年度 山口大学 教学委員会委員

部局名	職名	氏名	任期	備考
大学教育機構長	機構長	吉田一成		
大学教育センター	センター長	岩部浩三		
大学支援センター	センター長	吉村 誠		
保健管理センター	所長	平野 均		
留学生センター	センター長	服部幸夫		
人文学部	教授	本田義昭	H21.4.1～H23.3.31	
人文学部	教授	池園 宏	H22.4.1～H24.3.31	
教育学部	教授	葛 崎偉	H21.4.1～H23.3.31	
教育学部	教授	五島淑子	H22.4.1～H24.3.31	
経済学部	教授	内田恭彦	H21.4.1～H23.3.31	
経済学部	教授	有村貞則	H22.4.1～H24.3.31	
理学部	教授	吉川 学	H21.4.1～H23.3.31	
理学部	教授	内野英治	H22.4.1～H24.3.31	
医学部	教授	中村和行	H21.4.1～H23.3.31	医学科
医学部	教授	渡部省二	H22.4.1～H24.3.31	保健学科
工学部	教授	内藤裕志	H21.4.1～H23.3.31	

工学部	教授	今井 剛	H22.4.1～H24.3.31	
農学部	教授	内海俊彦	H21.4.1～H23.3.31	
農学部	教授	山本晴彦	H22.4.1～H24.3.31	
学生支援部	学生支援部長	藤井純朗		
学生支援部	教育支援課長	佐藤晃一		
学生支援部	学生支援課長	杉山 宏		

平成 22 年度 山口大学 学部・研究科 FD 担当者

部局名	職名	氏名
人文学部 人文科学研究科	教授	アラム ジュマリ
教育学部 教育学研究科	准教授	野村厚志
経済学部 経済学研究科	教授	中田範夫
理学部 医学系研究科（理学） 理工学研究科（理学）	教授	宮田雄一郎
医学部（医学科） 医学系研究科（医学）	准教授	川崎 勝
医学部（保健学科）	教授	石川敏三
工学部 理工学研究科（工学） 医学系研究科（工学）	教授	進士正人
農学部 農学系研究科 医学系研究科（農学）	教授	山本晴彦
東アジア研究科	准教授	森野正弘
技術経営研究科	准教授	大島直樹
連合獣医学研究科	教授	前田 健



目標達成型大学教育改善プログラム 取組成果報告書  
平成 23 年 3 月発行

編集・発行 山口大学大学教育機構  
〒753-8512 山口市吉田 1677-1  
TEL (083)933-5052

印刷所 (有) いづみプリンティング





YAMAGUCHI UNIVERSITY

山口大学